

個人企業経済調査（構造編）

平成 24 年結果の概要

結果の概要

I 営業状況	1
II 設備投資	4
III 営業上の資産・負債（平成 24 年 12 月末日現在）	7
IV 構造的特質	10

統計表

第 1 表	産業大分類，年別営業状況	34
第 2 表	産業大分類，年別営業上の資産・負債	38
第 3 表	産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布	40
第 4 表	産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布	44
第 5 表	産業大分類，事業経営上の問題点，今後の事業展開別事業所分布	48
第 6 表	産業大分類，事業主の年齢階級，従業者規模別事業所分布	50
第 7 表	産業大分類，パーソナルコンピュータの使用の有無，事業主の年齢階級別事業所分布	51
第 8 表	産業大分類，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定，事業主の年齢階級別事業所分布	52
第 9 表	産業大分類，事業経営上の問題点，事業主の年齢階級別事業所分布	54

参 考

産業特殊中分類一覧	57
-----------	----

平成 25 年 7 月 12 日

総 務 省

○ 留意事項

東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成 22 年構造編の調査票の回収ができませんでした。このため、平成 22 年の数値については当該 3 県を除く全国の結果となっています。

結果の概要

I 営業状況

1 売上高、営業利益及び営業利益率の推移

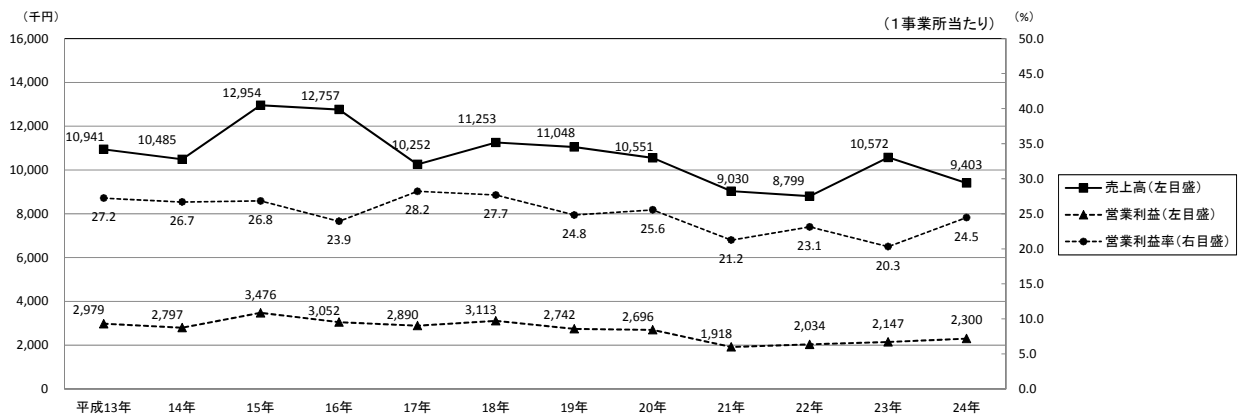
(1) 製造業

平成24年の1事業所当たりの年間売上高は940万3000円で、前年に比べ11.1%減少となり、2年ぶりの減少となった。

平成24年の1事業所当たりの年間営業利益は230万円で、前年に比べ7.1%増加となり、3年連続の増加となった。

平成24年の1事業所当たりの年間営業利益率は24.5%で、前年に比べ4.2ポイント上昇となった。

図I-1 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 製造業 -



※ 営業利益：売上高－（期首棚卸高＋仕入高－期末棚卸高）－営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

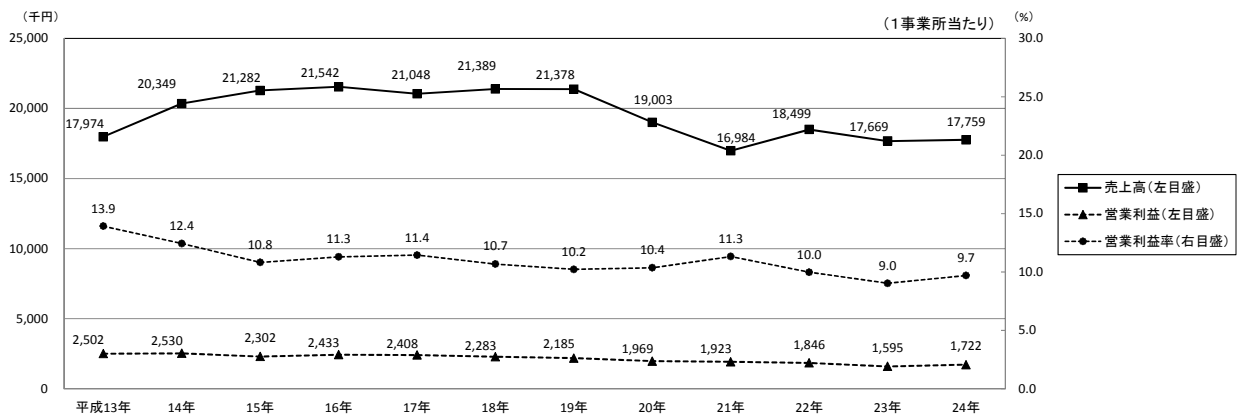
(2) 卸売業、小売業

平成24年の1事業所当たりの年間売上高は1775万9000円で、前年に比べ0.5%増加となり、2年ぶりの増加となった。

平成24年の1事業所当たりの年間営業利益は172万2000円で、前年に比べ8.0%増加となり、8年ぶりの増加となった。

平成24年の1事業所当たりの年間営業利益率は9.7%で、前年に比べ0.7ポイント上昇となった。

図I-2 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 卸売業、小売業 -



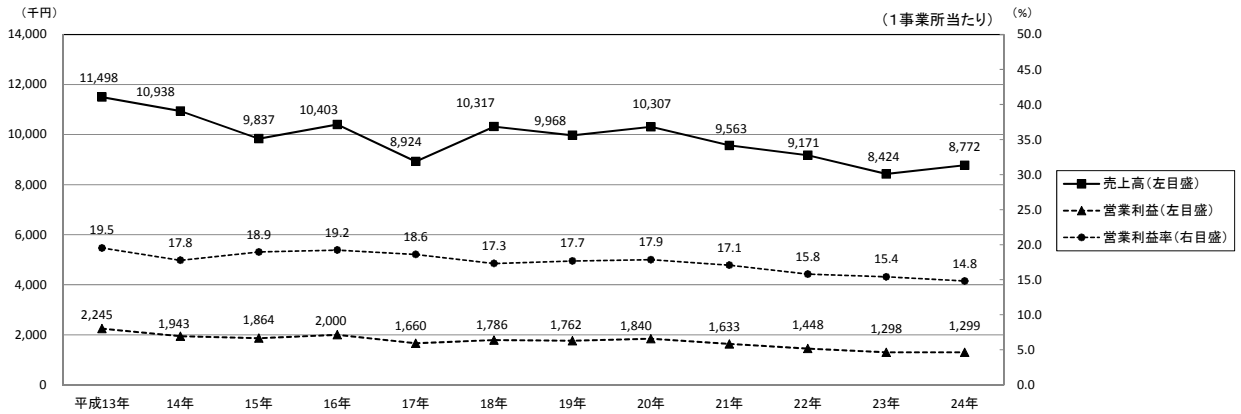
(3) 宿泊業，飲食サービス業

平成24年の1事業所当たりの年間売上高は877万2000円で、前年に比べ4.1%増加となり、4年ぶりの増加となった。

平成24年の1事業所当たりの年間営業利益は129万9000円で、前年に比べ0.1%増加となり、4年ぶりの増加となった。

平成24年の1事業所当たりの年間営業利益率は14.8%となり、前年に比べ0.6ポイント低下となった。

図 I - 3 年間売上高，営業利益及び営業利益率の推移 - 宿泊業，飲食サービス業 -



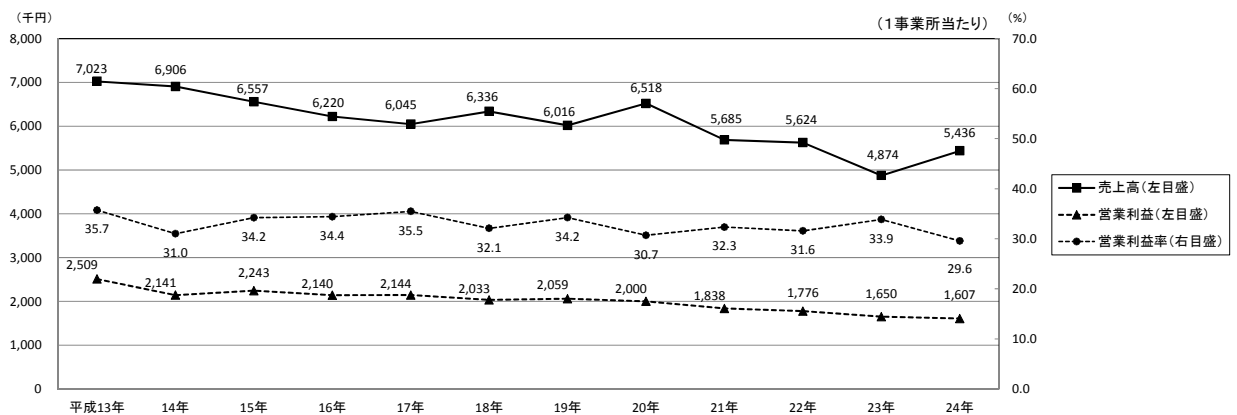
(4) サービス業

平成24年の1事業所当たりの年間売上高は543万6000円で、前年に比べ11.5%増加となり、4年ぶりの増加となった。

平成24年の1事業所当たりの年間営業利益は160万7000円で、前年に比べ2.6%減少となり、5年連続の減少となった。

平成24年の1事業所当たりの年間営業利益率は29.6%で、前年に比べ4.3ポイント低下となった。

図 I - 4 年間売上高，営業利益及び営業利益率の推移 - サービス業 -



※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業，理容業，美容業，自動車整備業である。

2 平成 24 年における産業別売上高，営業利益及び営業利益率

1 事業所当たりの年間売上高は、「製造業」が 940 万 3000 円、「卸売業，小売業」が 1775 万 9000 円、「宿泊業，飲食サービス業」が 877 万 2000 円、「サービス業」が 543 万 6000 円で、前年に比べ、「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 0.5%，4.1%，11.5%増加となり、「製造業」が 11.1%減少となった。

1 事業所当たりの年間営業利益は、「製造業」が 230 万円、「卸売業，小売業」が 172 万 2000 円、「宿泊業，飲食サービス業」が 129 万 9000 円、「サービス業」が 160 万 7000 円で、前年に比べ、「製造業」，「卸売業，小売業」及び「宿泊業，飲食サービス業」がそれぞれ 7.1%，8.0%，0.1%増加となり、「サービス業」が 2.6%減少となった。

1 事業所当たりの年間営業利益率は、「製造業」が 24.5%，「卸売業，小売業」が 9.7%，「宿泊業，飲食サービス業」が 14.8%，「サービス業」が 29.6%で、前年に比べ、「製造業」，「卸売業，小売業」がそれぞれ 4.2 ポイント，0.7 ポイント上昇となり、「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 0.6 ポイント，4.3 ポイント低下となった。

表 I-1 産業別年間売上高，営業利益及び営業利益率

(1事業所当たり)

		製造業	卸売業，小売業	宿泊業， 飲食サービス業	サービス業
年間売上高	平成 24年 (千円)	9,403	17,759	8,772	5,436
	対前年比 (%)	-11.1	0.5	4.1	11.5
年間営業利益	平成 24年 (千円)	2,300	1,722	1,299	1,607 (平成13年の構造編 調査開始以来最少)
	対前年比 (%)	7.1	8.0	0.1	-2.6
年間営業 利益率	平成 24年 (%)	24.5	9.7	14.8 (平成13年の構造編 調査開始以来最低)	29.6 (平成13年の構造編 調査開始以来最低)
	対前年差 (ポイント)	4.2	0.7	-0.6	-4.3

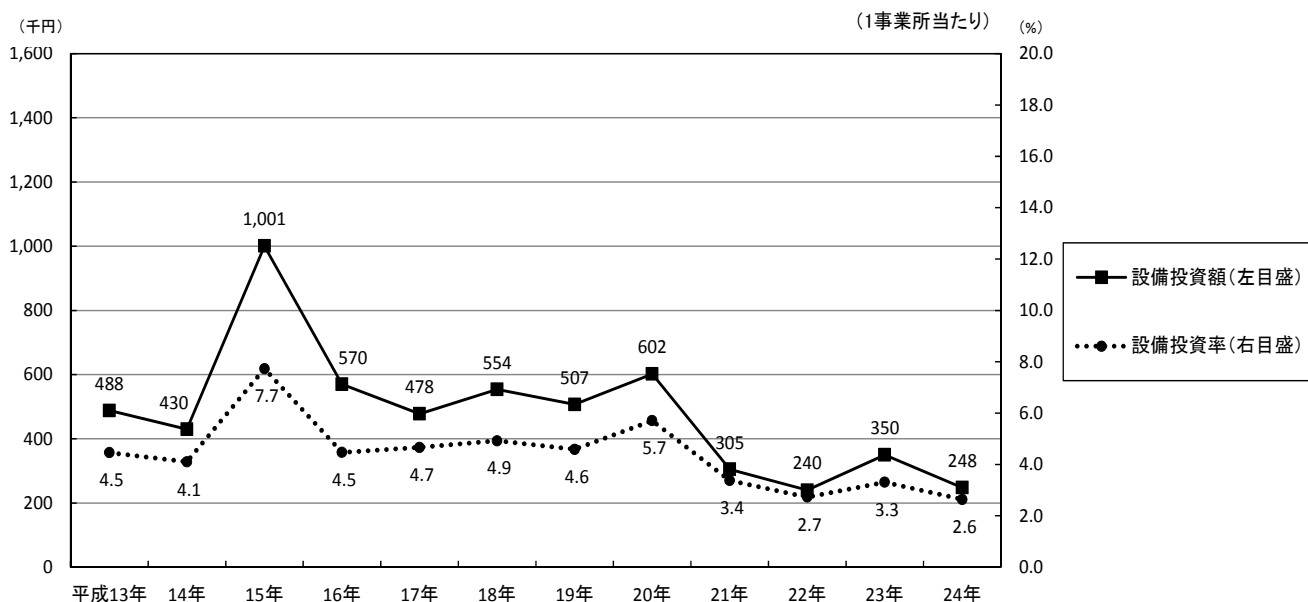
Ⅱ 設備投資

1 設備投資額及び設備投資率の推移

(1) 製造業

平成24年の1事業所当たりの年間設備投資額は24万8000円で、2年ぶりの減少となった。
 平成24年の1事業所当たりの年間設備投資率は2.6%で、2年ぶりの低下となった。

図Ⅱ-1 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 製造業 -

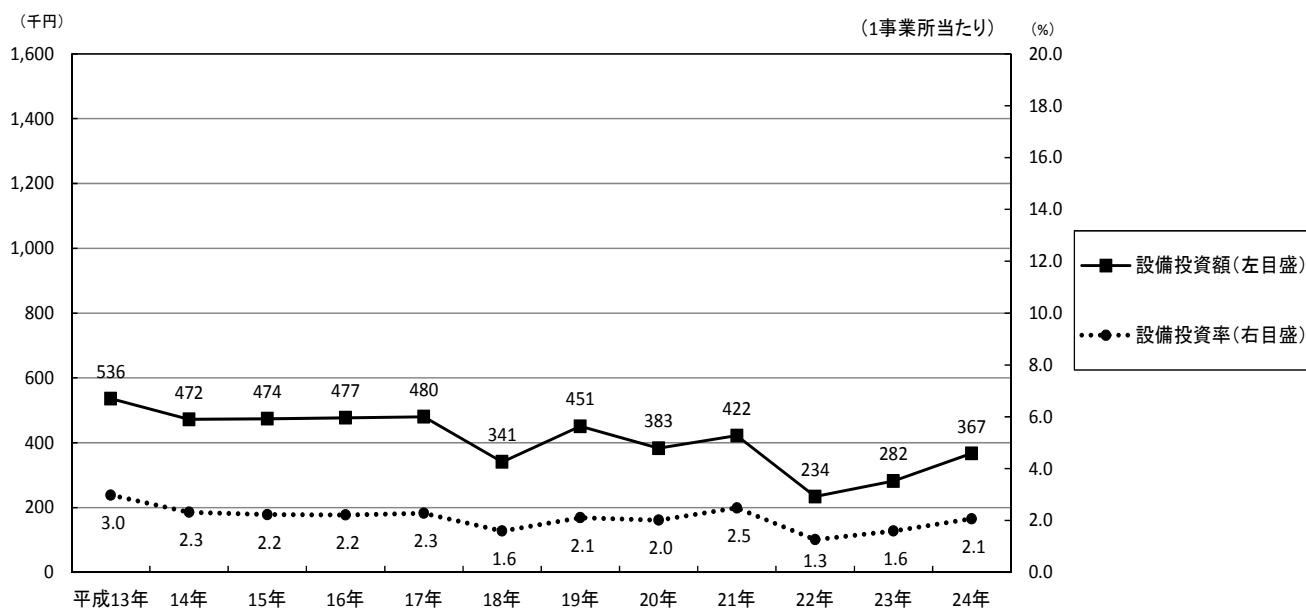


※ 設備投資率：売上高に対する設備投資額の割合

(2) 卸売業、小売業

平成24年の1事業所当たりの年間設備投資額は36万7000円で、2年連続の増加となった。
 平成24年の1事業所当たりの年間設備投資率は2.1%で、2年連続の上昇となった。

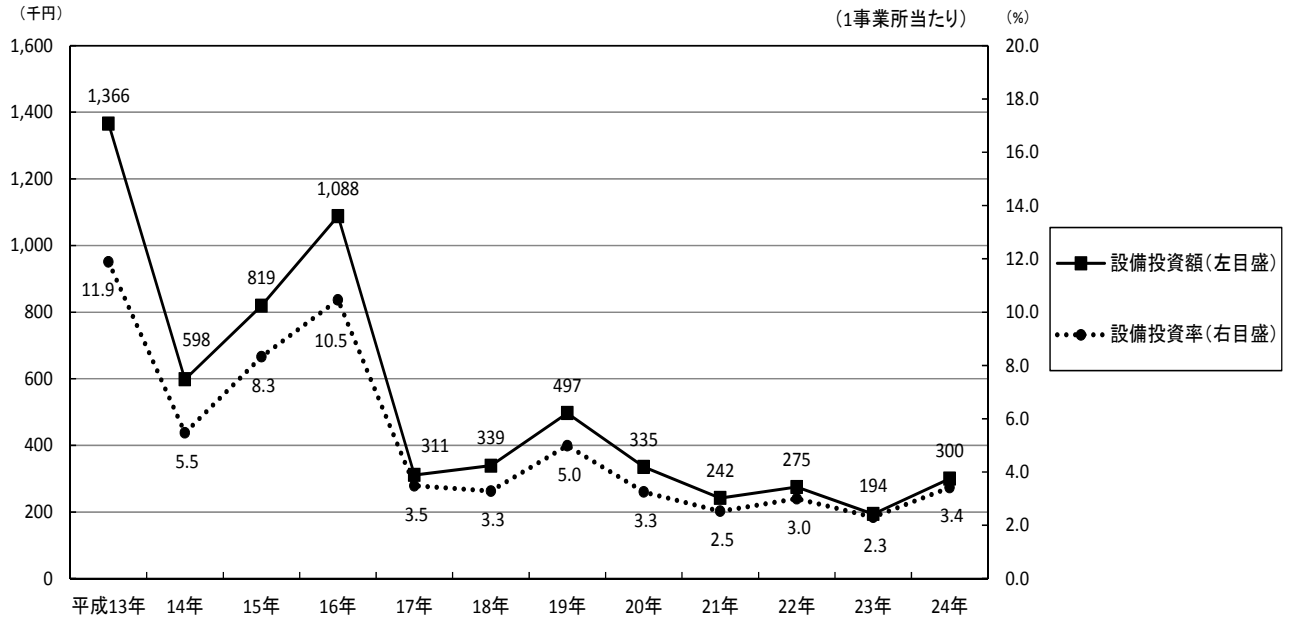
図Ⅱ-2 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 卸売業、小売業 -



(3) 宿泊業，飲食サービス業

平成 24 年の 1 事業所当たりの年間設備投資額は 30 万円で，2 年ぶりの増加となった。
 平成 24 年の 1 事業所当たりの年間設備投資率は 3.4%で，2 年ぶりの上昇となった。

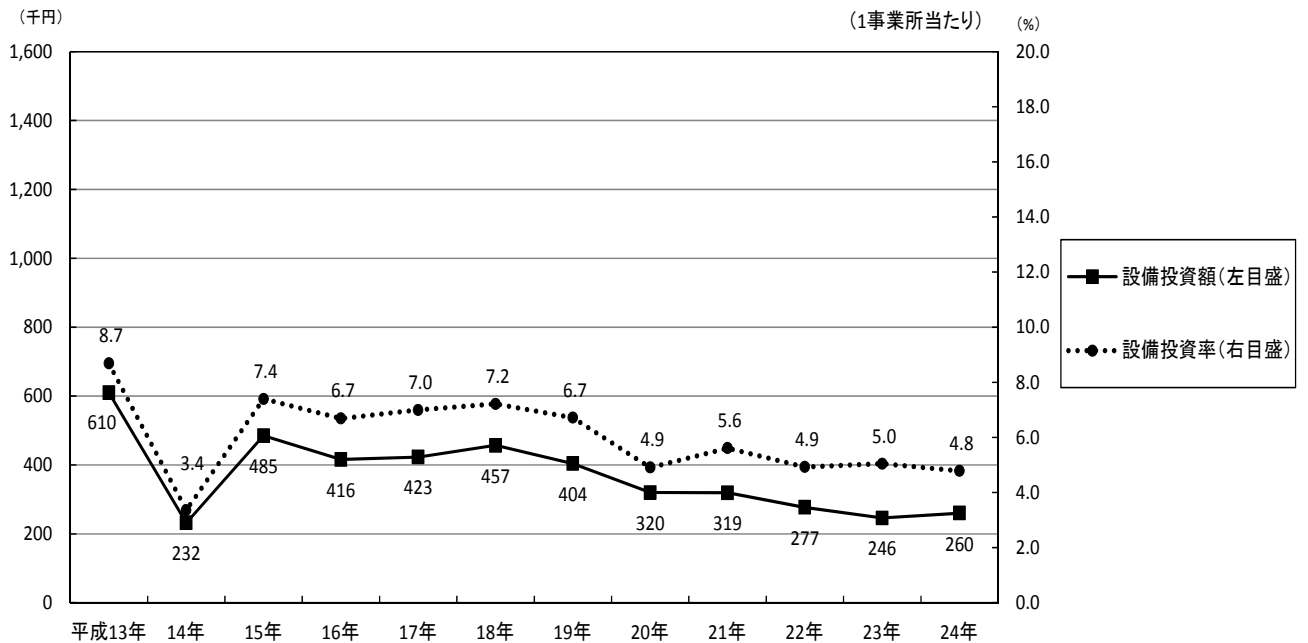
図 II - 3 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 宿泊業，飲食サービス業 -



(4) サービス業

平成 24 年の 1 事業所当たりの年間設備投資額は 26 万円で，6 年ぶりの増加となった。
 平成 24 年の 1 事業所当たりの年間設備投資率は 4.8%で，2 年ぶりの低下となった。

図 II - 4 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - サービス業 -



2 平成 24 年における産業別設備投資額及び設備投資率

1 事業所当たりの年間設備投資額は、「製造業」が 24 万 8000 円、「卸売業、小売業」が 36 万 7000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 30 万円、「サービス業」が 26 万円で、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」が前年に比べ増加となり、「製造業」が前年に比べ減少となった。

1 事業所当たりの年間設備投資率は、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 2.1%、3.4%で前年に比べ上昇となり、「製造業」及び「サービス業」がそれぞれ 2.6%、4.8%で前年に比べ低下となった。

表Ⅱ－1 産業別年間設備投資額及び設備投資率

(1事業所当たり)

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、 飲食サービス業	サービス業
年間設備投資額 (千円)	平成 24年	248	367	300	260
	参考 23年	350	282	194	246
年間設備投資率 (%)	平成 24年	2.6	2.1	3.4	4.8
	参考 23年	3.3	1.6	2.3	5.0

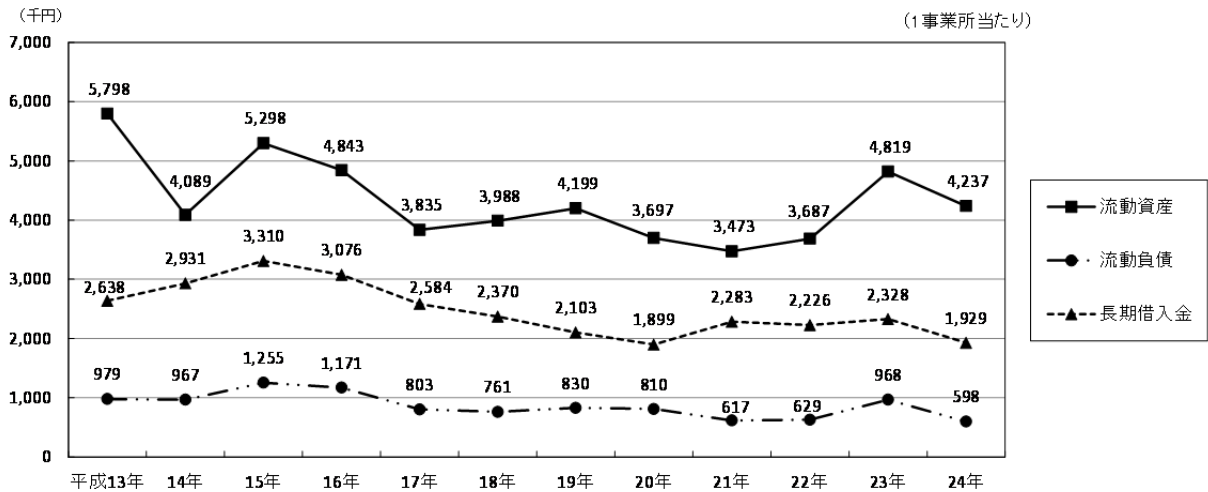
Ⅲ 営業上の資産・負債(平成 24 年 12 月末日現在)

1 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移

(1) 製造業

平成 24 年の 1 事業所当たりの流動資産は 423 万 7000 円で、前年に比べ 12.1%減少となり、3 年ぶりの減少となった。
 平成 24 年の 1 事業所当たりの流動負債は 59 万 8000 円で、前年に比べ 38.2%減少となり、3 年ぶりの減少となった。
 平成 24 年の 1 事業所当たりの長期借入金は 192 万 9000 円で、前年に比べ 17.1%減少となり、2 年ぶりの減少となった。

図Ⅲ－1 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 製造業 -

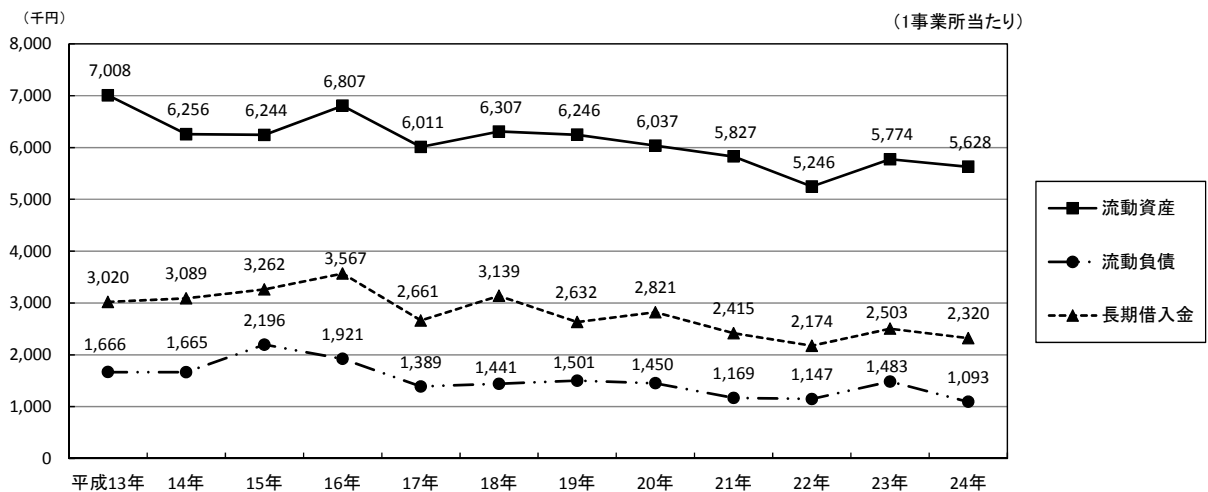


※ 流動資産：現金及び1年以内に回収，現金化が可能な資産（受取手形，売掛金など）
 ※ 流動負債：1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債（支払手形，買掛金，短期借入金など）

(2) 卸売業，小売業

平成 24 年の 1 事業所当たりの流動資産は 562 万 8000 円で、前年に比べ 2.5%減少となり、2 年ぶりの減少となった。
 平成 24 年の 1 事業所当たりの流動負債は 109 万 3000 円で、前年に比べ 26.3%減少となり、2 年ぶりの減少となった。
 平成 24 年の 1 事業所当たりの長期借入金は 232 万円で、前年に比べ 7.3%減少となり、2 年ぶりの減少となった。

図Ⅲ－2 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 卸売業，小売業 -



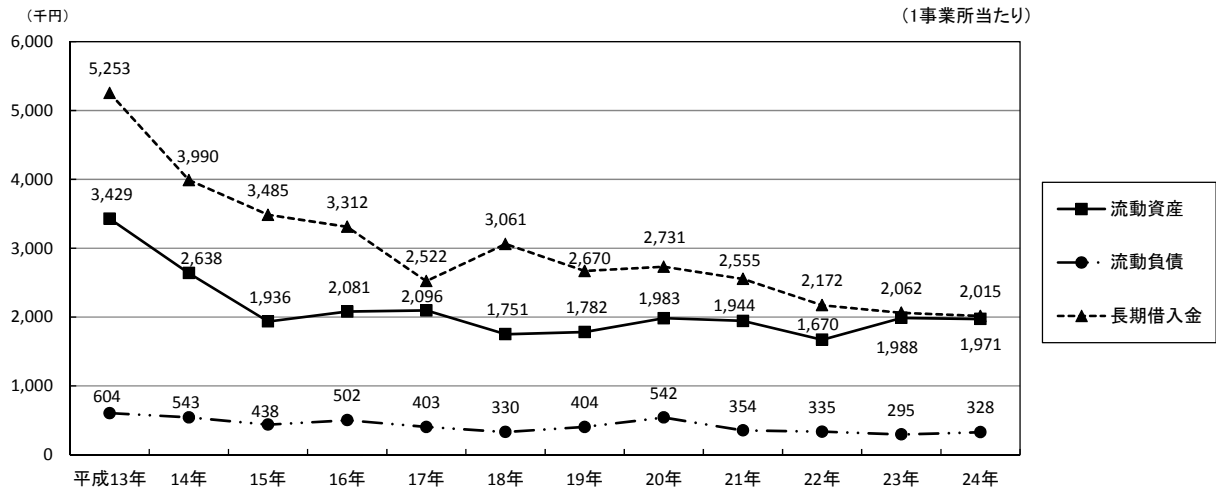
(3) 宿泊業，飲食サービス業

平成 24 年の 1 事業所当たりの流動資産は 197 万 1000 円で，前年に比べ 0.9%減少となり，2 年ぶりの減少となった。

平成 24 年の 1 事業所当たりの流動負債は 32 万 8000 円で，前年に比べ 11.2%増加となり，4 年ぶりの増加となった。

平成 24 年の 1 事業所当たりの長期借入金は 201 万 5000 円で，前年に比べ 2.3%減少となり，4 年連続の減少となった。

図Ⅲ－3 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 宿泊業，飲食サービス業 -



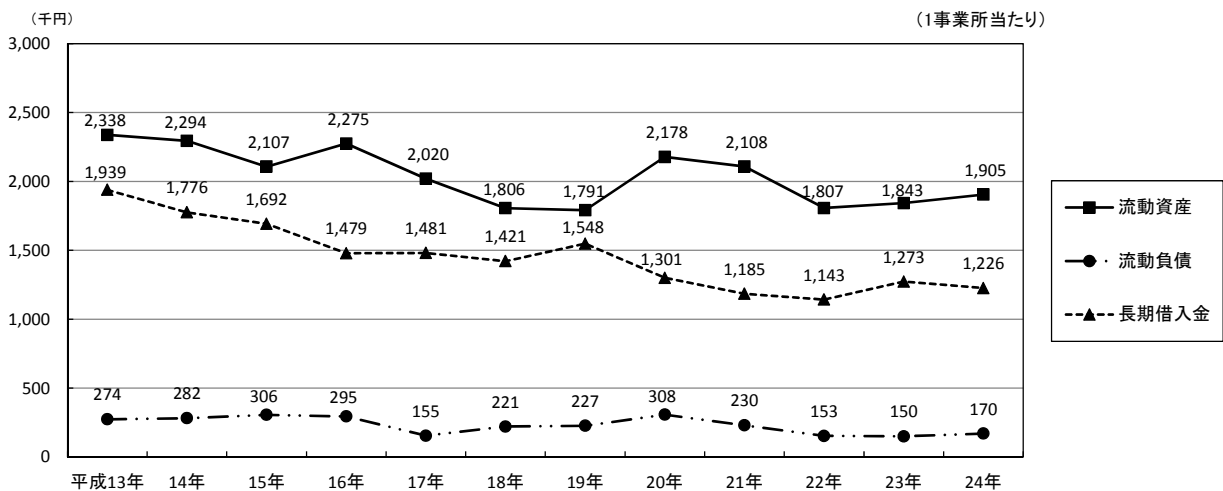
(4) サービス業

平成 24 年の 1 事業所当たりの流動資産は 190 万 5000 円で，前年に比べ 3.4%増加となり，2 年連続の増加となった。

平成 24 年の 1 事業所当たりの流動負債は 17 万円で，前年に比べ 13.3%増加となり，4 年ぶりの増加となった。

平成 24 年の 1 事業所当たりの長期借入金は 122 万 6000 円で，前年に比べ 3.7%減少となり，2 年ぶりの減少となった。

図Ⅲ－4 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - サービス業 -



2 平成 24 年における産業別流動資産，流動負債及び長期借入金

1 事業所当たりの流動資産は、「製造業」が 423 万 7000 円、「卸売業，小売業」が 562 万 8000 円、「宿泊業，飲食サービス業」が 197 万 1000 円、「サービス業」が 190 万 5000 円で，前年に比べ，「サービス業」が 3.4%増加となり，「製造業」，「卸売業，小売業」及び「宿泊業，飲食サービス業」がそれぞれ 12.1%，2.5%，0.9%減少となった。

1 事業所当たりの流動負債は、「製造業」が 59 万 8000 円、「卸売業，小売業」が 109 万 3000 円，「宿泊業，飲食サービス業」が 32 万 8000 円，「サービス業」が 17 万円で，前年に比べ，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 11.2%，13.3%増加となり，「製造業」及び「卸売業，小売業」がそれぞれ 38.2%，26.3%減少となった。

1 事業所当たりの長期借入金は，「製造業」が 192 万 9000 円，「卸売業，小売業」が 232 万 円，「宿泊業，飲食サービス業」が 201 万 5000 円，「サービス業」が 122 万 6000 円で，前年に比べ，「製造業」，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業でそれぞれ 17.1%，7.3%，2.3%，3.7%減少となった。

表Ⅲ－1 産業別流動資産，流動負債及び長期借入金

(1事業所当たり:平成 24 年 12 月末日現在)

		製造業	卸売業，小売業	宿泊業， 飲食サービス業	サービス業
流 動 資 産	実数 (千円)	4,237	5,628	1,971	1,905
	対前年比 (%)	-12.1	-2.5	-0.9	3.4
流 動 負 債	実数 (千円)	598	1,093	328	170
	対前年比 (%)	-38.2	-26.3	11.2	13.3
長 期 借 入 金	実数 (千円)	1,929	2,320	2,015	1,226
	対前年比 (%)	-17.1	-7.3	-2.3	-3.7

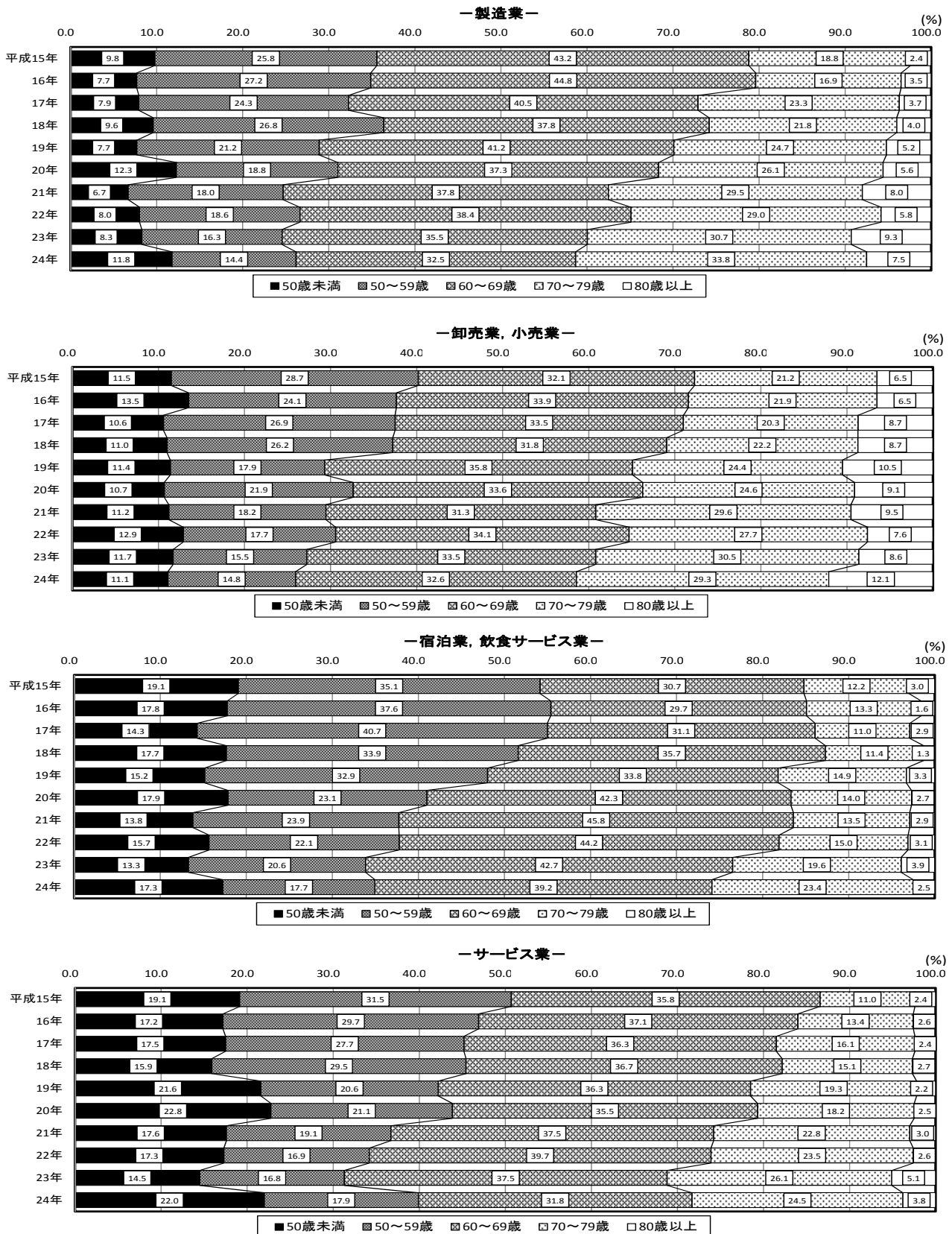
IV 構造的特質

1 産業別事業主の年齢の状況

(1) 産業別推移

事業主の年齢階級別に事業所分布の推移をみると、事業主の年齢が70歳以上の事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、平成16年以降上昇傾向にある。

図IV-1 産業、事業主の年齢階級別事業所分布の推移

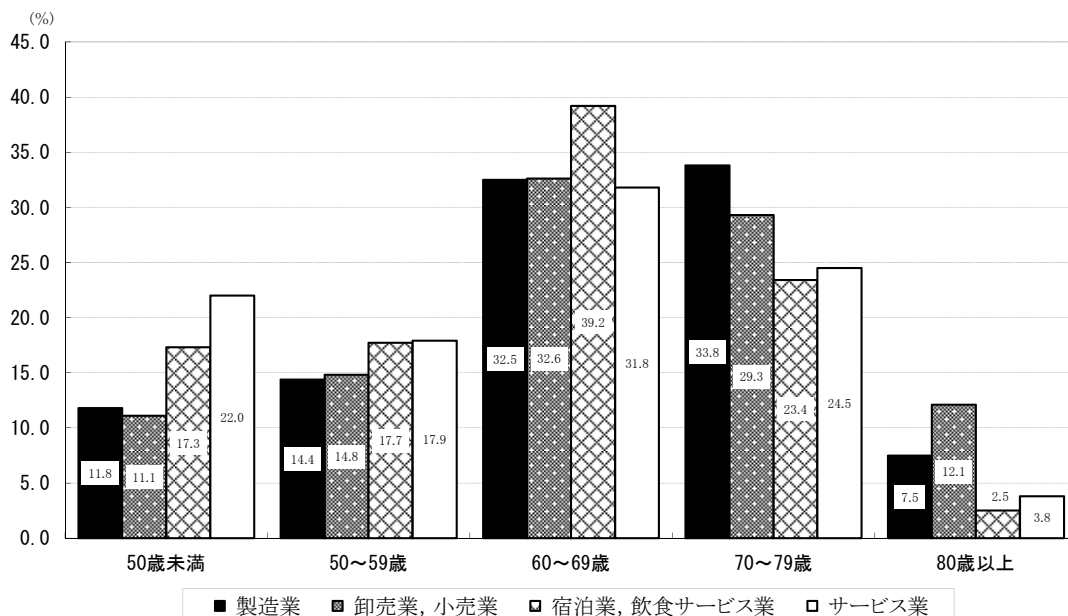


(2) 平成 24 年の産業別結果

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は、「製造業」が 73.8%、「卸売業，小売業」が 74.0%、「宿泊業，飲食サービス業」が 65.1%、「サービス業」が 60.1%となった。

一方，事業主の年齢が 50 歳未満の事業所の割合は、「製造業」が 11.8%、「卸売業，小売業」が 11.1%、「宿泊業，飲食サービス業」が 17.3%、「サービス業」が 22.0%となった。

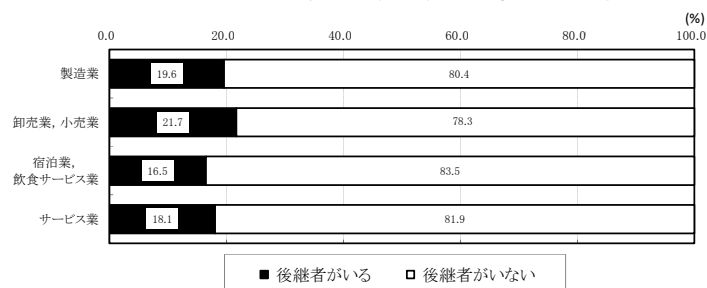
図IV-2 産業，事業主の年齢階級別事業所の割合



2 産業別後継者の有無の状況

後継者がいる事業所の割合は、「製造業」が 19.6%、「卸売業，小売業」が 21.7%、「宿泊業，飲食サービス業」が 16.5%、「サービス業」が 18.1%となった。

図IV-3 産業，後継者の有無別事業所の割合

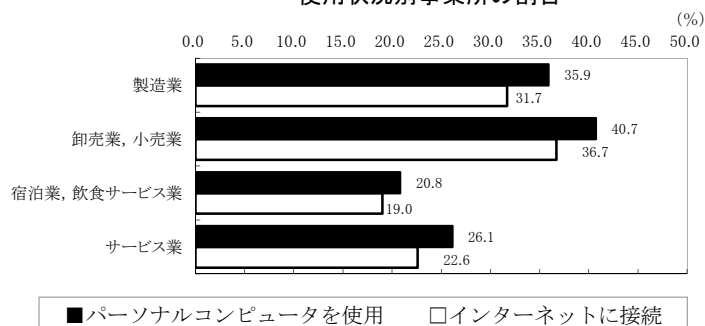


3 産業別パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 35.9%、「卸売業，小売業」が 40.7%、「宿泊業，飲食サービス業」が 20.8%、「サービス業」が 26.1%となった。

また，インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 31.7%、「卸売業，小売業」が 36.7%、「宿泊業，飲食サービス業」が 19.0%、「サービス業」が 22.6%となった。

図IV-4 産業，パーソナルコンピュータの使用状況別事業所の割合



4 産業別事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で、それぞれ 71.6%、79.1%、71.9%、72.9% となった。

次に多く挙げているのは、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」でそれぞれ 39.4%、60.1%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ 52.8%、48.0% となった。

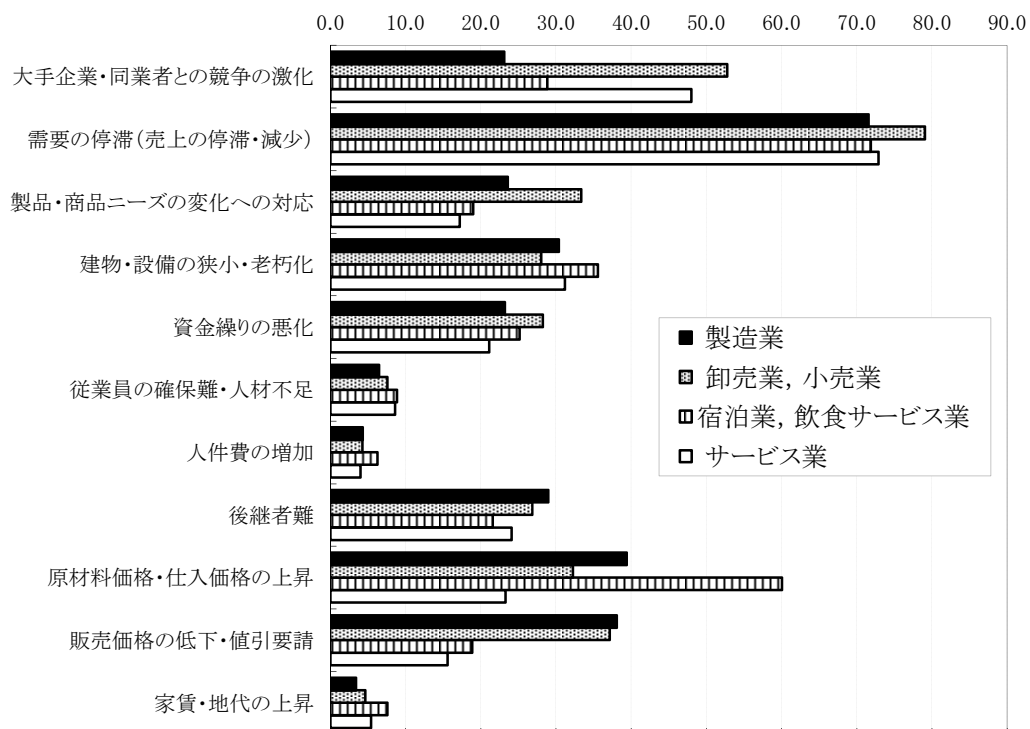
表Ⅳ－1 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答：上位5位）

(%)

製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
需要の停滞（売上の停滞・減少）	71.6	需要の停滞（売上の停滞・減少）	79.1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	71.9	需要の停滞（売上の停滞・減少）	72.9
原材料価格・仕入価格の上昇	39.4	大手企業・同業者との競争の激化	52.8	原材料価格・仕入価格の上昇	60.1	大手企業・同業者との競争の激化	48.0
販売価格の低下・値引要請	38.1	販売価格の低下・値引要請	37.2	建物・設備の狭小・老朽化	35.6	建物・設備の狭小・老朽化	31.2
建物・設備の狭小・老朽化	30.4	製品・商品ニーズの変化への対応	33.4	大手企業・同業者との競争の激化	28.9	後継者難	24.1
後継者難	29.0	原材料価格・仕入価格の上昇	32.3	資金繰りの悪化	25.2	原材料価格・仕入価格の上昇	23.3

図Ⅳ－5 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答）

(%)



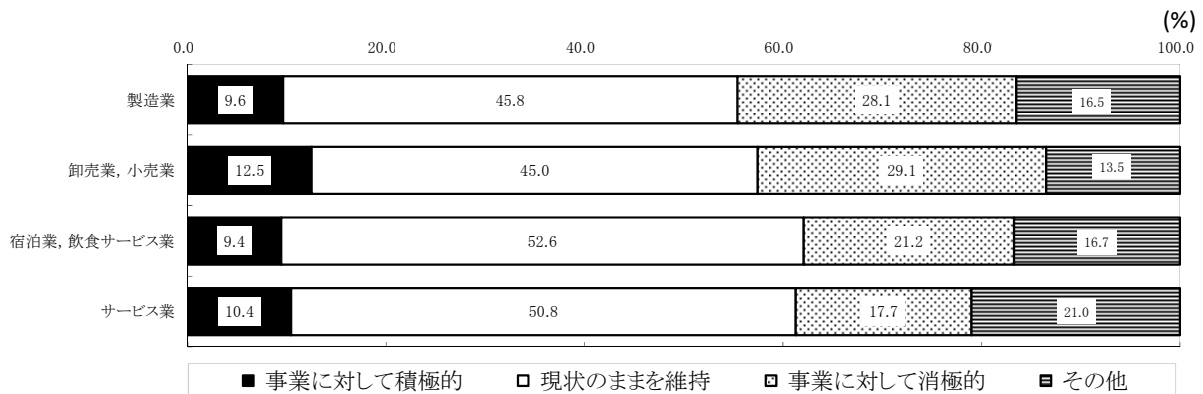
5 産業別今後の事業展開の状況

今後の事業展開は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも「事業に対して消極的」な事業所の割合が、「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

「事業に対して消極的」な事業所の割合は、「製造業」が 28.1%、「卸売業、小売業」が 29.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 21.2%、「サービス業」が 17.7%となった。

一方、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、「製造業」が 9.6%、「卸売業、小売業」が 12.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 9.4%、「サービス業」が 10.4%となった。

図IV-6 産業、今後の事業展開別事業所の割合



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

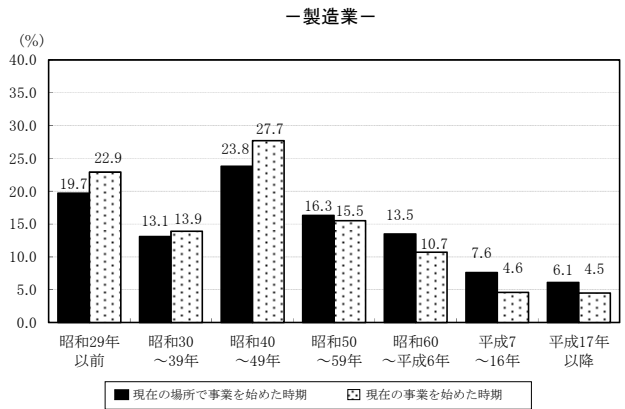
「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

6 事業所の開設時期，現在の事業開始の状況

－製造業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，昭和40～49年が23.8%と最も高く，次いで昭和29年以前が19.7%，昭和50～59年が16.3%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，昭和40～49年が27.7%と最も高く，次いで昭和29年以前が22.9%，昭和50～59年が15.5%などとなった。

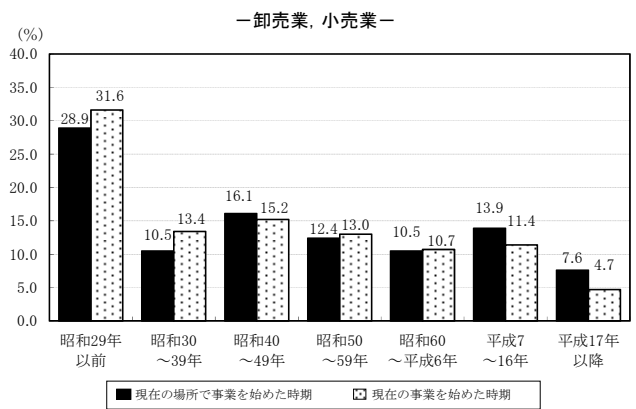
図IV-7 事業所の開設時期，現在の事業開始時期別事業所の割合



－卸売業，小売業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，昭和29年以前が28.9%と最も高く，次いで昭和40～49年が16.1%，平成7～16年が13.9%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，昭和29年以前が31.6%と最も高く，次いで昭和40～49年が15.2%，昭和30～39年が13.4%などとなった。

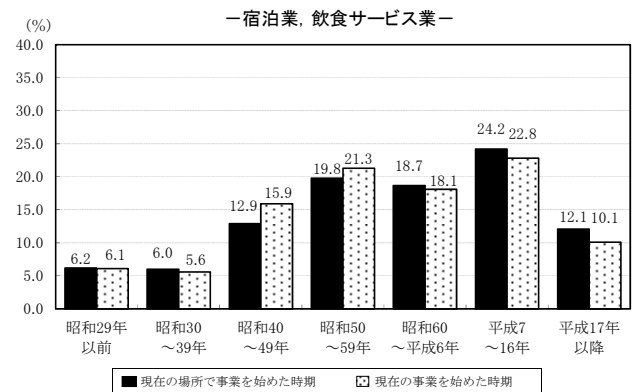
図IV-8 事業所の開設時期，現在の事業開始時期別事業所の割合



－宿泊業，飲食サービス業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，平成7～16年が24.2%と最も高く，次いで昭和50～59年が19.8%，昭和60～平成6年が18.7%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，平成7～16年が22.8%と最も高く，次いで昭和50～59年が21.3%，昭和60～平成6年が18.1%などとなった。

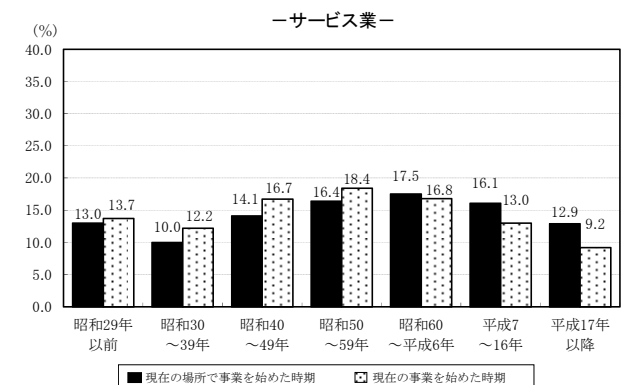
図IV-9 事業所の開設時期，現在の事業開始時期別事業所の割合



－サービス業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，昭和60～平成6年が17.5%と最も高く，次いで昭和50～59年が16.4%，平成7～16年が16.1%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，昭和50～59年が18.4%と最も高く，次いで昭和60～平成6年が16.8%，昭和40～49年が16.7%などとなった。

図IV-10 事業所の開設時期，現在の事業開始時期別事業所の割合

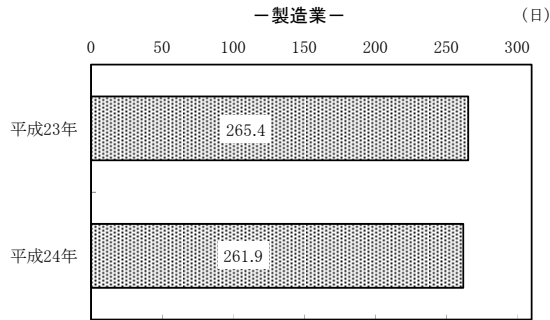


7 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

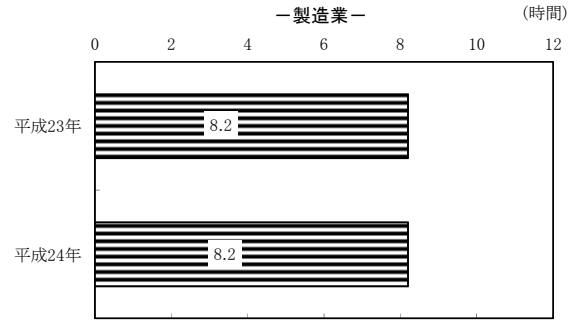
－製造業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 261.9 日、1日の平均営業（操業）時間は 8.2 時間となった。

図IV-11 1年間の営業（操業）日数



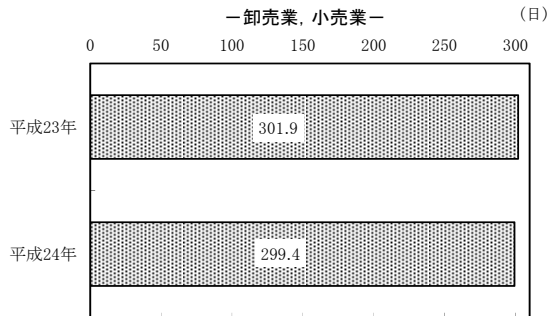
図IV-12 1日の平均営業（操業）時間



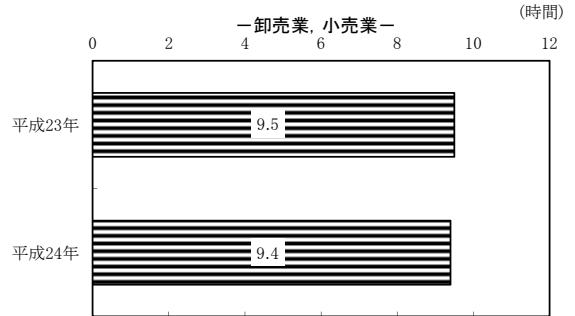
－卸売業，小売業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 299.4 日、1日の平均営業（操業）時間は 9.4 時間となった。

図IV-13 1年間の営業（操業）日数



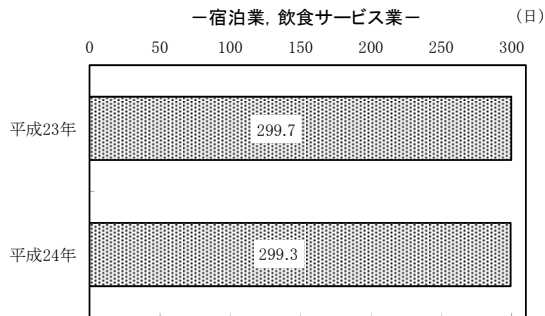
図IV-14 1日の平均営業（操業）時間



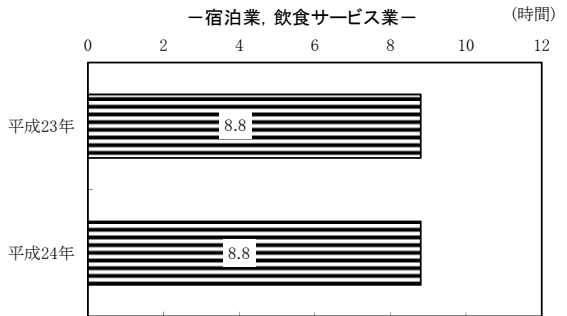
－宿泊業，飲食サービス業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 299.3 日、1日の平均営業（操業）時間は 8.8 時間となった。

図IV-15 1年間の営業（操業）日数



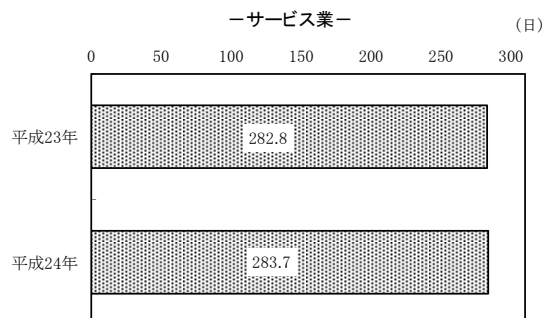
図IV-16 1日の平均営業（操業）時間



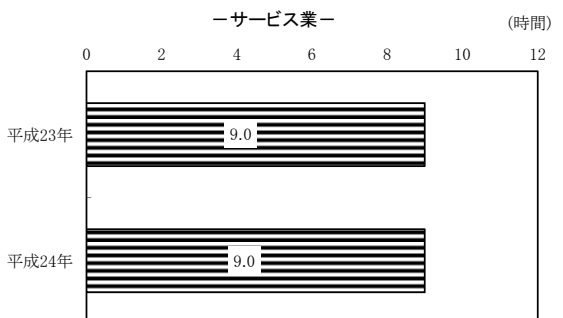
－サービス業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 283.7 日、1日の平均営業（操業）時間は 9.0 時間となった。

図IV-17 1年間の営業（操業）日数



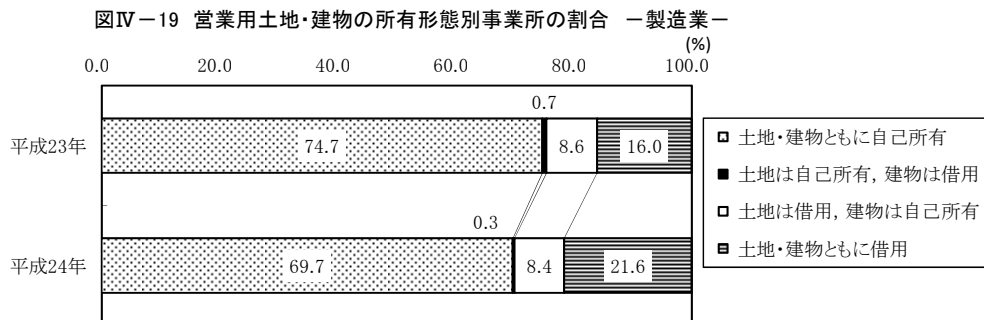
図IV-18 1日の平均営業（操業）時間



8 営業用土地・建物の所有形態の状況

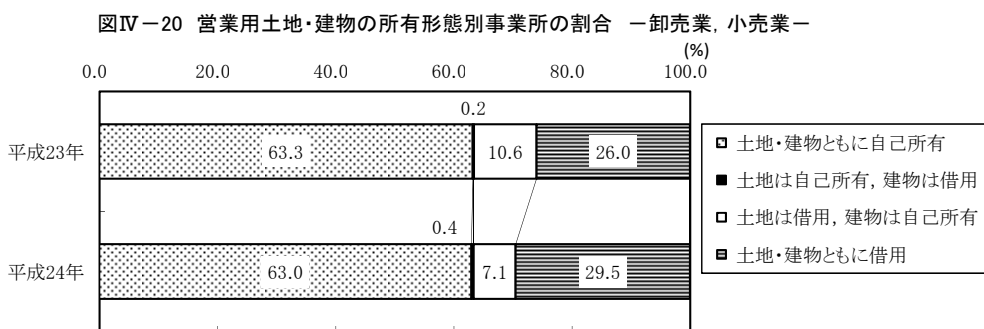
－製造業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 69.7%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 21.6%となった。



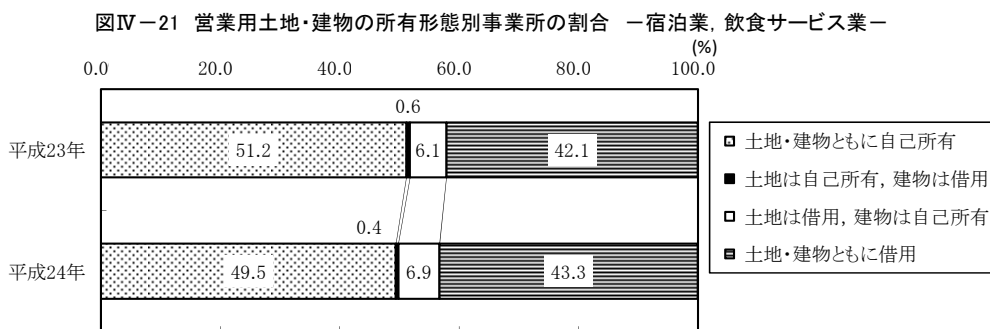
－卸売業, 小売業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 63.0%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 29.5%となった。



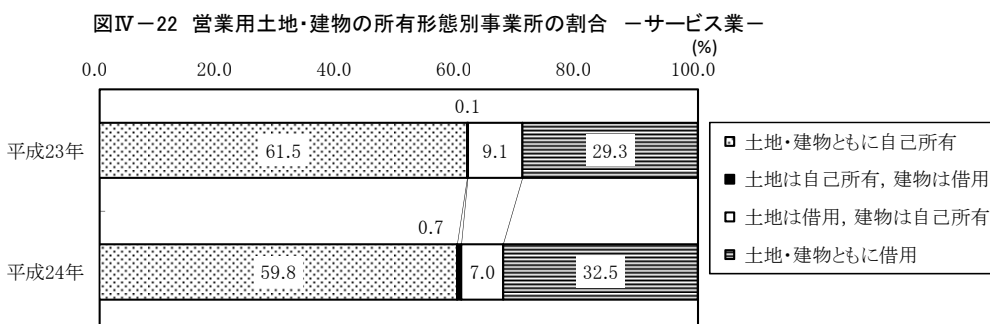
－宿泊業, 飲食サービス業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 49.5%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 43.3%となった。



－サービス業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 59.8%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 32.5%となった。



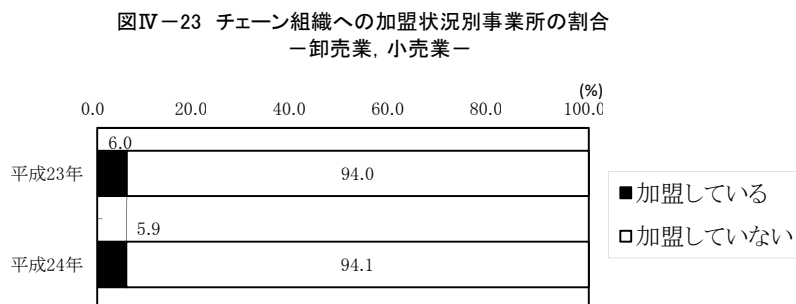
9 チェーン組織への加盟の状況

－製造業－

チェーン組織へ「加盟している」と回答した事業所は、無かった。

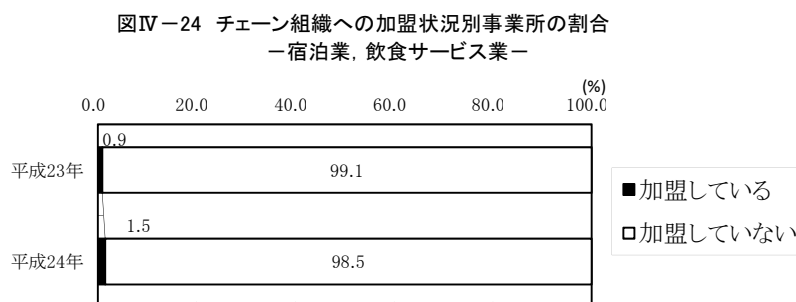
－卸売業，小売業－

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 5.9%となった。



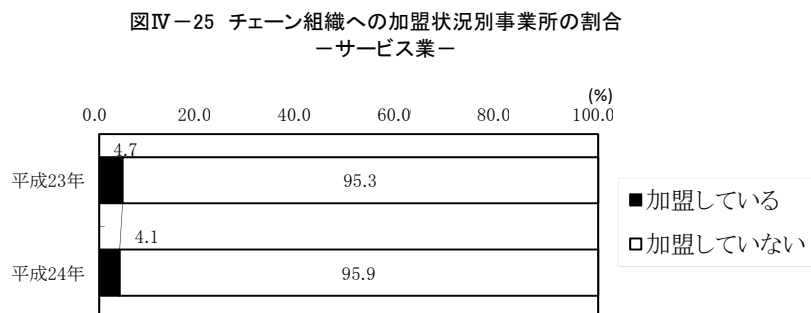
－宿泊業，飲食サービス業－

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 1.5%となった。



－サービス業－

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 4.1%となった。

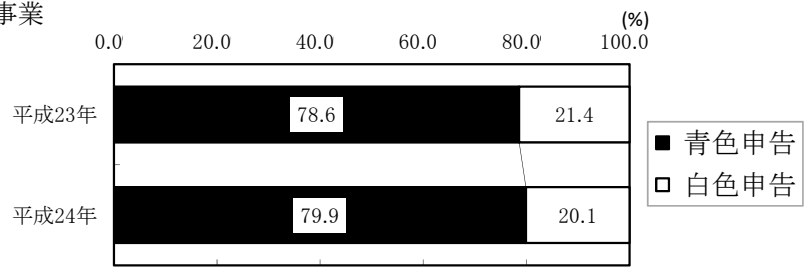


10 納税申告の状況

－製造業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は79.9%となった。

図IV-26 納税申告の形態別事業所の割合 ー製造業ー



－卸売業，小売業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は75.8%となった。

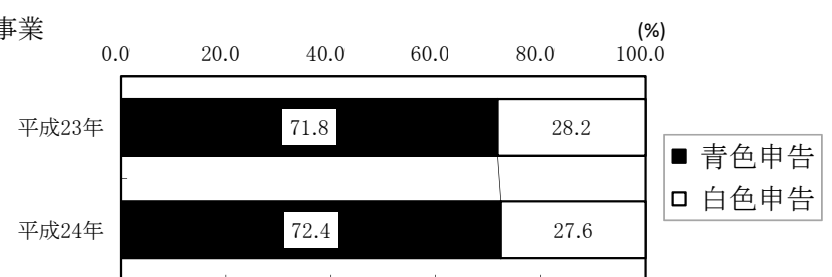
図IV-27 納税申告の形態別事業所の割合 ー卸売業，小売業ー



－宿泊業，飲食サービス業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は72.4%となった。

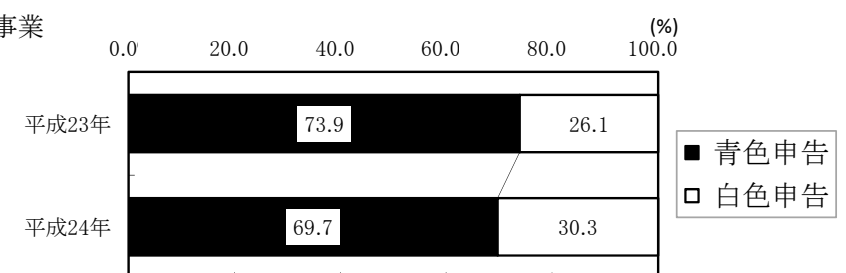
図IV-28 納税申告の形態別事業所の割合 ー宿泊業，飲食サービス業ー



－サービス業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は69.7%となった。

図IV-29 納税申告の形態別事業所の割合 ーサービス業ー

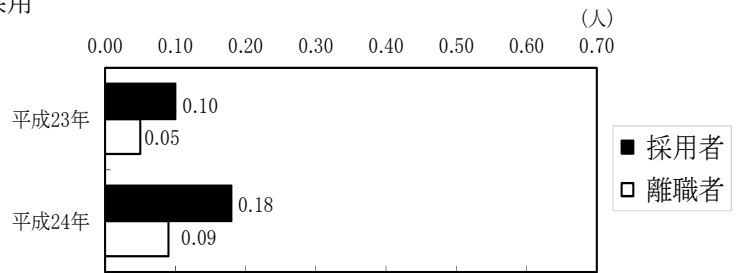


1 1 従業員の1年間の総採用・離職者数の状況

－製造業－

1事業所当たりの従業員の年間総採用者数は0.18人、総離職者数は0.09人で、採用者が離職者を0.09人上回った。

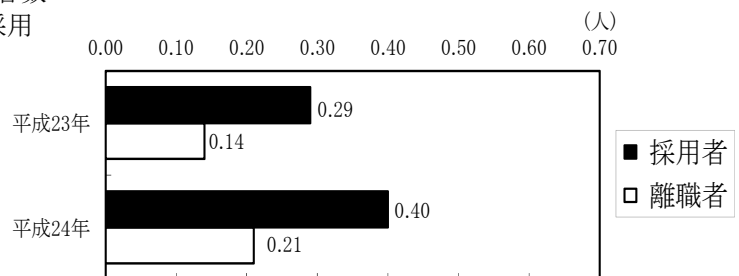
図IV-30 従業員の1年間の総採用・離職者数 ー製造業ー



－卸売業，小売業－

1事業所当たりの従業員の年間総採用者数は0.40人、総離職者数は0.21人で、採用者が離職者を0.19人上回った。

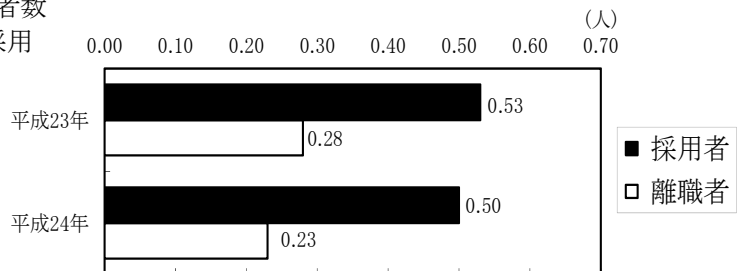
図IV-31 従業員の1年間の総採用・離職者数 ー卸売業，製造業ー



－宿泊業，飲食サービス業－

1事業所当たりの従業員の年間総採用者数は0.50人、総離職者数は0.23人で、採用者が離職者を0.27人上回った。

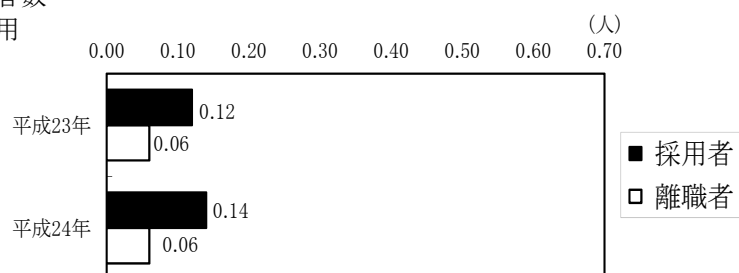
図IV-32 従業員の1年間の総採用・離職者数 ー宿泊業，飲食サービス業ー



－サービス業－

1事業所当たりの従業員の年間総採用者数は0.14人、総離職者数は0.06人で、採用者が離職者を0.08人上回った。

図IV-33 従業員の1年間の総採用・離職者数 ーサービス業ー

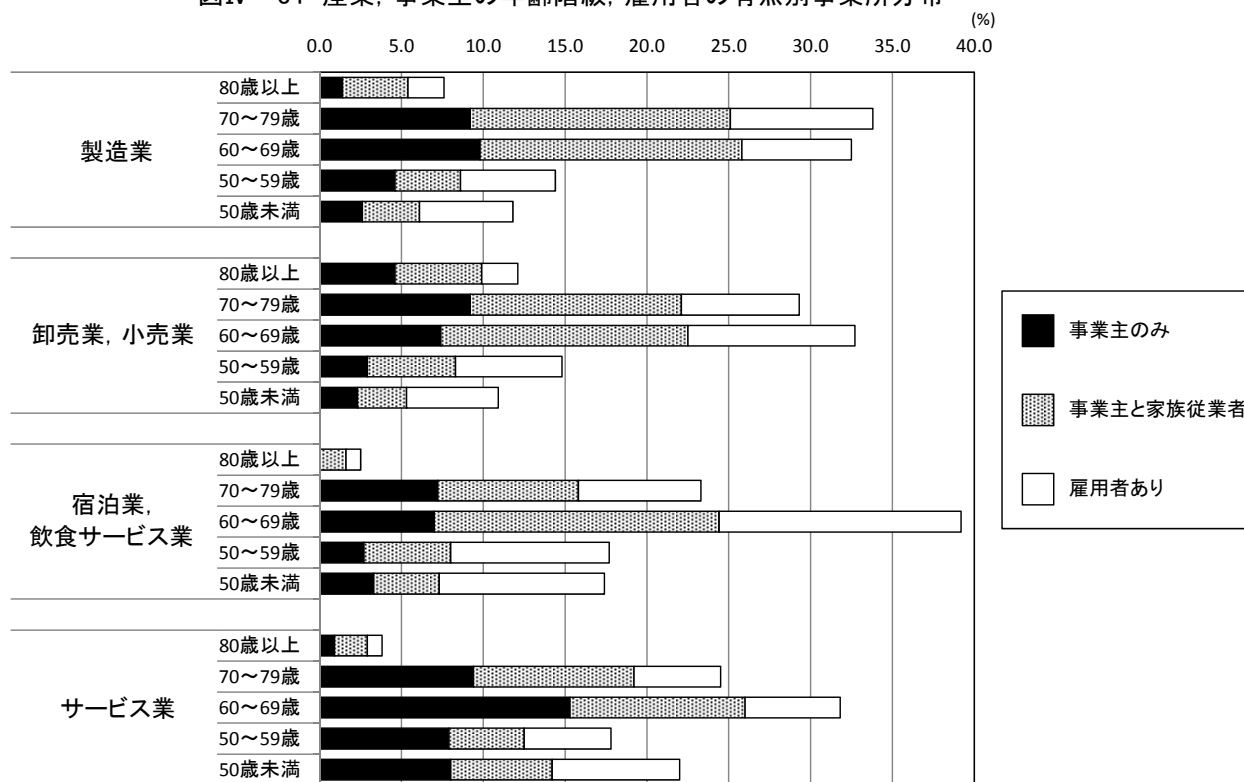


1 2 事業主の年齢による構造的特質

(1) 事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を 100 とした場合の事業主の年齢階級、雇用者の有無別の事業所の分布状況をみると、事業主のみの事業所は、「製造業」では 27.6%、「卸売業、小売業」では 26.6%、「宿泊業、飲食サービス業」では 20.2%、「サービス業」では 41.5%となった。

図IV-34 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所分布

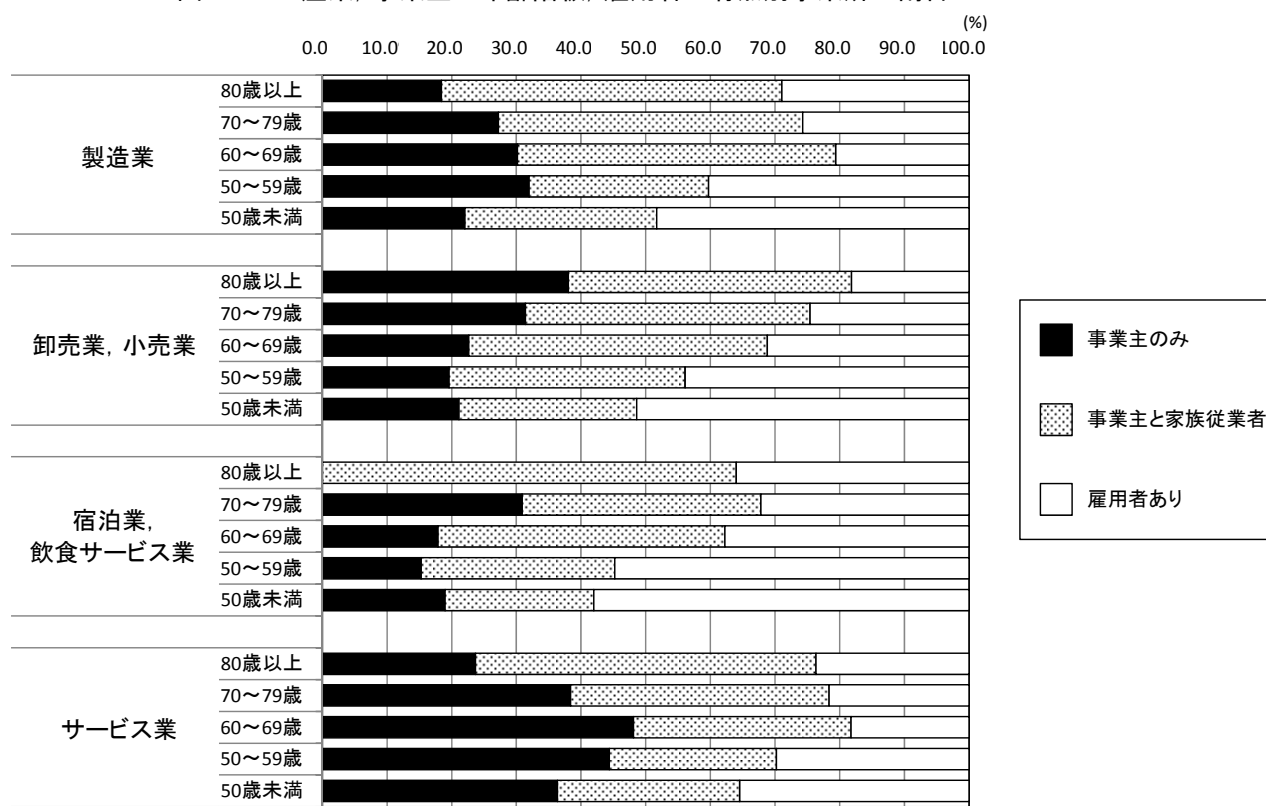


表IV-2 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所分布

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	事業主のみ	事業主と 家族従業員	雇用者 あり
製造業	年齢階級	100.0	27.6	43.4	29.0
	50歳未満	11.8	2.6	3.5	5.7
	50~59歳	14.4	4.6	4.0	5.8
	60~69歳	32.5	9.8	16.0	6.7
	70~79歳	33.8	9.2	15.9	8.7
	80歳以上	7.5	1.4	4.0	2.2
卸売業、小売業	年齢階級	100.0	26.6	41.7	31.7
	50歳未満	11.1	2.3	3.0	5.6
	50~59歳	14.8	2.9	5.4	6.5
	60~69歳	32.6	7.4	15.1	10.2
	70~79歳	29.3	9.2	12.9	7.2
	80歳以上	12.1	4.6	5.3	2.2
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級	100.0	20.2	36.9	42.9
	50歳未満	17.3	3.3	4.0	10.1
	50~59歳	17.7	2.7	5.3	9.7
	60~69歳	39.2	7.0	17.4	14.8
	70~79歳	23.4	7.2	8.6	7.5
	80歳以上	2.5	-	1.6	0.9
サービス業	年齢階級	100.0	41.5	33.4	25.1
	50歳未満	22.0	8.0	6.2	7.8
	50~59歳	17.9	7.9	4.6	5.3
	60~69歳	31.8	15.3	10.7	5.8
	70~79歳	24.5	9.4	9.8	5.3
	80歳以上	3.8	0.9	2.0	0.9

事業主のみの事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50～59歳が31.9%、60～69歳が30.2%、「卸売業、小売業」では80歳以上が38.0%、70～79歳が31.4%、「宿泊業、飲食サービス業」では70～79歳が30.8%、50歳未満が19.1%、「サービス業」では60～69歳が48.1%、50～59歳が44.1%となった。

図IV-35 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合



表IV-3 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合

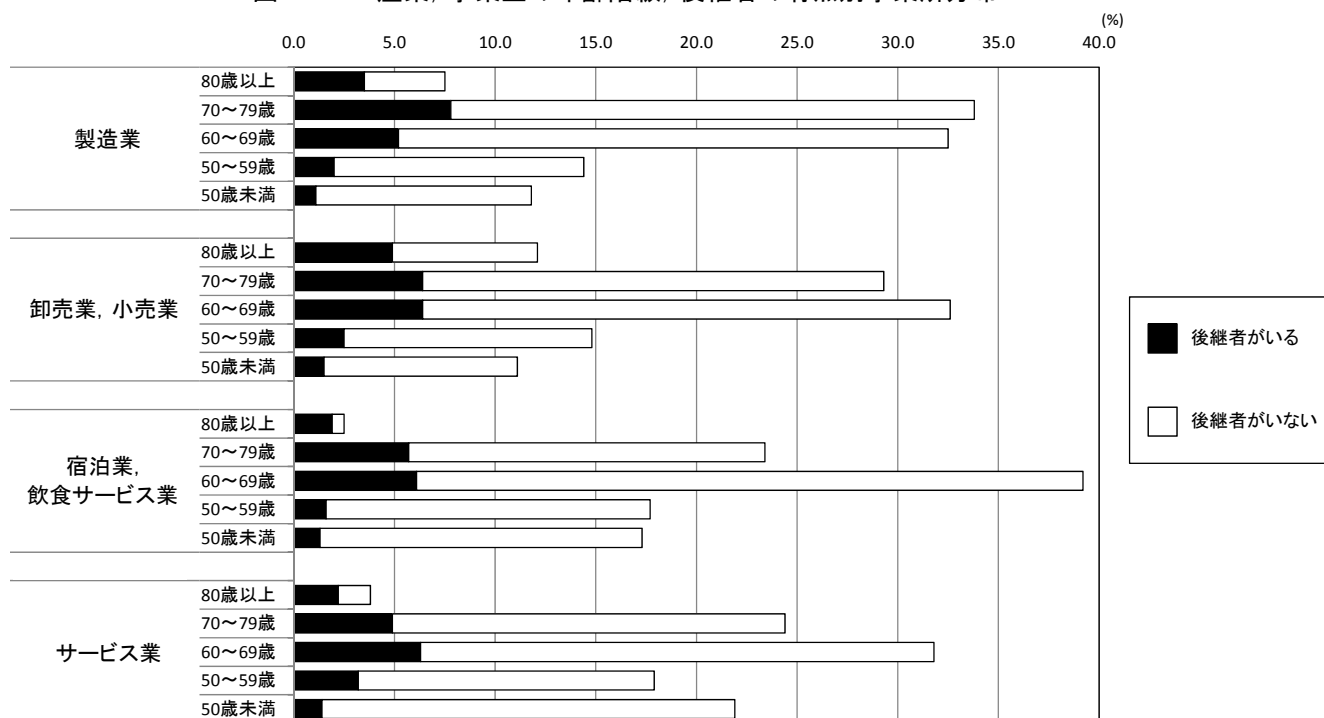
(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	事業主のみ	事業主と 家族従業者	雇用者 あり
製造業	年齢階級	100.0	27.6	43.4	29.0
	50歳未満	100.0	22.0	29.7	48.3
	50～59歳	100.0	31.9	27.8	40.3
	60～69歳	100.0	30.2	49.2	20.6
	70～79歳	100.0	27.2	47.0	25.7
	80歳以上	100.0	18.7	53.3	29.3
卸売業、小売業	年齢階級	100.0	26.6	41.7	31.7
	50歳未満	100.0	20.7	27.0	50.5
	50～59歳	100.0	19.6	36.5	43.9
	60～69歳	100.0	22.7	46.3	31.3
	70～79歳	100.0	31.4	44.0	24.6
	80歳以上	100.0	38.0	43.8	18.2
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級	100.0	20.2	36.9	42.9
	50歳未満	100.0	19.1	23.1	58.4
	50～59歳	100.0	15.3	29.9	54.8
	60～69歳	100.0	17.9	44.4	37.8
	70～79歳	100.0	30.8	36.8	32.1
	80歳以上	100.0	-	64.0	36.0
サービス業	年齢階級	100.0	41.5	33.4	25.1
	50歳未満	100.0	36.4	28.2	35.5
	50～59歳	100.0	44.1	25.7	29.6
	60～69歳	100.0	48.1	33.6	18.2
	70～79歳	100.0	38.4	40.0	21.6
	80歳以上	100.0	23.7	52.6	23.7

(2) 事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級、後継者の有無別の事業所の分布状況をみると、後継者がいる事業所は、「製造業」では19.6%、「卸売業、小売業」では21.7%、「宿泊業、飲食サービス業」では16.5%、「サービス業」では18.1%となった。

図IV-36 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所分布



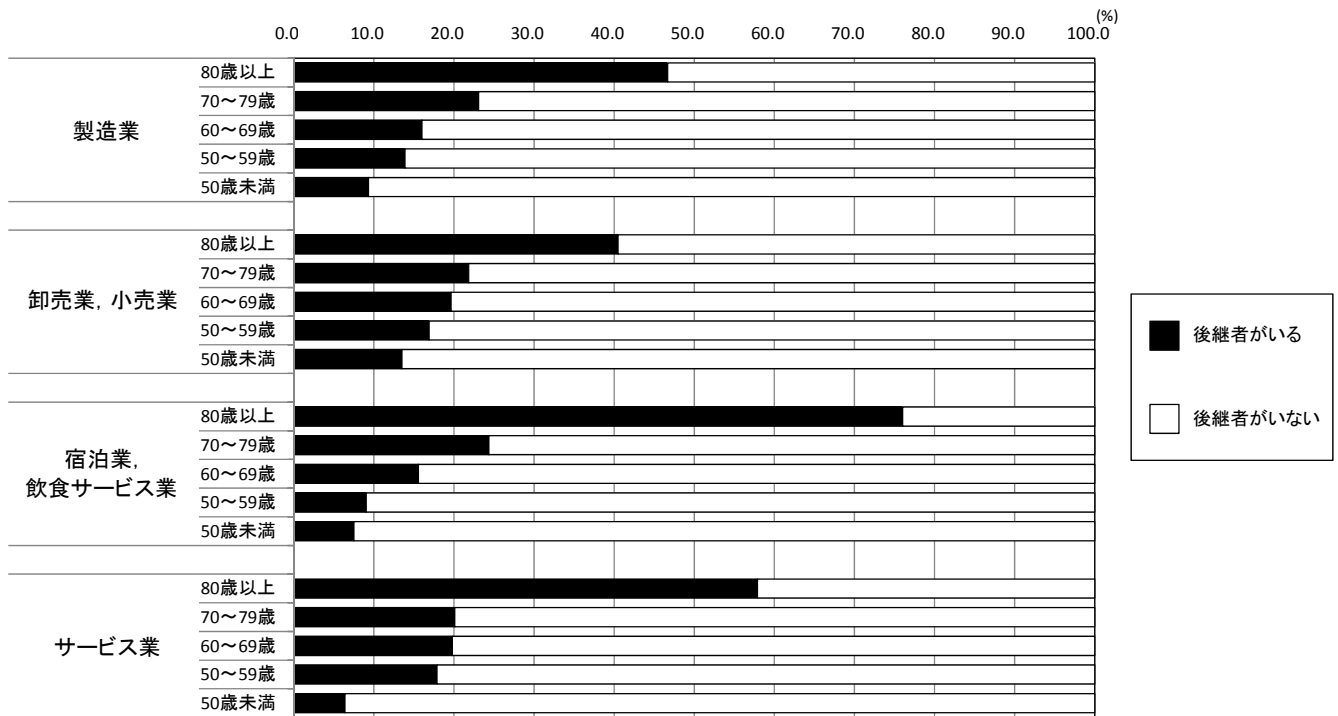
表IV-4 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所分布

(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	後継者がいる	後継者がいない
製造業	年齢階級	100.0	19.6	80.4
	50歳未満	11.8	1.1	10.7
	50~59歳	14.4	2.0	12.4
	60~69歳	32.5	5.2	27.3
	70~79歳	33.8	7.8	26.0
	80歳以上	7.5	3.5	4.0
卸売業、小売業	年齢階級	100.0	21.7	78.3
	50歳未満	11.1	1.5	9.6
	50~59歳	14.8	2.5	12.3
	60~69歳	32.6	6.4	26.2
	70~79歳	29.3	6.4	22.9
	80歳以上	12.1	4.9	7.2
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級	100.0	16.5	83.5
	50歳未満	17.3	1.3	16.0
	50~59歳	17.7	1.6	16.1
	60~69歳	39.2	6.1	33.1
	70~79歳	23.4	5.7	17.7
	80歳以上	2.5	1.9	0.6
サービス業	年齢階級	100.0	18.1	81.9
	50歳未満	22.0	1.4	20.5
	50~59歳	17.9	3.2	14.7
	60~69歳	31.8	6.3	25.5
	70~79歳	24.5	4.9	19.5
	80歳以上	3.8	2.2	1.6

後継者がいる事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では80歳以上が46.7%、70～79歳が23.1%、「卸売業、小売業」では80歳以上が40.5%、70～79歳が21.8%、「宿泊業、飲食サービス業」では80歳以上が76.0%、70～79歳が24.4%、「サービス業」では80歳以上が57.9%、70～79歳が20.0%となった。

図IV-37 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の割合



表IV-5 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の割合

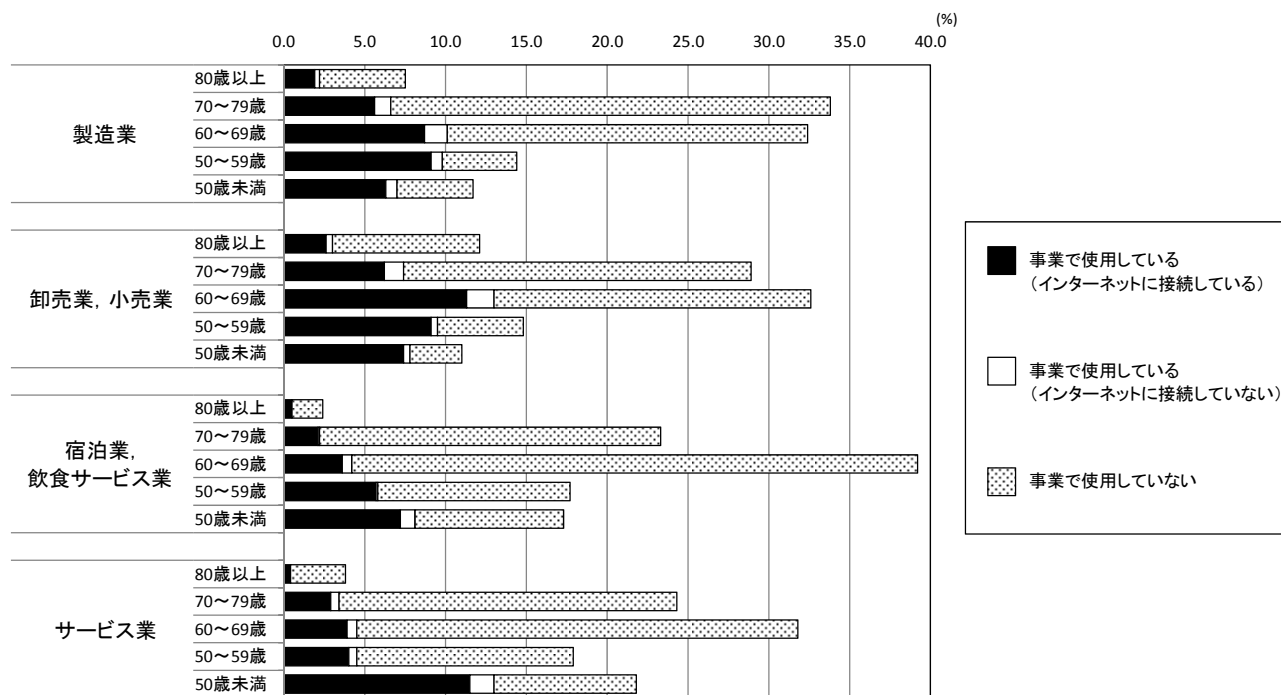
(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	後継者がいる	後継者がいない
製造業	年齢階級	100.0	19.6	80.4
	50歳未満	100.0	9.3	90.7
	50～59歳	100.0	13.9	86.1
	60～69歳	100.0	16.0	84.0
	70～79歳	100.0	23.1	76.9
	80歳以上	100.0	46.7	53.3
卸売業、小売業	年齢階級	100.0	21.7	78.3
	50歳未満	100.0	13.5	86.5
	50～59歳	100.0	16.9	83.1
	60～69歳	100.0	19.6	80.4
	70～79歳	100.0	21.8	78.2
	80歳以上	100.0	40.5	59.5
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級	100.0	16.5	83.5
	50歳未満	100.0	7.5	92.5
	50～59歳	100.0	9.0	91.0
	60～69歳	100.0	15.6	84.4
	70～79歳	100.0	24.4	75.6
	80歳以上	100.0	76.0	24.0
サービス業	年齢階級	100.0	18.1	81.9
	50歳未満	100.0	6.4	93.2
	50～59歳	100.0	17.9	82.1
	60～69歳	100.0	19.8	80.2
	70～79歳	100.0	20.0	79.6
	80歳以上	100.0	57.9	42.1

(3) 事業主の年齢階級、事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の分布状況

総数(各産業全体)を100とした場合の事業主の年齢階級、事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別の事業所の分布状況をみると、事業においてパーソナルコンピュータを使用している事業所は、「製造業」では35.9%、「卸売業、小売業」では40.7%、「宿泊業、飲食サービス業」では20.8%、「サービス業」では26.1%となった。

図IV-38 産業、事業主の年齢階級、事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布



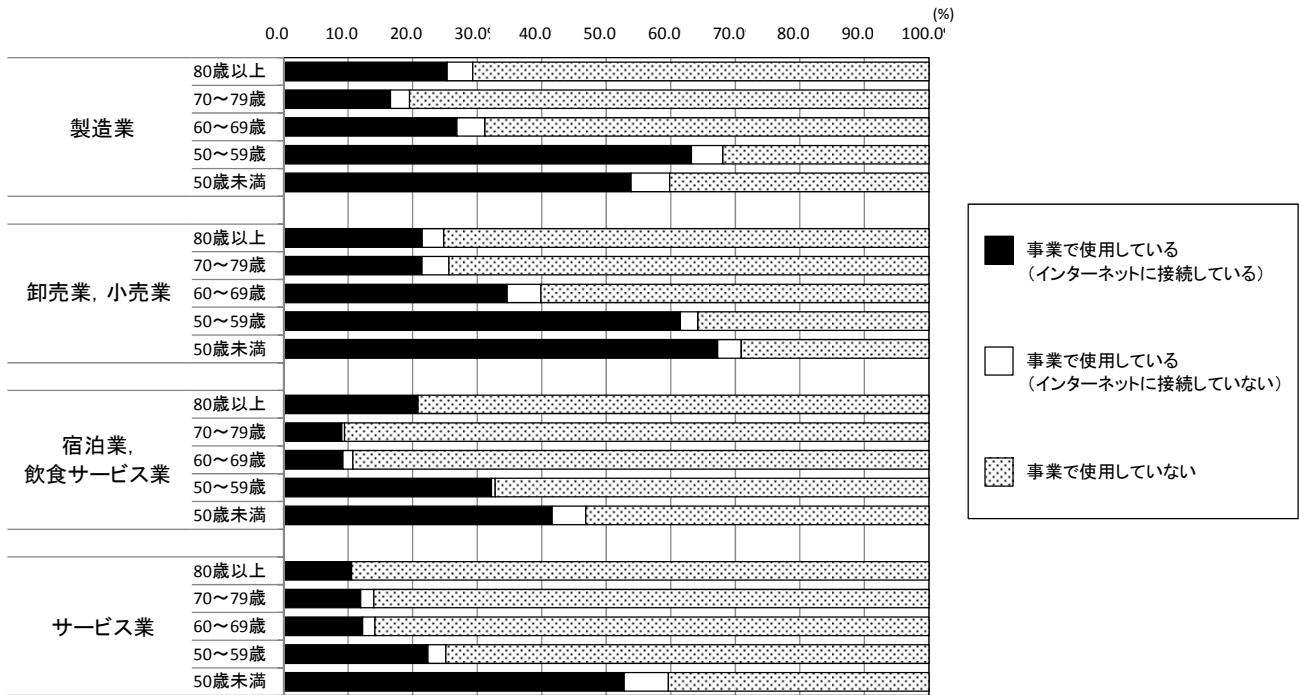
表IV-6 産業、事業主の年齢階級、事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布

産業大分類 事業主の年齢階級	総数	事業で使用している		事業で使用していない	
		インターネットに接続している	インターネットに接続していない		
製造業	年齢階級	35.9	31.7	4.2	64.1
	50歳未満	11.8	7.0	0.7	4.7
	50~59歳	14.4	9.8	0.7	4.6
	60~69歳	32.5	10.2	1.4	22.3
	70~79歳	33.8	6.7	1.0	27.2
	80歳以上	7.5	2.2	0.3	5.3
卸売業、小売業	年齢階級	40.7	36.7	4.0	58.7
	50歳未満	11.1	7.8	0.4	3.2
	50~59歳	14.8	9.5	0.4	5.3
	60~69歳	32.6	13.0	1.7	19.6
	70~79歳	29.3	7.4	1.2	21.5
	80歳以上	12.1	2.9	0.4	9.1
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級	20.8	19.0	1.8	79.2
	50歳未満	17.3	8.0	0.9	9.2
	50~59歳	17.7	5.8	0.1	11.9
	60~69歳	39.2	4.2	0.6	35.0
	70~79歳	23.4	2.2	0.1	21.1
	80歳以上	2.5	0.5	-	1.9
サービス業	年齢階級	26.1	22.6	3.1	73.9
	50歳未満	22.0	13.2	1.5	8.8
	50~59歳	17.9	4.4	0.5	13.4
	60~69歳	31.8	4.5	0.6	27.3
	70~79歳	24.5	3.6	0.5	20.9
	80歳以上	3.8	0.4	-	3.4

事業においてパーソナルコンピュータを使用している事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50～59歳が68.1%，50歳未満が59.3%，「卸売業，小売業」では50歳未満が70.3%，50～59歳が64.2%，「宿泊業，飲食サービス業」では50歳未満が46.2%，50～59歳が32.8%，「サービス業」では50歳未満が60.0%，50～59歳が24.6%となった。

なお、「製造業」では，80歳以上が70～79歳に比べ高くなっており，「宿泊業，飲食サービス業」では，80歳以上が60～69歳及び70～79歳に比べ高くなった。

図IV-39 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の割合



表IV-7 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の割合

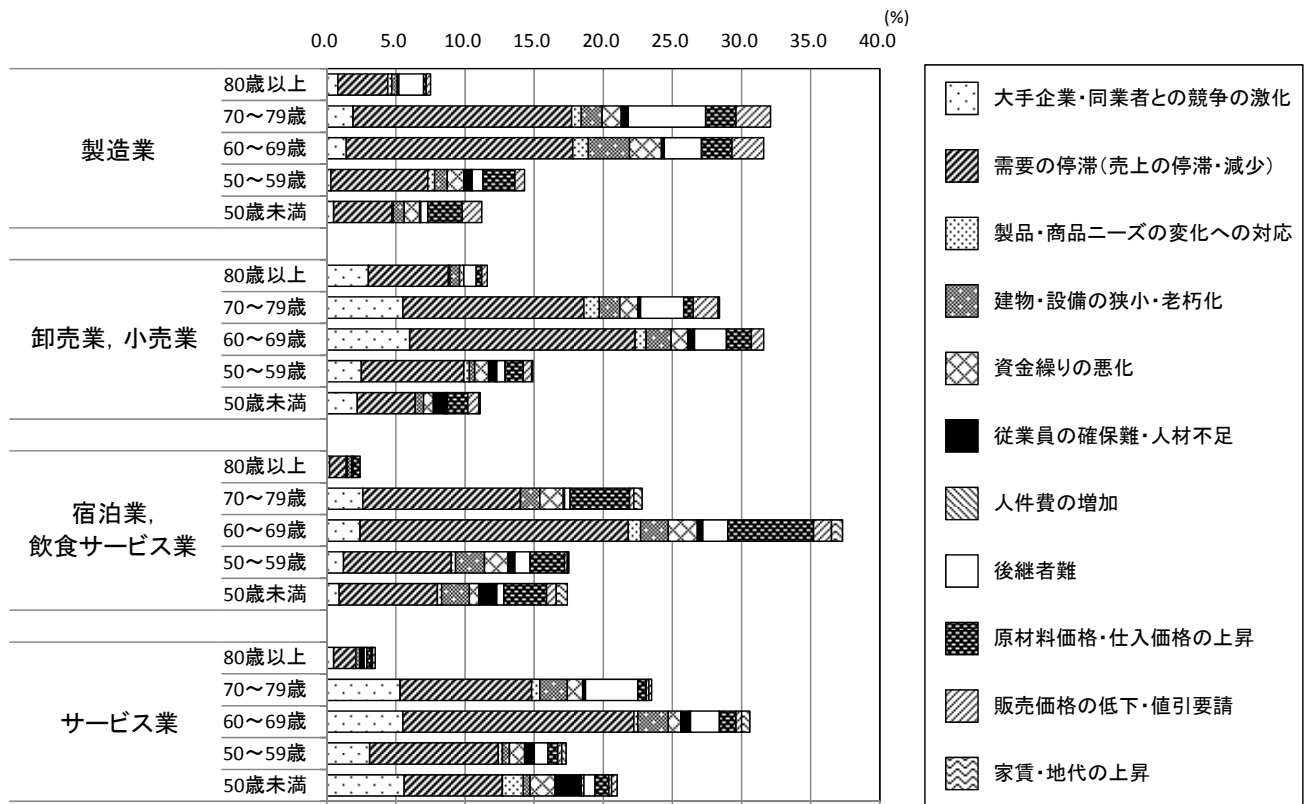
(%)

産業大分類 事業主の年齢階級	年齢階級	総数	事業で使用している		事業で使用していない	
			インターネットに接続している	インターネットに接続していない		
製造業	年齢階級	100.0	35.9	31.7	4.2	64.1
	50歳未満	100.0	59.3	53.4	5.9	39.8
	50～59歳	100.0	68.1	63.2	4.9	31.9
	60～69歳	100.0	31.4	26.8	4.3	68.6
	70～79歳	100.0	19.8	16.6	3.0	80.5
卸売業，小売業	年齢階級	100.0	40.7	36.7	4.0	58.7
	50歳未満	100.0	70.3	66.7	3.6	28.8
	50～59歳	100.0	64.2	61.5	2.7	35.8
	60～69歳	100.0	39.9	34.7	5.2	60.1
	70～79歳	100.0	25.3	21.2	4.1	73.4
宿泊業，飲食サービス業	年齢階級	100.0	20.8	19.0	1.8	79.2
	50歳未満	100.0	46.2	41.6	5.2	53.2
	50～59歳	100.0	32.8	32.2	0.6	67.2
	60～69歳	100.0	10.7	9.2	1.5	89.3
	70～79歳	100.0	9.4	9.0	0.4	90.2
サービス業	年齢階級	100.0	26.1	22.6	3.1	73.9
	50歳未満	100.0	60.0	52.3	6.8	40.0
	50～59歳	100.0	24.6	22.3	2.8	74.9
	60～69歳	100.0	14.2	12.3	1.9	85.8
	70～79歳	100.0	14.7	11.8	2.0	85.3
80歳以上	100.0	10.5	10.5	-	89.5	

(4) 事業主の年齢階級、主な経営上の問題点別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級、主な経営上の問題点別の事業所の分布状況をみると、需要の停滞（売上の停滞・減少）は、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」ではいずれも46.8%、「サービス業」では、44.3%となった。

図IV-40 産業、事業主の年齢階級、主な経営上の問題点別事業所分布



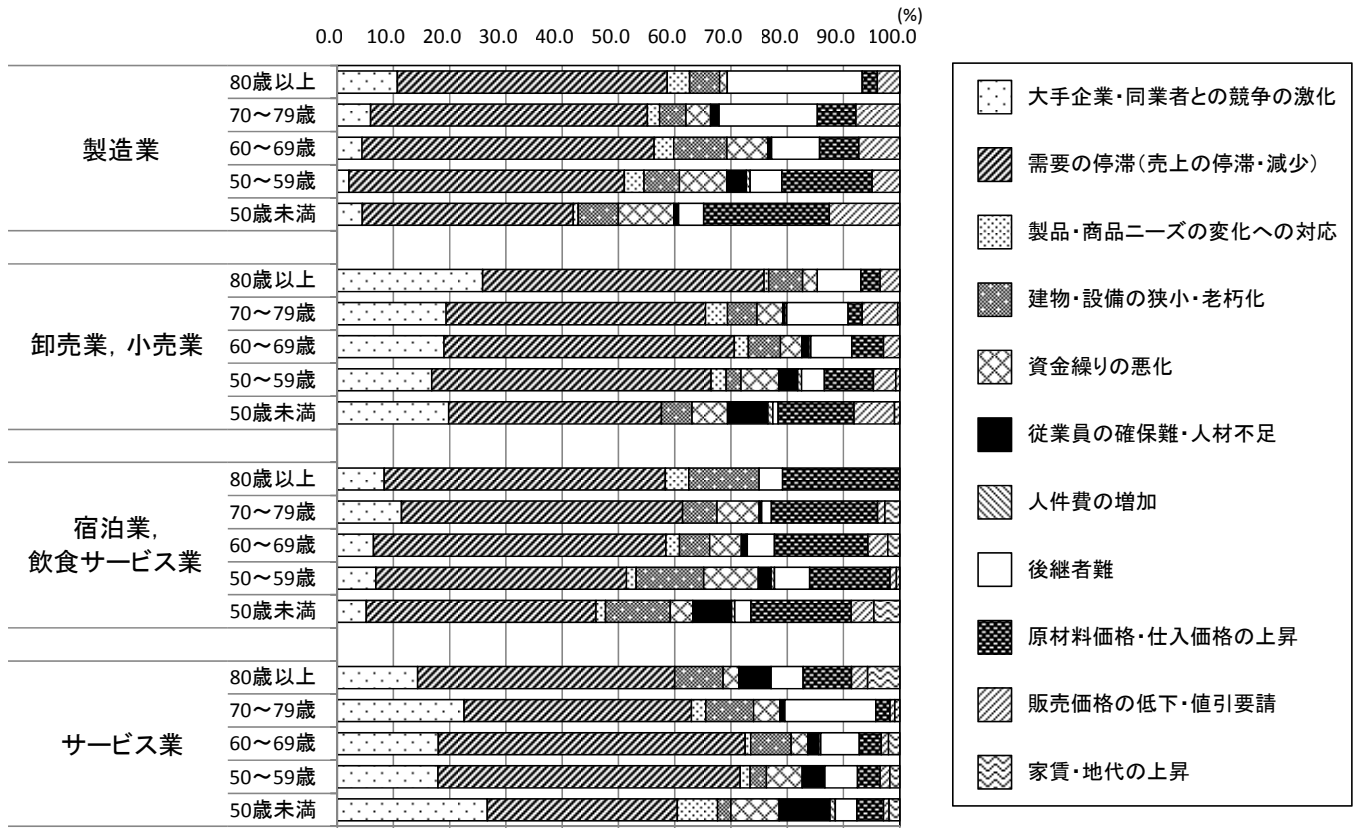
表IV-8 産業、事業主の年齢階級、主な経営上の問題点別事業所分布

(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	大手企業・ 同業者との 競争の激化	需要の停滞 (売上の停滞 ・減少)	製品・商品 ニーズの変化 への対応	建物・設備の 狭小・老朽化	資金繰りの 悪化	従業員の 確保難・人材不足	人件費の 増加	後継者難	原材料価格 ・仕入価格 の上昇	販売価格の 低下・値引 要請	家賃・地代 の上昇
製造業	年齢階級	100.0	4.9	46.8	2.7	6.6	6.0	1.3	0.1	11.4	9.5	7.1	0.1
	50歳未満	11.8	0.5	4.2	0.1	0.8	1.1	0.1	-	0.5	2.5	1.4	-
	50～59歳	14.4	0.3	7.0	0.5	0.9	1.2	0.5	0.1	0.8	2.3	0.7	0.0
	60～69歳	32.5	1.4	16.4	1.1	3.0	2.3	0.2	0.0	2.7	2.2	2.3	0.0
	70～79歳	33.8	1.9	15.8	0.7	1.5	1.4	0.5	-	5.6	2.2	2.5	0.0
80歳以上	7.5	0.8	3.6	0.3	0.4	0.1	-	-	1.8	0.2	0.3	-	
卸売業、小売業	年齢階級	100.0	19.4	46.8	2.5	5.0	4.6	1.7	0.3	7.0	5.7	4.4	0.2
	50歳未満	11.1	2.2	4.2	0.0	0.6	0.7	0.8	0.1	0.1	1.5	0.8	0.1
	50～59歳	14.8	2.5	7.4	0.4	0.4	1.0	0.5	0.1	0.6	1.3	0.6	0.1
	60～69歳	32.6	6.0	16.3	0.8	1.8	1.2	0.4	0.1	2.3	1.8	0.9	-
	70～79歳	29.3	5.5	13.1	1.1	1.5	1.3	0.1	0.1	3.1	0.7	1.8	0.1
80歳以上	12.1	3.0	5.8	0.1	0.7	0.3	0.0	-	0.9	0.4	0.4	-	
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級	100.0	7.2	46.8	1.6	7.8	6.2	1.9	0.2	4.0	16.7	2.5	2.3
	50歳未満	17.3	0.9	7.1	0.3	2.0	0.7	1.2	0.1	0.5	3.1	0.7	0.8
	50～59歳	17.7	1.2	7.8	0.3	2.1	1.7	0.4	0.1	1.1	2.5	0.2	0.1
	60～69歳	39.2	2.4	19.4	0.9	2.0	2.1	0.3	0.1	1.8	6.2	1.3	0.8
	70～79歳	23.4	2.6	11.4	-	1.4	1.7	0.1	-	0.4	4.3	0.3	0.6
80歳以上	2.5	0.2	1.2	0.1	0.3	-	-	-	0.1	0.5	-	-	
サービス業	年齢階級	100.0	20.0	44.3	2.7	5.6	5.1	3.6	0.3	7.9	3.8	1.2	1.7
	50歳未満	22.0	5.6	7.1	1.5	0.5	1.8	1.9	0.2	0.8	1.0	0.2	0.4
	50～59歳	17.9	3.1	9.3	0.3	0.5	1.1	0.7	-	1.0	0.7	0.3	0.3
	60～69歳	31.8	5.5	16.7	0.3	2.2	0.9	0.6	0.1	2.1	1.2	0.4	0.6
	70～79歳	24.5	5.3	9.5	0.6	2.0	1.1	0.2	0.0	3.8	0.6	0.2	0.2
80歳以上	3.8	0.5	1.6	-	0.3	0.1	0.2	-	0.2	0.3	0.1	0.2	

主な経営上の問題点の割合を事業主の年齢階級別にみると、需要の停滞（売上の停滞・減少）は、「製造業」では60～69歳が50.5%、50～59歳が48.6%、「卸売業，小売業」では50～59歳が50.0%、60～69歳が50.0%、「宿泊業，飲食サービス業」では60～69歳が49.5%、70～79歳が48.7%、「サービス業」では60～69歳が52.5%、50～59歳が52.0%となった。

図IV-41 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所の割合



表IV-9 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所の割合

(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	大手企業・ 同業者との 競争の激化	需要の停滞 (売上の停滞 ・減少)	製品・商品 ニーズの変化 への対応	建物・設備の 狭小・老朽化	資金繰りの 悪化	従業員の 確保難・人材不足	人件費の 増加	後継者難	原材料価格 ・仕入価格 の上昇	販売価格の 低下・値引 要請	家賃・地代 の上昇
製造業	年齢階級	100.0	4.9	46.8	2.7	6.6	6.0	1.3	0.1	11.4	9.5	7.1	0.1
	50歳未満	100.0	4.2	35.6	0.8	6.8	9.3	0.8	-	4.2	21.2	11.9	-
	50～59歳	100.0	2.1	48.6	3.5	6.3	8.3	3.5	0.7	5.6	16.0	4.9	0.0
	60～69歳	100.0	4.3	50.5	3.4	9.2	7.1	0.6	0.0	8.3	6.8	7.1	0.0
	70～79歳	100.0	5.6	46.7	2.1	4.4	4.1	1.5	-	16.6	6.5	7.4	0.0
	80歳以上	100.0	10.7	48.0	4.0	5.3	1.3	-	-	24.0	2.7	4.0	-
卸売業，小売業	年齢階級	100.0	19.4	46.8	2.5	5.0	4.6	1.7	0.3	7.0	5.7	4.4	0.2
	50歳未満	100.0	19.8	37.8	0.0	5.4	6.3	7.2	0.9	0.9	13.5	7.2	0.9
	50～59歳	100.0	16.9	50.0	2.7	2.7	6.8	3.4	0.7	4.1	8.8	4.1	0.7
	60～69歳	100.0	18.4	50.0	2.5	5.5	3.7	1.2	0.3	7.1	5.5	2.8	-
	70～79歳	100.0	18.8	44.7	3.8	5.1	4.4	0.3	0.3	10.6	2.4	6.1	0.3
	80歳以上	100.0	24.8	47.9	0.8	5.8	2.5	0.0	-	7.4	3.3	3.3	-
宿泊業， 飲食サービス業	年齢階級	100.0	7.2	46.8	1.6	7.8	6.2	1.9	0.2	4.0	16.7	2.5	2.3
	50歳未満	100.0	5.2	41.0	1.7	11.6	4.0	6.9	0.6	2.9	17.9	4.0	4.6
	50～59歳	100.0	6.8	44.1	1.7	11.9	9.6	2.3	0.6	6.2	14.1	1.1	0.6
	60～69歳	100.0	6.1	49.5	2.3	5.1	5.4	0.8	0.3	4.6	15.8	3.3	2.0
	70～79歳	100.0	11.1	48.7	-	6.0	7.3	0.4	-	1.7	18.4	1.3	2.6
	80歳以上	100.0	8.0	48.0	4.0	12.0	-	-	-	4.0	20.0	-	-
サービス業	年齢階級	100.0	20.0	44.3	2.7	5.6	5.1	3.6	0.3	7.9	3.8	1.2	1.7
	50歳未満	100.0	25.5	32.3	6.8	2.3	8.2	8.6	0.9	3.6	4.5	0.9	1.8
	50～59歳	100.0	17.3	52.0	1.7	2.8	6.1	3.9	-	5.6	3.9	1.7	1.7
	60～69歳	100.0	17.3	52.5	0.9	6.9	2.8	1.9	0.3	6.6	3.8	1.3	1.9
	70～79歳	100.0	21.6	38.8	2.4	8.2	4.5	0.8	0.0	15.5	2.4	0.8	0.8
	80歳以上	100.0	13.2	42.1	-	7.9	2.6	5.3	-	5.3	7.9	2.6	5.3

(5) 事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の分布状況

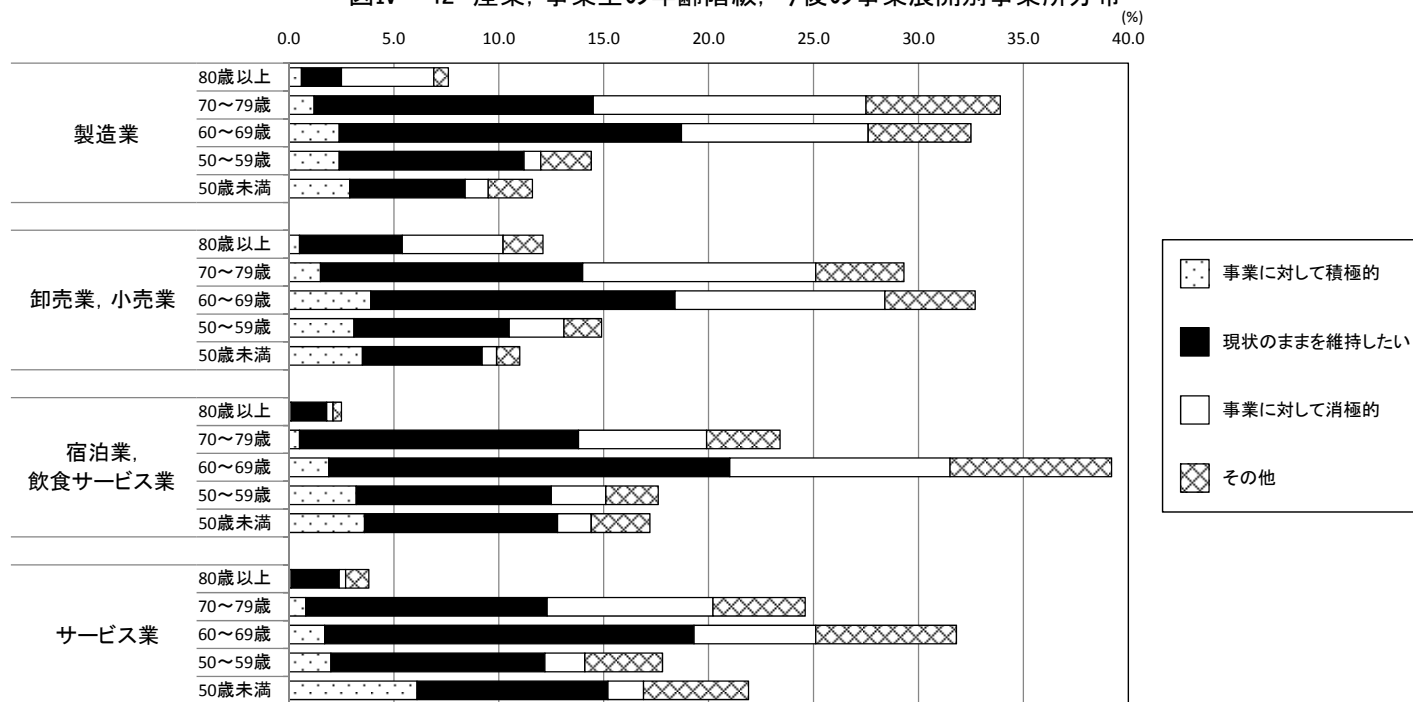
総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級、今後の事業展開別の事業所の分布状況をみると、事業に対して積極的な事業所は、「製造業」では9.6%、「卸売業、小売業」では12.5%、「宿泊業、飲食サービス業」では9.4%、「サービス業」では10.4%となった。

注)「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

図IV-42 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所分布



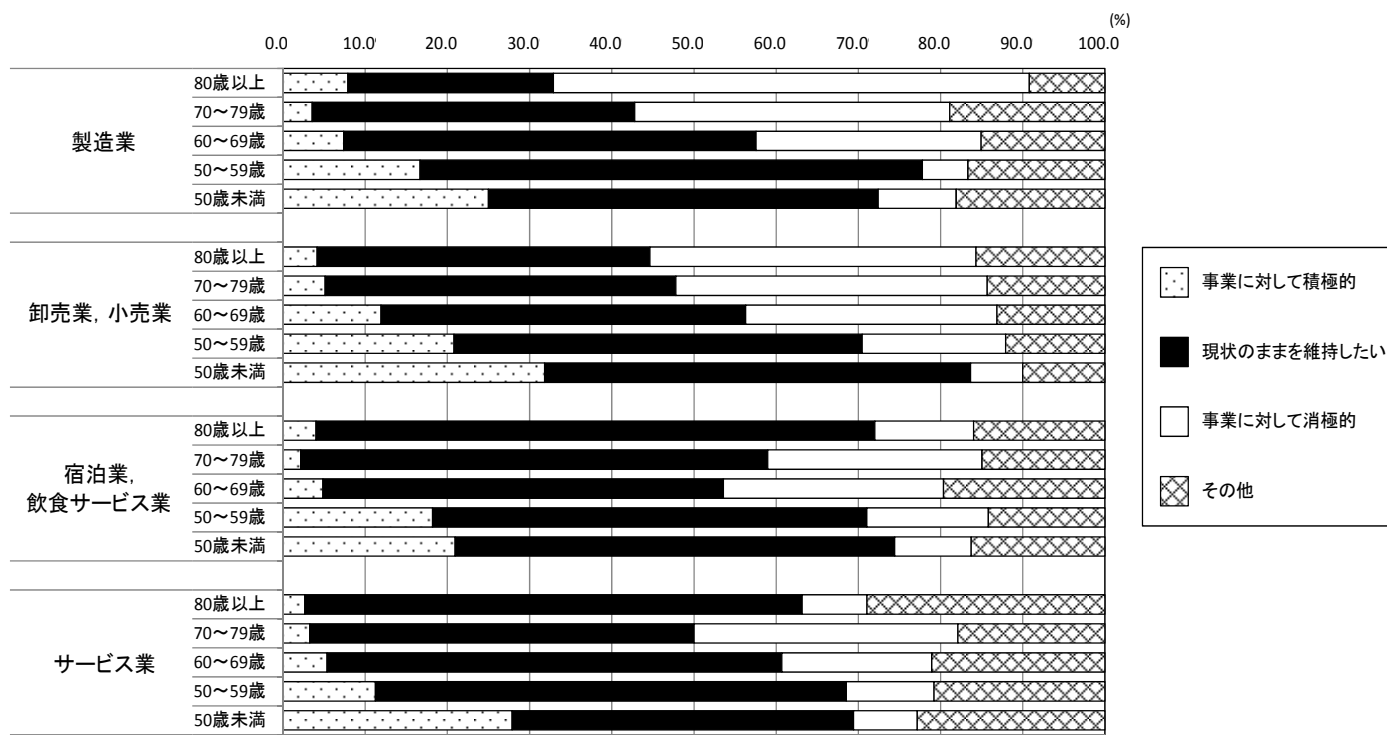
表IV-10 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所分布

(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	事業に対して 積極的	現状のままを 維持したい	事業に対して 消極的	その他
製造業	年齢階級	100.0	9.6	45.8	28.1	16.5
	50歳未満	11.8	2.9	5.5	1.1	2.1
	50～59歳	14.4	2.4	8.8	0.8	2.4
	60～69歳	32.5	2.4	16.3	8.9	4.9
	70～79歳	33.8	1.2	13.3	13.0	6.4
80歳以上	7.5	0.6	1.9	4.4	0.7	
卸売業、小売業	年齢階級	100.0	12.5	45.0	29.1	13.5
	50歳未満	11.1	3.5	5.7	0.7	1.1
	50～59歳	14.8	3.1	7.4	2.6	1.8
	60～69歳	32.6	3.9	14.5	10.0	4.3
	70～79歳	29.3	1.5	12.5	11.1	4.2
80歳以上	12.1	0.5	4.9	4.8	1.9	
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級	100.0	9.4	52.6	21.2	16.7
	50歳未満	17.3	3.6	9.2	1.6	2.8
	50～59歳	17.7	3.2	9.3	2.6	2.5
	60～69歳	39.2	1.9	19.1	10.5	7.7
	70～79歳	23.4	0.5	13.3	6.1	3.5
80歳以上	2.5	0.1	1.7	0.3	0.4	
サービス業	年齢階級	100.0	10.4	50.8	17.7	21.0
	50歳未満	22.0	6.1	9.1	1.7	5.0
	50～59歳	17.9	2.0	10.2	1.9	3.7
	60～69歳	31.8	1.7	17.6	5.8	6.7
	70～79歳	24.5	0.8	11.5	7.9	4.4
80歳以上	3.8	0.1	2.3	0.3	1.1	

事業に対して積極的な事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50歳未満が24.6%、50～59歳が16.7%、「卸売業、小売業」では50歳未満が31.5%、50～59歳が20.9%、「宿泊業、飲食サービス業」では50歳未満が20.8%、50～59歳が18.1%、「サービス業」では50歳未満が27.7%、50～59歳が11.2%となった。

図IV-43 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の割合



表IV-11 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の割合

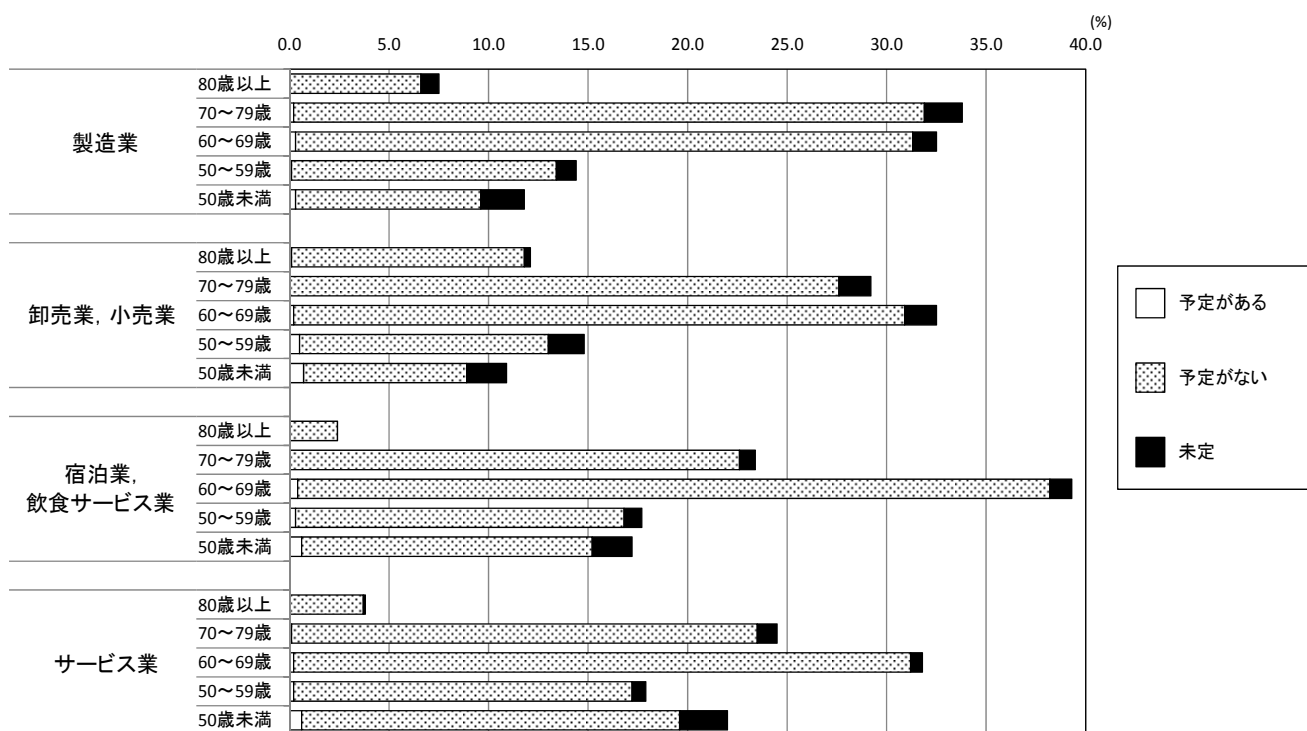
(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	事業に対して 積極的	現状のままを 維持したい	事業に対して 消極的	その他
製造業	年齢階級	100.0	9.6	45.8	28.1	16.5
	50歳未満	100.0	24.6	46.6	9.3	17.8
	50～59歳	100.0	16.7	61.1	5.6	16.7
	60～69歳	100.0	7.4	50.2	27.4	15.1
	70～79歳	100.0	3.6	39.3	38.5	18.9
	80歳以上	100.0	8.0	25.3	58.7	9.3
卸売業、小売業	年齢階級	100.0	12.5	45.0	29.1	13.5
	50歳未満	100.0	31.5	51.4	6.3	9.9
	50～59歳	100.0	20.9	50.0	17.6	12.2
	60～69歳	100.0	12.0	44.5	30.7	13.2
	70～79歳	100.0	5.1	42.7	37.9	14.3
	80歳以上	100.0	4.1	40.5	39.7	15.7
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級	100.0	9.4	52.6	21.2	16.7
	50歳未満	100.0	20.8	53.2	9.2	16.2
	50～59歳	100.0	18.1	52.5	14.7	14.1
	60～69歳	100.0	4.8	48.7	26.8	19.6
	70～79歳	100.0	2.1	56.8	26.1	15.0
	80歳以上	100.0	4.0	68.0	12.0	16.0
サービス業	年齢階級	100.0	10.4	50.8	17.7	21.0
	50歳未満	100.0	27.7	41.4	7.7	22.7
	50～59歳	100.0	11.2	57.0	10.6	20.7
	60～69歳	100.0	5.3	55.3	18.2	21.1
	70～79歳	100.0	3.3	46.9	32.2	18.0
	80歳以上	100.0	2.6	60.5	7.9	28.9

(6) 事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業主の年齢階級、法人化の予定別の事業所の分布状況をみると、法人化の予定がある事業所は、「製造業」では0.9%、「卸売業、小売業」では1.5%、「宿泊業、飲食サービス業」では1.4%、「サービス業」では1.2%となった。

図IV-44 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所分布



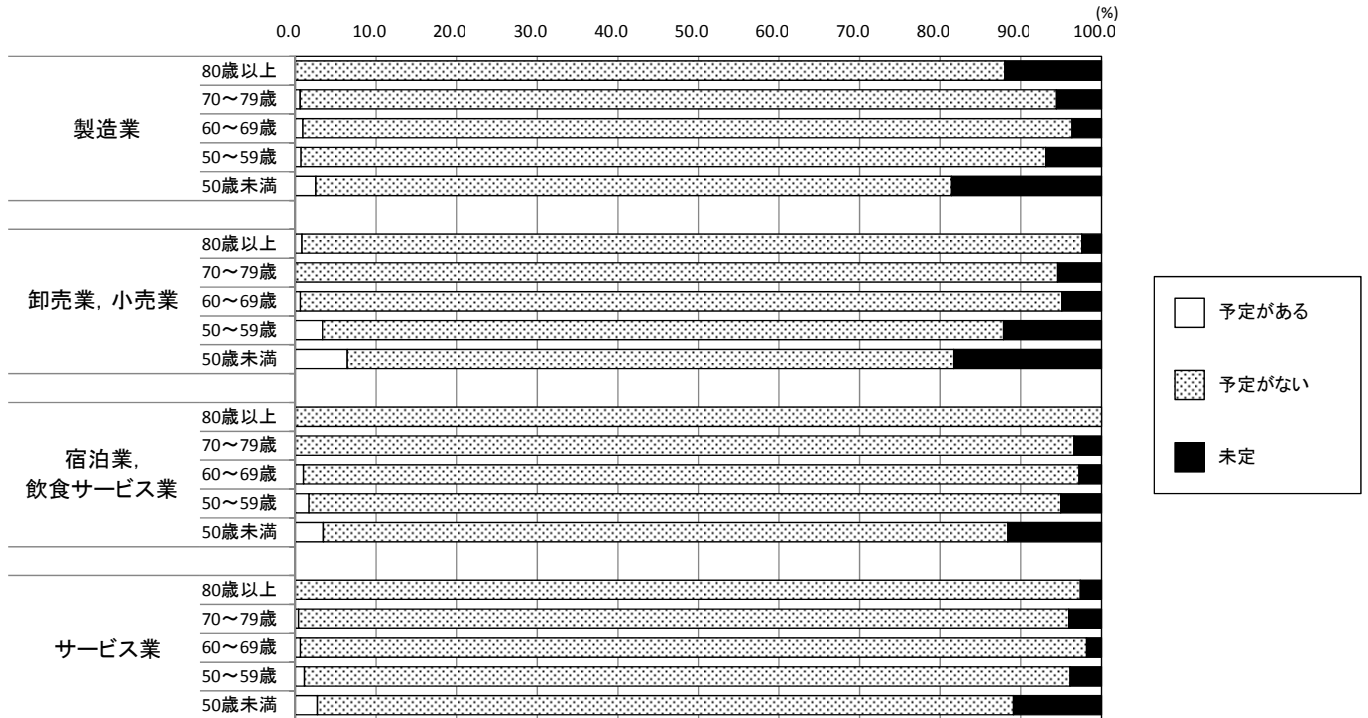
表IV-12 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所分布

(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	予定がある	予定がない	未定
製造業	年齢階級	100.0	0.9	91.9	7.1
	50歳未満	11.8	0.3	9.3	2.2
	50~59歳	14.4	0.1	13.3	1.0
	60~69歳	32.5	0.3	31.0	1.2
	70~79歳	33.8	0.2	31.7	1.9
	80歳以上	7.5	-	6.6	0.9
卸売業, 小売業	年齢階級	100.0	1.5	91.1	7.5
	50歳未満	11.1	0.7	8.2	2.0
	50~59歳	14.8	0.5	12.5	1.8
	60~69歳	32.6	0.2	30.7	1.6
	70~79歳	29.3	0.0	27.6	1.6
	80歳以上	12.1	0.1	11.7	0.3
宿泊業, 飲食サービス業	年齢階級	100.0	1.4	93.9	4.7
	50歳未満	17.3	0.6	14.6	2.0
	50~59歳	17.7	0.3	16.5	0.9
	60~69歳	39.2	0.4	37.8	1.1
	70~79歳	23.4	0.0	22.6	0.8
	80歳以上	2.5	0.0	2.4	-
サービス業	年齢階級	100.0	1.2	94.0	4.8
	50歳未満	22.0	0.6	19.0	2.4
	50~59歳	17.9	0.2	17.0	0.7
	60~69歳	31.8	0.2	31.0	0.6
	70~79歳	24.5	0.1	23.4	1.0
	80歳以上	3.8	-	3.7	0.1

法人化の予定がある事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50歳未満が2.5%、60～69歳が0.9%、「卸売業、小売業」では50歳未満が6.3%、50～59歳が3.4%、「宿泊業、飲食サービス業」では50歳未満が3.5%、50～59歳が1.7%、「サービス業」では50歳未満が2.7%、50～59歳が1.1%となった。

図IV-45 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の割合



表IV-13 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の割合

(%)

産業大分類 事業主の年齢階級		総数	予定がある	予定がない	未定
製造業	年齢階級	100.0	0.9	91.9	7.1
	50歳未満	100.0	2.5	78.8	18.6
	50～59歳	100.0	0.7	92.4	6.9
	60～69歳	100.0	0.9	95.4	3.7
	70～79歳	100.0	0.6	93.8	5.6
	80歳以上	100.0	-	88.0	12.0
卸売業、小売業	年齢階級	100.0	1.5	91.1	7.5
	50歳未満	100.0	6.3	73.9	18.0
	50～59歳	100.0	3.4	84.5	12.2
	60～69歳	100.0	0.6	94.2	4.9
	70～79歳	100.0	0.0	94.2	5.5
	80歳以上	100.0	0.8	96.7	2.5
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級	100.0	1.4	93.9	4.7
	50歳未満	100.0	3.5	84.4	11.6
	50～59歳	100.0	1.7	93.2	5.1
	60～69歳	100.0	1.0	96.4	2.8
	70～79歳	100.0	0.0	96.6	3.4
	80歳以上	100.0	0.0	96.0	-
サービス業	年齢階級	100.0	1.2	94.0	4.8
	50歳未満	100.0	2.7	86.4	10.9
	50～59歳	100.0	1.1	95.0	3.9
	60～69歳	100.0	0.6	97.5	1.9
	70～79歳	100.0	0.4	95.5	4.1
	80歳以上	100.0	-	97.4	2.6

統計表

統計表利用上の注意

- 1 項目別数値は、四捨五入されているので、総数と内訳の計とは必ずしも一致しない。
- 2 該当のないもの、分母が「0」で計算できないものは「－」で表した。
- 3 営業利益には、家族従業員の給与が含まれている。
- 4 取引に係る消費税の取扱いは、税込経理方式によっている。
- 5 表中で使用している産業特殊中分類は、日本標準産業分類の中分類を「産業特殊中分類一覧」に示すとおり区分し、作成したものである。
- 6 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成22年構造編の調査票の回収ができなかった。このため、平成22年の数値については当該3県を除く全国の結果となっている。

第 1 表 産業大分類,
Table 1 Operational Status by Major Group

平成 24 年 2012

産業大分類 年 Major groups of industries Year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	売上高 Sales (1)	売上原価 Cost of sales (3)+(4)-(5)			売上総利益 Gross profit (1)-(2)	営業費 Total operating expenses (8)+(12)				
			期首棚卸高 Initial inventories (3)	仕入高 Purchases (4)	期末棚卸高 Final inventories (5)		給料賃金 Salaries and wages (8)		常用雇用者 Regular employees (9)		
製造業 Manufacturing											
実数 Actual figures											
平成 19 年 2007	697	11,048	3,912	796	3,882	766	7,137	4,395	1,041	1,012	
20 年 2008	596	10,551	3,102	659	3,092	649	7,450	4,754	1,100	1,062	
21 年 2009	613	9,030	3,069	615	3,050	596	5,962	4,043	1,021	1,007	
22 年 2010	718	8,799	2,633	721	2,627	715	6,165	4,132	1,104	1,071	
23 年 2011	591	10,572	3,866	808	3,892	835	6,706	4,559	1,032	1,012	
24 年 2012	733	9,403	3,032	858	3,021	847	6,370	4,070	933	906	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 20 年 2008	-	-4.5	-20.7	-17.2	-20.4	-15.3	4.4	8.2	5.7	4.9	
21 年 2009	-	-14.4	-1.1	-6.7	-1.4	-8.2	-20.0	-15.0	-7.2	-5.2	
22 年 2010	-	-2.6	-14.2	17.2	-13.9	20.0	3.4	2.2	8.1	6.4	
23 年 2011	-	20.2	46.8	12.1	48.2	16.8	8.8	10.3	-6.5	-5.5	
24 年 2012	-	-11.1	-21.6	6.2	-22.4	1.4	-5.0	-10.7	-9.6	-10.5	
構成比 (%) Percentage											
平成 19 年 2007	-	100.0	35.4	7.2	35.1	6.9	64.6	39.8	9.4	9.2	
20 年 2008	-	100.0	29.4	6.2	29.3	6.2	70.6	45.1	10.4	10.1	
21 年 2009	-	100.0	34.0	6.8	33.8	6.6	66.0	44.8	11.3	11.2	
22 年 2010	-	100.0	29.9	8.2	29.9	8.1	70.1	47.0	12.5	12.2	
23 年 2011	-	100.0	36.6	7.6	36.8	7.9	63.4	43.1	9.8	9.6	
24 年 2012	-	100.0	32.2	9.1	32.1	9.0	67.7	43.3	9.9	9.6	
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade											
実数 Actual figures											
平成 19 年 2007	1,338	21,378	14,997	2,254	14,949	2,205	6,381	4,196	1,035	1,013	
20 年 2008	1,442	19,003	12,729	2,493	12,688	2,452	6,274	4,305	996	975	
21 年 2009	1,462	16,984	11,233	2,435	11,185	2,387	5,751	3,828	905	884	
22 年 2010	1,210	18,499	12,672	2,197	12,627	2,152	5,827	3,981	987	968	
23 年 2011	1,339	17,669	12,192	2,389	12,119	2,316	5,477	3,883	941	922	
24 年 2012	1,222	17,759	11,984	2,149	11,911	2,076	5,775	4,052	929	916	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 20 年 2008	-	-11.1	-15.1	10.6	-15.1	11.2	-1.7	2.6	-3.8	-3.8	
21 年 2009	-	-10.6	-11.8	-2.3	-11.8	-2.7	-8.3	-11.1	-9.1	-9.3	
22 年 2010	-	8.9	12.8	-9.8	12.9	-9.8	1.3	4.0	9.1	9.5	
23 年 2011	-	-4.5	-3.8	8.7	-4.0	7.6	-6.0	-2.5	-4.7	-4.8	
24 年 2012	-	0.5	-1.7	-10.0	-1.7	-10.4	5.4	4.4	-1.3	-0.7	
構成比 (%) Percentage											
平成 19 年 2007	-	100.0	70.2	10.5	69.9	10.3	29.8	19.6	4.8	4.7	
20 年 2008	-	100.0	67.0	13.1	66.8	12.9	33.0	22.7	5.2	5.1	
21 年 2009	-	100.0	66.1	14.3	65.9	14.1	33.9	22.5	5.3	5.2	
22 年 2010	-	100.0	68.5	11.9	68.3	11.6	31.5	21.5	5.3	5.2	
23 年 2011	-	100.0	69.0	13.5	68.6	13.1	31.0	22.0	5.3	5.2	
24 年 2012	-	100.0	67.5	12.1	67.1	11.7	32.5	22.8	5.2	5.2	
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services											
実数 Actual figures											
平成 19 年 2007	680	9,968	4,110	121	4,114	126	5,858	4,096	1,063	1,017	
20 年 2008	691	10,307	4,119	195	4,137	213	6,189	4,348	1,094	1,059	
21 年 2009	657	9,563	3,923	151	3,918	146	5,640	4,008	994	965	
22 年 2010	720	9,171	3,747	136	3,745	134	5,424	3,976	1,077	1,042	
23 年 2011	721	8,424	3,402	125	3,404	127	5,022	3,724	846	817	
24 年 2012	740	8,772	3,720	131	3,721	132	5,052	3,752	841	817	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 20 年 2008	-	3.4	0.2	61.2	0.6	69.0	5.7	6.2	2.9	4.1	
21 年 2009	-	-7.2	-4.8	-22.6	-5.3	-31.5	-8.9	-7.8	-9.1	-8.9	
22 年 2010	-	-4.1	-4.5	-9.9	-4.4	-8.2	-3.8	-0.8	8.4	8.0	
23 年 2011	-	-8.1	-9.2	-8.1	-9.1	-5.2	-7.4	-6.3	-21.4	-21.6	
24 年 2012	-	4.1	9.3	4.8	9.3	3.9	0.6	0.8	-0.6	0.0	
構成比 (%) Percentage											
平成 19 年 2007	-	100.0	41.2	1.2	41.3	1.3	58.8	41.1	10.7	10.2	
20 年 2008	-	100.0	40.0	1.9	40.1	2.1	60.0	42.2	10.6	10.3	
21 年 2009	-	100.0	41.0	1.6	41.0	1.5	59.0	41.9	10.4	10.1	
22 年 2010	-	100.0	40.9	1.5	40.8	1.5	59.1	43.4	11.7	11.4	
23 年 2011	-	100.0	40.4	1.5	40.4	1.5	59.6	44.2	10.0	9.7	
24 年 2012	-	100.0	42.4	1.5	42.4	1.5	57.6	42.8	9.6	9.3	
サービス業 Services											
実数 Actual figures											
平成 19 年 2007	905	6,016	1,048	165	1,045	163	4,968	2,909	745	733	
20 年 2008	908	6,518	1,225	167	1,218	160	5,292	3,293	868	853	
21 年 2009	876	5,685	979	209	971	201	4,706	2,868	748	738	
22 年 2010	829	5,624	1,213	139	1,208	135	4,412	2,635	656	649	
23 年 2011	952	4,874	758	127	753	122	4,115	2,466	589	579	
24 年 2012	921	5,436	977	141	969	133	4,458	2,851	714	707	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 20 年 2008	-	8.3	16.9	1.2	16.6	-1.8	6.5	13.2	16.5	16.4	
21 年 2009	-	-12.8	-20.1	25.1	-20.3	25.6	-11.1	-12.9	-13.8	-13.5	
22 年 2010	-	-1.1	23.9	-33.5	24.4	-32.8	-6.2	-8.1	-12.3	-12.1	
23 年 2011	-	-13.3	-37.5	-8.6	-37.7	-9.6	-6.7	-6.4	-10.2	-10.8	
24 年 2012	-	11.5	28.9	11.0	28.7	9.0	8.3	15.6	21.2	22.1	
構成比 (%) Percentage											
平成 19 年 2007	-	100.0	17.4	2.7	17.4	2.7	82.6	48.4	12.4	12.2	
20 年 2008	-	100.0	18.8	2.6	18.7	2.5	81.2	50.5	13.3	13.1	
21 年 2009	-	100.0	17.2	3.7	17.1	3.5	82.8	50.4	13.2	13.0	
22 年 2010	-	100.0	21.6	2.5	21.5	2.4	78.4	46.9	11.7	11.5	
23 年 2011	-	100.0	15.6	2.6	15.4	2.5	84.4	50.6	12.1	11.9	
24 年 2012	-	100.0	18.0	2.6	17.8	2.4	82.0	52.4	13.1	13.0	

年別営業状況
of Industries and Year

事業所当たり Per establishment
単位 千円 In thousand yen

											営業利益
											Net operating profit
うち パート・ アルバイト Of which, Part-timers/ arubaito (10)	臨時雇用者 Temporary employees (11)	営業経費 Operating expenses (12)	うち 租税公課 Of which, Taxes and other public imposts (13)	うち 損害保険料 Of which, Damage insurance premium (14)	うち 減価償却費 Of which, Depreciation (15)	うち 福利厚生費 Of which, Welfare cost (16)	うち 外注工賃 Of which, Cost of subcont- racted work (17)	うち 利子割引料 Of which, Interest and discount expenses (18)	うち 地代家賃 Of which, Rents for land and dwellings (19)	うち 賃借料 Of which, Rents (20)	Net operating profit (6)-(7) (21)
276	29	3,354	223	102	303	77	757	79	243	58	2,742
269	38	3,653	237	108	404	72	779	88	285	80	2,696
320	13	3,023	214	98	323	67	599	77	281	55	1,918
275	33	3,028	196	110	329	77	562	76	249	47	2,034
201	20	3,527	223	109	324	73	702	72	274	50	2,147
229	27	3,137	193	91	308	63	583	59	305	70	2,300
-2.5	31.0	8.9	6.3	5.9	33.3	-6.5	2.9	11.4	17.3	37.9	-1.7
19.0	-65.8	-17.2	-9.7	-9.3	-20.0	-6.9	-23.1	-12.5	-1.4	-31.3	-28.9
-14.1	153.8	0.2	-8.4	12.2	1.9	14.9	-6.2	-1.3	-11.4	-14.5	6.0
-26.9	-39.4	16.5	13.8	-0.9	-1.5	-5.2	24.9	-5.3	10.0	6.4	5.6
13.9	35.0	-11.1	-13.5	-16.5	-4.9	-13.7	-17.0	-18.1	11.3	40.0	7.1
2.5	0.3	30.4	2.0	0.9	2.7	0.7	6.9	0.7	2.2	0.5	24.8
2.5	0.4	34.6	2.2	1.0	3.8	0.7	7.4	0.8	2.7	0.8	25.6
3.5	0.1	33.5	2.4	1.1	3.6	0.7	6.6	0.9	3.1	0.6	21.2
3.1	0.4	34.4	2.2	1.3	3.7	0.9	6.4	0.9	2.8	0.5	23.1
1.9	0.2	33.4	2.1	1.0	3.1	0.7	6.6	0.7	2.6	0.5	20.3
2.4	0.3	33.4	2.1	1.0	3.3	0.7	6.2	0.6	3.2	0.7	24.5
455	22	3,161	248	106	285	54	119	79	378	61	2,185
449	21	3,309	218	96	314	58	141	79	431	65	1,969
380	21	2,924	199	90	269	50	135	69	396	72	1,923
476	20	2,994	203	93	285	52	104	65	389	59	1,846
405	19	2,941	201	90	267	48	140	77	391	58	1,595
455	13	3,124	211	95	285	47	145	63	406	50	1,722
-1.3	-4.5	4.7	-12.1	-9.4	10.2	7.4	18.5	0.0	14.0	6.6	-9.9
-15.4	0.0	-11.6	-8.7	-6.3	-14.3	-13.8	-4.3	-12.7	-8.1	10.8	-2.3
25.3	-4.8	2.4	2.0	3.3	5.9	4.0	-23.0	-5.8	-1.8	-18.1	-4.0
-14.9	-5.0	-1.8	-1.0	-3.2	-6.3	-7.7	34.6	18.5	0.5	-1.7	-13.6
12.3	-31.6	6.2	5.0	5.6	6.7	-2.1	3.6	-18.2	3.8	-13.8	8.0
2.1	0.1	14.8	1.2	0.5	1.3	0.3	0.6	0.4	1.8	0.3	10.2
2.4	0.1	17.4	1.1	0.5	1.7	0.3	0.7	0.4	2.3	0.3	10.4
2.2	0.1	17.2	1.2	0.5	1.6	0.3	0.8	0.4	2.3	0.4	11.3
2.6	0.1	16.2	1.1	0.5	1.5	0.3	0.6	0.4	2.1	0.3	10.0
2.3	0.1	16.6	1.1	0.5	1.5	0.3	0.8	0.4	2.2	0.3	9.0
2.6	0.1	17.6	1.2	0.5	1.6	0.3	0.8	0.4	2.3	0.3	9.7
510	46	3,033	171	73	291	36	14	74	634	57	1,762
604	35	3,254	170	73	346	40	12	89	639	86	1,840
495	29	3,014	177	72	338	52	9	65	579	76	1,633
573	35	2,899	155	73	289	37	7	70	623	50	1,448
479	29	2,878	160	60	295	33	4	47	605	51	1,298
483	24	2,911	143	70	307	33	15	53	605	58	1,299
18.4	-23.9	7.3	-0.6	0.0	18.9	11.1	-14.3	20.3	0.8	50.9	4.4
-18.0	-17.1	-7.4	4.1	-1.4	-2.3	30.0	-25.0	-27.0	-9.4	-11.6	-11.3
15.8	20.7	-3.8	-12.4	1.4	-14.5	-28.8	-22.2	7.7	7.6	-34.2	-11.3
-16.4	-17.1	-0.7	3.2	-17.8	2.1	-10.8	-42.9	-32.9	-2.9	2.0	-10.4
0.8	-17.2	1.1	-10.6	16.7	4.1	0.0	275.0	12.8	0.0	13.7	0.1
5.1	0.5	30.4	1.7	0.7	2.9	0.4	0.1	0.7	6.4	0.6	17.7
5.9	0.3	31.6	1.6	0.7	3.4	0.4	0.1	0.9	6.2	0.8	17.9
5.2	0.3	31.5	1.9	0.8	3.5	0.5	0.1	0.7	6.1	0.8	17.1
6.2	0.4	31.6	1.7	0.8	3.2	0.4	0.1	0.8	6.8	0.5	15.8
5.7	0.3	34.2	1.9	0.7	3.5	0.4	0.0	0.6	7.2	0.6	15.4
5.5	0.3	33.2	1.6	0.8	3.5	0.4	0.2	0.6	6.9	0.7	14.8
148	12	2,164	132	65	232	46	145	44	343	45	2,059
225	15	2,425	139	64	259	48	175	38	475	41	2,000
156	10	2,120	132	55	226	38	103	33	422	31	1,838
152	7	1,980	115	58	204	34	115	29	400	37	1,776
139	10	1,877	113	52	194	32	79	34	367	23	1,650
129	6	2,137	119	54	235	41	82	30	424	29	1,607
52.0	25.0	12.1	5.3	-1.5	11.6	4.3	20.7	-13.6	38.5	-8.9	-2.9
-30.7	-33.3	-12.6	-5.0	-14.1	-12.7	-20.8	-41.1	-13.2	-11.2	-24.4	-8.1
-2.6	-30.0	-6.6	-12.9	5.5	-9.7	-10.5	11.7	-12.1	-5.2	19.4	-3.4
-8.6	42.9	-5.2	-1.7	-10.3	-4.9	-5.9	-31.3	17.2	-8.3	-37.8	-7.1
-7.2	-40.0	13.9	5.3	3.8	21.1	28.1	3.8	-11.8	15.5	26.1	-2.6
2.5	0.2	36.0	2.2	1.1	3.9	0.8	2.4	0.7	5.7	0.7	34.2
3.5	0.2	37.2	2.1	1.0	4.0	0.7	2.7	0.6	7.3	0.6	30.7
2.7	0.2	37.3	2.3	1.0	4.0	0.7	1.8	0.6	7.4	0.5	32.3
2.7	0.1	35.2	2.0	1.0	3.6	0.6	2.0	0.5	7.1	0.7	31.6
2.9	0.2	38.5	2.3	1.1	4.0	0.7	1.6	0.7	7.5	0.5	33.9
2.4	0.1	39.3	2.2	1.0	4.3	0.8	1.5	0.6	7.8	0.5	29.6

第 1 表 産業大分類,
Table 1 Operational Status by Major Group

平成 24 年 2012

産業大分類 年 Major groups of industries Year	棚卸高増減 Change in inventories (5)-(3) (22)	設備投資 Investment in plant and machinery					従業者数 Number of persons engaged	
		建物・建物 付属設備 Buildings and appurtenances (24)	車両・機械・ 工具・器具・ 備品 Vehicles, machinery, tools, equipment and fittings (25)	土地購入 Land purchased (26)	土地の整備 Land development (27)	うち 家族従業者 Of which, Family workers (29)	(28)	
								(23)
製 造 業 Manufacturing								
実 数 Actual figures								
平成 19 年 2007	-30	507	111	344	47	5	2.69	0.88
20 年 2008	-10	602	47	479	71	4	2.77	0.90
21 年 2009	-19	305	29	233	44	-	2.60	0.88
22 年 2010	-6	240	47	182	10	0	2.73	0.88
23 年 2011	26	350	44	250	55	0	2.59	0.85
24 年 2012	-11	248	39	194	15	-	2.53	0.82
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-
23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 年 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 19 年 2007	-0.3	4.6	1.0	3.1	0.4	0.0	-	-
20 年 2008	-0.1	5.7	0.4	4.5	0.7	0.0	-	-
21 年 2009	-0.2	3.4	0.3	2.6	0.5	-	-	-
22 年 2010	-0.1	2.7	0.5	2.1	0.1	0.0	-	-
23 年 2011	0.2	3.3	0.4	2.4	0.5	0.0	-	-
24 年 2012	-0.1	2.6	0.4	2.1	0.2	-	-	-
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
実 数 Actual figures								
平成 19 年 2007	-48	451	166	219	63	3	3.00	0.91
20 年 2008	-41	383	140	175	65	3	2.94	0.88
21 年 2009	-48	422	190	172	53	7	2.77	0.85
22 年 2010	-45	234	63	152	15	3	2.90	0.81
23 年 2011	-72	282	139	125	16	2	2.80	0.88
24 年 2012	-73	367	159	145	44	19	2.83	0.82
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-
23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 年 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 19 年 2007	-0.2	2.1	0.8	1.0	0.3	0.0	-	-
20 年 2008	-0.2	2.0	0.7	0.9	0.3	0.0	-	-
21 年 2009	-0.3	2.5	1.1	1.0	0.3	0.0	-	-
22 年 2010	-0.2	1.3	0.3	0.8	0.1	0.0	-	-
23 年 2011	-0.4	1.6	0.8	0.7	0.1	0.0	-	-
24 年 2012	-0.4	2.1	0.9	0.8	0.2	0.1	-	-
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services								
実 数 Actual figures								
平成 19 年 2007	5	497	330	132	34	2	3.28	0.91
20 年 2008	18	335	138	157	39	1	3.35	0.91
21 年 2009	-5	242	117	119	5	1	3.08	0.85
22 年 2010	-2	275	84	89	90	11	3.27	0.83
23 年 2011	2	194	54	89	51	-	3.05	0.90
24 年 2012	1	300	161	101	37	1	3.14	0.82
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-
23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 年 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 19 年 2007	0.1	5.0	3.3	1.3	0.3	0.0	-	-
20 年 2008	0.2	3.3	1.3	1.5	0.4	0.0	-	-
21 年 2009	-0.1	2.5	1.2	1.2	0.1	0.0	-	-
22 年 2010	-0.0	3.0	0.9	1.0	1.0	0.1	-	-
23 年 2011	0.0	2.3	0.6	1.1	0.6	-	-	-
24 年 2012	0.0	3.4	1.8	1.2	0.4	0.0	-	-
サ ー ビ ス 業 Services								
実 数 Actual figures								
平成 19 年 2007	-2	404	180	121	82	20	2.15	0.56
20 年 2008	-7	320	142	117	61	1	2.23	0.57
21 年 2009	-8	319	126	114	78	2	2.09	0.58
22 年 2010	-4	277	123	98	54	1	2.01	0.49
23 年 2011	-5	246	98	87	60	0	1.99	0.55
24 年 2012	-8	260	112	95	52	2	2.05	0.52
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
22 年 2010	-	-	-	-	-	-	-	-
23 年 2011	-	-	-	-	-	-	-	-
24 年 2012	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 19 年 2007	-0.0	6.7	3.0	2.0	1.4	0.3	-	-
20 年 2008	-0.1	4.9	2.2	1.8	0.9	0.0	-	-
21 年 2009	-0.1	5.6	2.2	2.0	1.4	0.0	-	-
22 年 2010	-0.1	4.9	2.2	1.7	1.0	0.0	-	-
23 年 2011	-0.1	5.0	2.0	1.8	1.2	0.0	-	-
24 年 2012	-0.1	4.8	2.1	1.7	1.0	0.0	-	-

年別営業状況 (続き)

of Industries and Year - Continued

事業所当たり Per establishment
単位 千円 In thousand yen

(人) (persons)		1年間の 営業 (操業) 日 数 (日)	1日の 平均営業 (操業) 時 間 (時間)	1年間の 総採用者数 (人)	1年間の 総離職者数 (人)	従業者1人当たり Per person engaged		
うち 常用雇用者	うち 臨時雇用者					売上高	営業利益	
Of which, Regular employees	Of which, Part-timers /arubaito	Of which, Temporary employees	Operating days for one year (days)	Average operating hours per day (hours)	Total number of persons employed during last one year (persons)	Total number of persons separated from their employment during last one year (persons)	Sales	Net operating profit
(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(1) ÷ (28) (37)	(21) ÷ (28) (38)
0.66	0.34	0.16	265.1	8.2	0.21	0.08	4,107	1,019
0.63	0.29	0.24	263.9	8.1	0.19	0.11	3,809	973
0.65	0.35	0.07	258.1	8.2	0.15	0.07	3,473	738
0.67	0.31	0.18	259.4	7.9	0.16	0.06	3,223	745
0.60	0.27	0.15	265.4	8.2	0.10	0.05	4,082	829
0.58	0.30	0.13	261.9	8.2	0.18	0.09	3,717	909
-	-	-	-	-	-	-	-7.3	-4.5
-	-	-	-	-	-	-	-8.8	-24.2
-	-	-	-	-	-	-	-7.2	0.9
-	-	-	-	-	-	-	26.7	11.3
-	-	-	-	-	-	-	-8.9	9.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.91	0.62	0.18	304.2	9.7	0.38	0.22	7,126	728
0.88	0.60	0.18	302.2	9.6	0.38	0.20	6,464	670
0.78	0.54	0.14	302.7	9.6	0.31	0.15	6,131	694
0.91	0.64	0.18	298.8	9.4	0.38	0.20	6,379	637
0.80	0.55	0.12	301.9	9.5	0.29	0.14	6,310	570
0.83	0.60	0.18	299.4	9.4	0.40	0.21	6,275	608
-	-	-	-	-	-	-	-9.3	-8.0
-	-	-	-	-	-	-	-5.2	3.6
-	-	-	-	-	-	-	4.0	-8.2
-	-	-	-	-	-	-	-1.1	-10.5
-	-	-	-	-	-	-	-0.6	6.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.09	0.79	0.28	301.9	9.2	0.60	0.30	3,039	537
1.19	0.90	0.25	296.7	9.1	0.67	0.39	3,077	549
1.02	0.74	0.21	298.3	8.8	0.44	0.24	3,105	530
1.20	0.91	0.24	298.4	8.9	0.58	0.28	2,805	443
0.96	0.74	0.20	299.7	8.8	0.53	0.28	2,762	426
1.13	0.90	0.20	299.3	8.8	0.50	0.23	2,794	414
-	-	-	-	-	-	-	1.3	2.2
-	-	-	-	-	-	-	0.9	-3.5
-	-	-	-	-	-	-	-9.7	-16.4
-	-	-	-	-	-	-	-1.5	-3.8
-	-	-	-	-	-	-	1.2	-2.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.51	0.22	0.07	280.7	9.0	0.14	0.08	2,798	958
0.58	0.26	0.08	285.1	9.1	0.18	0.09	2,923	897
0.47	0.19	0.04	281.9	9.0	0.18	0.07	2,720	879
0.46	0.22	0.05	282.5	8.9	0.14	0.06	2,798	884
0.39	0.16	0.06	282.8	9.0	0.12	0.06	2,449	829
0.47	0.17	0.06	283.7	9.0	0.14	0.06	2,652	784
-	-	-	-	-	-	-	4.5	-6.4
-	-	-	-	-	-	-	-6.9	-2.0
-	-	-	-	-	-	-	2.9	0.6
-	-	-	-	-	-	-	-12.5	-6.2
-	-	-	-	-	-	-	8.3	-5.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

第2表 産業大分類，年別営業上の
Table 2 Assets and Liabilities for Businesses by Major

平成24年 2012

産業大分類 年 Major groups of industries Year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	資産					売掛金 Accounts receivable (5)	棚卸資産 Inventory assets (6)	
		現金 Cash (2)	預金 Deposits (3)	受取手形 Bills receivable (4)	現金 Cash (2)	預金 Deposits (3)			受取手形 Bills receivable (4)
製造業 Manufacturing									
実数 Actual figures									
平成	19年	2007	690	4,199	412	2,099	167	665	771
	20	2008	583	3,697	354	1,799	280	600	577
	21	2009	597	3,473	355	1,640	235	517	607
	22	2010	698	3,687	351	1,825	149	550	724
	23	2011	572	4,819	551	2,216	395	732	856
	24	2012	714	4,237	366	2,123	255	455	858
対前年比 (%)	Change over the previous year in %								
平成	20年	2008	-	-12.0	-14.1	-14.3	67.7	-9.8	-25.2
	21	2009	-	-6.1	0.3	-8.8	-16.1	-13.8	5.2
	22	2010	-	6.2	-1.1	11.3	-36.6	6.4	19.3
	23	2011	-	30.7	57.0	21.4	165.1	33.1	18.2
	24	2012	-	-12.1	-33.6	-4.2	-35.4	-37.8	0.2
構成比 (%)	Percentage								
平成	19年	2007	-	100.0	9.8	50.0	4.0	15.8	18.4
	20	2008	-	100.0	9.6	48.7	7.6	16.2	15.6
	21	2009	-	100.0	10.2	47.2	6.8	14.9	17.5
	22	2010	-	100.0	9.5	49.5	4.0	14.9	19.6
	23	2011	-	100.0	11.4	46.0	8.2	15.2	17.8
	24	2012	-	100.0	8.6	50.1	6.0	10.7	20.3
卸売業，小売業 Wholesale and retail trade									
実数 Actual figures									
平成	19年	2007	1,310	6,246	590	2,567	29	750	2,193
	20	2008	1,414	6,037	438	2,157	16	788	2,471
	21	2009	1,429	5,827	462	2,200	30	632	2,395
	22	2010	1,180	5,246	471	1,809	19	676	2,164
	23	2011	1,302	5,774	497	2,026	37	700	2,329
	24	2012	1,204	5,628	518	2,067	59	774	2,087
対前年比 (%)	Change over the previous year in %								
平成	20年	2008	-	-3.3	-25.8	-16.0	-44.8	5.1	12.7
	21	2009	-	-3.5	5.5	2.0	87.5	-19.8	-3.1
	22	2010	-	-10.0	1.9	-17.8	-36.7	7.0	-9.6
	23	2011	-	10.1	5.5	12.0	94.7	3.6	7.6
	24	2012	-	-2.5	4.2	2.0	59.5	10.6	-10.4
構成比 (%)	Percentage								
平成	19年	2007	-	100.0	9.4	41.1	0.5	12.0	35.1
	20	2008	-	100.0	7.3	35.7	0.3	13.1	40.9
	21	2009	-	100.0	7.9	37.8	0.5	10.8	41.1
	22	2010	-	100.0	9.0	34.5	0.4	12.9	41.3
	23	2011	-	100.0	8.6	35.1	0.6	12.1	40.3
	24	2012	-	100.0	9.2	36.7	1.0	13.8	37.1
宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services									
実数 Actual figures									
平成	19年	2007	664	1,782	255	1,334	-	35	127
	20	2008	675	1,983	346	1,289	1	33	215
	21	2009	643	1,944	279	1,387	-	48	146
	22	2010	699	1,670	272	1,154	0	35	138
	23	2011	702	1,988	390	1,359	-	26	124
	24	2012	720	1,971	304	1,365	2	72	130
対前年比 (%)	Change over the previous year in %								
平成	20年	2008	-	11.3	35.7	-3.4	-	-5.7	69.3
	21	2009	-	-2.0	-19.4	7.6	-	45.5	-32.1
	22	2010	-	-14.1	-2.5	-16.8	-	-27.1	-5.5
	23	2011	-	19.0	43.4	17.8	-	-25.7	-10.1
	24	2012	-	-0.9	-22.1	0.4	-	176.9	4.8
構成比 (%)	Percentage								
平成	19年	2007	-	100.0	14.3	74.9	-	2.0	7.1
	20	2008	-	100.0	17.4	65.0	0.1	1.7	10.8
	21	2009	-	100.0	14.4	71.3	-	2.5	7.5
	22	2010	-	100.0	16.3	69.1	0.0	2.1	8.3
	23	2011	-	100.0	19.6	68.4	-	1.3	6.2
	24	2012	-	100.0	15.4	69.3	0.1	3.7	6.6
サービス業 Services									
実数 Actual figures									
平成	19年	2007	884	1,791	230	1,288	6	79	161
	20	2008	896	2,178	307	1,592	4	82	159
	21	2009	856	2,108	242	1,538	5	64	203
	22	2010	813	1,807	213	1,336	10	60	136
	23	2011	922	1,843	295	1,344	5	44	120
	24	2012	898	1,905	341	1,283	3	34	135
対前年比 (%)	Change over the previous year in %								
平成	20年	2008	-	21.6	33.5	23.6	-33.3	3.8	-1.2
	21	2009	-	-3.2	-21.2	-3.4	25.0	-22.0	27.7
	22	2010	-	-14.3	-12.0	-13.1	100.0	-6.3	-33.0
	23	2011	-	2.0	38.5	0.6	-50.0	-26.7	-11.8
	24	2012	-	3.4	15.6	-4.5	-40.0	-22.7	12.5
構成比 (%)	Percentage								
平成	19年	2007	-	100.0	12.8	71.9	0.3	4.4	9.0
	20	2008	-	100.0	14.1	73.1	0.2	3.8	7.3
	21	2009	-	100.0	11.5	73.0	0.2	3.0	9.6
	22	2010	-	100.0	11.8	73.9	0.6	3.3	7.5
	23	2011	-	100.0	16.0	72.9	0.3	2.4	6.5
	24	2012	-	100.0	17.9	67.3	0.2	1.8	7.1

注) 営業上の資産・負債額は，12月末日現在による。
Note: Enter assets and liabilities for business as of December 31.

資産・負債

Group of Industries and Year

			事業所当たり Per establishment 単位 千円 In thousand yen							
前払金	貸付金	その他	負債	支払手形	買掛金	短期借入金	未払金	前受金	その他	長期借入金
Prepayments	Loans	Other	Total liabilities (11)~(16)	Bills payable	Accounts payable	Short-term borrowings	Accrued expenses payable	Advances received	Other	Long-term borrowings
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
25	17	42	830	110	290	262	151	12	4	2,103
5	24	59	810	76	205	285	231	5	8	1,899
17	25	76	617	96	183	227	100	6	4	2,283
11	28	50	629	57	225	238	92	14	3	2,226
12	28	30	968	194	257	345	125	38	8	2,328
11	30	139	598	64	155	259	106	2	12	1,929
-80.0	41.2	40.5	-2.4	-30.9	-29.3	8.8	53.0	-58.3	100.0	-9.7
240.0	4.2	28.8	-23.8	26.3	-10.7	-20.4	-56.7	20.0	-50.0	20.2
-35.3	12.0	-34.2	1.9	-40.6	23.0	4.8	-8.0	133.3	-25.0	-2.5
9.1	0.0	-40.0	53.9	240.4	14.2	45.0	35.9	171.4	166.7	4.6
-8.3	7.1	363.3	-38.2	-67.0	-39.7	-24.9	-15.2	-94.7	50.0	-17.1
0.6	0.4	1.0	100.0	13.3	34.9	31.6	18.2	1.4	0.5	-
0.1	0.6	1.6	100.0	9.4	25.3	35.2	28.5	0.6	1.0	-
0.5	0.7	2.2	100.0	15.6	29.7	36.8	16.2	1.0	0.6	-
0.3	0.8	1.4	100.0	9.1	35.8	37.8	14.6	2.2	0.5	-
0.2	0.6	0.6	100.0	20.0	26.5	35.6	12.9	3.9	0.8	-
0.3	0.7	3.3	100.0	10.7	25.9	43.3	17.7	0.3	2.0	-
13	24	81	1,501	143	885	338	110	6	18	2,632
33	46	89	1,450	82	709	510	113	11	24	2,821
12	41	56	1,169	102	613	378	59	6	11	2,415
23	23	61	1,147	106	676	258	93	5	9	2,174
16	82	88	1,483	134	692	495	127	3	32	2,503
9	13	100	1,093	94	593	286	71	31	17	2,320
153.8	91.7	9.9	-3.4	-42.7	-19.9	50.9	2.7	83.3	33.3	7.2
-63.6	-10.9	-37.1	-19.4	24.4	-13.5	-25.9	-47.8	-45.5	-54.2	-14.4
91.7	-43.9	8.9	-1.9	3.9	10.3	-31.7	57.6	-16.7	-18.2	-10.0
-30.4	256.5	44.3	29.3	26.4	2.4	91.9	36.6	-40.0	255.6	15.1
-43.8	-84.1	13.6	-26.3	-29.9	-14.3	-42.2	-44.1	933.3	-46.9	-7.3
0.2	0.4	1.3	100.0	9.5	59.0	22.5	7.3	0.4	1.2	-
0.5	0.8	1.5	100.0	5.7	48.9	35.2	7.8	0.8	1.7	-
0.2	0.7	1.0	100.0	8.7	52.4	32.3	5.0	0.5	0.9	-
0.4	0.4	1.2	100.0	9.2	58.9	22.5	8.1	0.4	0.8	-
0.3	1.4	1.5	100.0	9.0	46.7	33.4	8.6	0.2	2.2	-
0.2	0.2	1.8	100.0	8.6	54.3	26.2	6.5	2.8	1.6	-
4	6	21	404	2	108	205	84	1	4	2,670
16	32	50	542	3	106	375	46	3	9	2,731
4	2	77	354	-	93	193	61	2	5	2,555
15	13	43	335	-	94	166	65	0	9	2,172
3	1	86	295	0	82	132	78	1	3	2,062
5	20	72	328	4	85	180	56	0	3	2,015
300.0	433.3	138.1	34.2	50.0	-1.9	82.9	-45.2	200.0	125.0	2.3
-75.0	-93.8	54.0	-34.7	-	-12.3	-48.5	32.6	-33.3	-44.4	-6.4
275.0	550.0	-44.2	-5.4	-	1.1	-14.0	6.6	-100.0	80.0	-15.0
-80.0	-92.3	100.0	-11.9	-	-12.8	-20.5	20.0	-	-66.7	-5.1
66.7	-	-16.3	11.2	-	3.7	36.4	-28.2	-100.0	0.0	-2.3
0.2	0.3	1.2	100.0	0.5	26.7	50.7	20.8	0.2	1.0	-
0.8	1.6	2.5	100.0	0.6	19.6	69.2	8.5	0.6	1.7	-
0.2	0.1	4.0	100.0	-	26.3	54.5	17.2	0.6	1.4	-
0.9	0.8	2.6	100.0	-	28.1	49.6	19.4	0.0	2.7	-
0.2	0.1	4.3	100.0	0.0	27.8	44.7	26.4	0.3	1.0	-
0.3	1.0	3.7	100.0	1.2	25.9	54.9	17.1	0.0	0.9	-
5	7	16	227	4	57	101	57	8	2	1,548
6	9	19	308	8	50	146	97	4	3	1,301
6	16	33	230	21	32	93	63	14	8	1,185
4	3	44	153	2	32	85	26	0	8	1,143
3	6	25	150	1	31	68	37	0	12	1,273
4	63	41	170	1	25	80	49	0	15	1,226
20.0	28.6	18.8	35.7	100.0	-12.3	44.6	70.2	-50.0	50.0	-16.0
0.0	77.8	73.7	-25.3	162.5	-36.0	-36.3	-35.1	250.0	166.7	-8.9
-33.3	-81.3	33.3	-33.5	-90.5	0.0	-8.6	-58.7	-100.0	0.0	-3.5
-25.0	100.0	-43.2	-2.0	-50.0	-3.1	-20.0	42.3	-	50.0	11.4
33.3	950.0	64.0	13.3	0.0	-19.4	17.6	32.4	-	25.0	-3.7
0.3	0.4	0.9	100.0	1.8	25.1	44.5	25.1	3.5	0.9	-
0.3	0.4	0.9	100.0	2.6	16.2	47.4	31.5	1.3	1.0	-
0.3	0.8	1.6	100.0	9.1	13.9	40.4	27.4	6.1	3.5	-
0.2	0.2	2.4	100.0	1.3	20.9	55.6	17.0	0.0	5.2	-
0.2	0.3	1.4	100.0	0.7	20.7	45.3	24.7	0.0	8.0	-
0.2	3.3	2.2	100.0	0.6	14.7	47.1	28.8	0.0	8.8	-

第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Age Group of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

平成24年 2012

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	製造業			
	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業 Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	2 繊維工業，皮革製品 製造業 Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	3 木材・木製品製造業 Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures	
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	98	211	87
30歳未満 ~29	2	-	-	-
30~39歳 30~39	35	13	5	7
40~49歳 40~49	81	7	18	7
50~59歳 50~59	144	20	12	8
60~69歳 60~69	325	26	75	15
70~79歳 70~79	338	28	88	38
80歳以上 80~	75	5	13	12
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	98	211	87
昭和29年以前 ~1954	197	45	42	24
昭和30~39年 1955~1964	131	10	44	10
昭和40~49年 1965~1974	238	14	50	20
昭和50~59年 1975~1984	163	10	33	6
昭和60~平成6年 1985~1994	135	5	28	9
平成7~11年 1995~1999	32	1	3	1
平成12~16年 2000~2004	44	1	10	6
平成17年以降 2005~	61	13	1	11
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	98	211	87
昭和29年以前 ~1954	229	46	48	25
昭和30~39年 1955~1964	139	9	40	12
昭和40~49年 1965~1974	277	15	61	21
昭和50~59年 1975~1984	155	10	25	6
昭和60~平成6年 1985~1994	107	4	26	8
平成7~11年 1995~1999	17	2	2	1
平成12~16年 2000~2004	29	3	3	3
平成17年以降 2005~	45	9	3	10
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	98	211	87
土地・建物ともに自己所有 (a)	697	70	171	62
土地は自己所有，建物は借用 (b)	3	-	-	-
土地は借用，建物は自己所有 (c)	84	16	14	5
土地・建物ともに借用 (d)	216	12	26	20
納税申告の形態 Tax return type	1,000	98	211	87
青色申告 Blue return report	799	86	172	71
白色申告 White return report	201	12	39	16
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	98	211	87
加盟している Affiliated	-	-	-	-
加盟していない Not affiliated	1,000	98	211	87
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	5	-	4	1
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	98	211	87
事業で使用している Use for business	359	40	58	21
インターネットに接続している (e)	317	40	38	20
インターネットに接続していない (f)	42	0	20	0
インターネットへの接続を考えている (g)	11	-	5	-
事業で使用していない Not using for business	641	58	153	66
今後利用を考えている Considering use in future	49	6	5	8

- (a) Own both land and buildings
(b) Own land, and rent buildings
(c) Rent land, and own buildings
(d) Rent both land and buildings
(e) Connected to the Internet
(f) Not connected to the Internet
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，
使用の有無別事業所分布

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,
Chain Organization and Personal Computer Use

単 位 ‰ Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業 ，印刷・同関連業 Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業 Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業 Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業，その他の 製造業 Manufacture of chemical and miscellaneous products
117	135	153	198
2	0	-	-
1	4	2	3
5	15	18	10
16	17	25	46
51	43	54	61
37	47	40	61
5	9	14	17
117	135	153	198
27	16	10	33
10	12	9	36
27	29	41	56
19	32	34	29
15	20	34	23
-	14	2	11
2	7	12	7
18	5	10	3
117	135	153	198
33	19	12	46
17	14	15	31
30	35	56	59
15	32	37	28
7	19	18	25
1	4	4	4
6	5	5	3
10	7	5	2
117	135	153	198
78	84	88	145
2	-	-	1
14	6	6	23
24	45	60	29
117	135	153	198
100	87	124	158
17	47	30	40
117	135	153	198
-	-	-	-
117	135	153	198
-	-	-	-
117	135	153	198
65	44	58	73
61	41	50	66
4	3	8	6
-	-	3	3
52	91	95	125
8	5	13	4

第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Age Group of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

平成24年 2012

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	卸売業，小売業 Wholesale and retail trade	1 卸 売 業			2 飲 食 料 品 小 売 業 Retail trade (food and beverages)	3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業 Retail trade (clothing and miscellaneous products)	宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services
		Wholesale trade					
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	97	331	572	1,000		
30歳未満 ~29	3	-	0	2	-		
30~39歳 30~39	32	2	17	12	42		
40~49歳 40~49	76	8	18	49	131		
50~59歳 50~59	148	16	45	87	177		
60~69歳 60~69	326	38	114	174	392		
70~79歳 70~79	293	25	96	172	234		
80歳以上 80~	121	7	40	74	25		
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	97	331	572	1,000		
昭和29年以前 ~1954	289	22	114	153	62		
昭和30~39年 1955~1964	105	10	29	66	60		
昭和40~49年 1965~1974	161	15	47	99	129		
昭和50~59年 1975~1984	124	18	45	61	198		
昭和60~平成6年 1985~1994	105	11	30	64	187		
平成7~11年 1995~1999	57	7	17	34	95		
平成12~16年 2000~2004	82	6	25	51	147		
平成17年以降 2005~	76	8	25	44	121		
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	97	331	572	1,000		
昭和29年以前 ~1954	316	26	129	160	61		
昭和30~39年 1955~1964	134	11	27	95	56		
昭和40~49年 1965~1974	152	16	53	83	159		
昭和50~59年 1975~1984	130	19	44	66	213		
昭和60~平成6年 1985~1994	107	13	28	67	181		
平成7~11年 1995~1999	52	5	13	35	83		
平成12~16年 2000~2004	62	3	21	37	145		
平成17年以降 2005~	47	3	17	27	101		
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	97	331	572	1,000		
土地・建物ともに自己所有 (a)	630	72	215	343	495		
土地は自己所有，建物は借用 (b)	4	1	1	2	4		
土地は借用，建物は自己所有 (c)	71	4	19	48	69		
土地・建物ともに借用 (d)	295	20	96	178	433		
納税申告の形態 Tax return type	1,000	97	331	572	1,000		
青色申告 Blue return report	758	77	244	437	724		
白色申告 White return report	242	20	88	134	276		
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	97	331	572	1,000		
加盟している Affiliated	59	3	22	34	15		
加盟していない Not affiliated	941	93	309	538	985		
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	5	-	-	5	1		
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	97	331	572	1,000		
事業で使用している Use for business	407	46	107	254	208		
インターネットに接続している (e)	367	40	89	237	190		
インターネットに接続していない (f)	40	6	18	17	18		
インターネットへの接続を考えている (g)	6	-	4	2	7		
事業で使用していない Not using for business	587	51	223	314	792		
今後利用を考えている Considering use in future	58	6	14	38	61		

- (a) Own both land and buildings
(b) Own land, and rent buildings
(c) Rent land, and own buildings
(d) Rent both land and buildings
(e) Connected to the Internet
(f) Not connected to the Internet
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期、営業用土地・建物の所有形態、納税申告の形態、
使用の有無別事業所分布（続き）

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,
Chain Organization, and Personal Computer Use - Continued

単 位 ‰ Per mil

1 宿 泊 業 Accommodations	2 飲食サービス業 Food services	サービス業		
		サービス業 Services	1 うち生活関連 サービス業 Living - related and personal services	2 うちサービス業 (他に分類されないもの) Services, not elsewhere classified
39	961	1,000	907	87
-	-	1	1	-
-	42	60	58	2
1	130	159	143	15
6	172	179	159	17
17	375	318	295	21
7	227	245	215	28
9	16	38	34	4
39	961	1,000	907	87
15	47	130	116	13
5	55	100	91	9
4	126	141	121	19
5	193	164	145	17
4	184	175	166	8
2	93	69	63	6
1	147	92	81	10
3	118	129	124	4
39	961	1,000	907	87
17	44	137	124	12
2	53	122	108	14
4	155	167	148	19
7	205	184	167	15
3	178	168	156	10
2	80	60	54	6
-	145	70	62	8
3	98	92	88	2
39	961	1,000	907	87
31	464	598	537	58
2	1	7	7	-
5	64	70	63	6
0	432	325	300	23
39	961	1,000	907	87
27	697	697	633	60
11	265	303	274	28
39	961	1,000	907	87
-	15	41	40	1
39	947	959	867	86
-	1	5	4	1
39	961	1,000	907	87
9	199	261	217	40
9	181	226	185	40
-	18	31	29	-
-	7	3	3	-
30	762	739	689	47
1	60	59	55	3

第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，
Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries,
Business Development in the Future and Plan for Incorporating Enterprise

平成24年 2012

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定 Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	製造業 Manufacturing	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業	2 繊維工業，皮革製品 製造業	3 木材・木製品製造業
		Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	98	211	87
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	49	5	15	-
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	468	35	103	30
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	27	5	9	2
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	66	9	11	3
資金繰りの悪化 (e)	60	3	17	6
従業員の確保難・人材不足 (f)	13	1	1	1
人件費の増加 (g)	1	-	1	-
後継者難 (h)	114	5	30	23
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	95	23	6	9
販売価格の低下・値引要請 (j)	71	5	13	10
家賃・地代の上昇 (k)	1	-	-	0
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	98	211	87
後継者がいる A successor has been found	196	29	29	15
事業主のみ (l)	8	1	3	1
事業主と家族従業者 (m)	86	8	19	4
雇用者あり (n)	102	20	7	10
後継者がいない No successor has been found	804	69	182	72
事業主のみ (l)	268	2	61	22
事業主と家族従業者 (m)	348	31	95	29
雇用者あり (n)	188	36	26	21
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	98	211	87
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	38	16	3	3
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	3	-	-	-
経営の多角化を図りたい (q)	30	5	4	2
事業の専門化を図りたい (r)	25	-	8	0
現状のままを維持したい (s)	458	44	93	36
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	26	4	7	1
転業したい Wish to change business	13	-	-	-
休業したい Wish to suspend business	16	-	1	8
廃業したい Wish to close business	226	7	53	23
特に考えたことはない Nothing particular in mind	147	20	42	12
その他 Other	18	2	1	3
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	98	211	87
予定がある Planning	9	0	3	-
予定がない Not planning	919	85	200	81
未定 Undecided	71	13	8	6

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布

Problem in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,

単 位 ‰ Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業 Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業 Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業 Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業, その他の 製造業 Manufacture of chemical and miscellaneous products
117	135	153	198
11	-	4	15
55	78	71	96
1	0	7	2
12	15	13	4
4	10	8	12
3	1	5	2
-	-	1	-
5	17	14	20
8	7	9	33
8	5	18	12
0	1	-	-
117	135	153	198
19	23	45	34
1	2	-	-
9	13	15	18
9	8	31	16
98	112	108	164
30	51	44	58
41	39	35	78
27	22	29	28
117	135	153	198
4	3	6	3
2	-	0	-
3	5	4	8
6	4	6	1
52	60	75	98
1	2	0	11
3	2	4	4
2	-	-	5
28	35	35	44
17	18	20	18
0	5	2	5
117	135	153	198
-	1	5	0
108	125	130	191
10	9	19	7

第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，

Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Business Development in the Future and Plan for Incorporating Enterprise

平成24年 2012

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定 Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	卸売業，小売業			3 衣料品・その他の 小売業 Retail trade (clothing and miscellaneous products)	宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services
	1 卸 売 業 Wholesale trade	2 飲 食 料 品 小 売 業 Retail trade (food and beverages)	Wholesale and retail trade		
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	97	331	572	1,000
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	194	12	75	106	72
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	468	48	137	283	468
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	25	1	11	13	16
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	50	3	18	29	78
資金繰りの悪化 (e)	46	9	17	20	62
従業員の確保難・人材不足 (f)	17	1	5	11	19
人件費の増加 (g)	3	-	2	2	2
後継者難 (h)	70	7	25	38	40
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	57	8	29	20	167
販売価格の低下・値引要請 (j)	44	6	5	34	25
家賃・地代の上昇 (k)	2	-	2	1	23
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	97	331	572	1,000
後継者がいる A successor has been found	217	30	64	123	165
事業主のみ (l)	20	0	5	14	5
事業主と家族従業者 (m)	92	11	21	61	68
雇用者あり (n)	105	18	38	49	92
後継者がいない No successor has been found	783	67	268	448	835
事業主のみ (l)	246	21	57	168	197
事業主と家族従業者 (m)	325	34	129	162	301
雇用者あり (n)	212	12	82	118	337
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	97	331	572	1,000
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	33	2	13	18	24
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (p)	2	1	1	0	-
経営の多角化を図りたい (q)	31	3	5	22	34
事業の専門化を図りたい (r)	59	5	13	41	36
現状のままを維持したい (s)	450	47	144	259	526
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	19	1	7	12	26
転業したい Wish to change business	13	1	6	6	16
休業したい Wish to suspend business	26	1	7	18	10
廃業したい Wish to close business	233	27	85	121	160
特に考えたことはない Nothing particular in mind	116	8	49	59	143
その他 Other	19	1	4	14	24
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	97	331	572	1,000
予定がある Planning	15	2	5	8	14
予定がない Not planning	911	87	299	524	939
未定 Undecided	75	8	27	40	47

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布（続き）

Problem in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,
- Continued

単 位 % Per mil

1 宿 泊 業	2 飲食サービス業	サービス業	1 うち生活関連 サービス業	2 うちサービス業 (他に分類されないもの)
Accommodations	Food services	Services	Living - related and personal services	Services, not elsewhere classified
39	961	1,000	907	87
7	66	200	185	12
12	456	443	411	30
-	16	27	24	3
10	68	56	53	3
2	60	51	39	11
1	18	36	31	5
-	2	3	3	0
5	35	79	72	7
1	166	38	30	8
0	25	12	8	3
-	23	17	17	-
39	961	1,000	907	87
19	146	181	157	22
-	5	26	26	-
9	59	88	73	14
10	82	67	58	8
20	815	819	749	65
6	191	390	362	28
8	294	245	223	21
6	331	184	165	17
39	961	1,000	907	87
2	22	45	42	3
-	-	2	2	1
1	34	31	28	3
2	33	26	26	1
24	502	508	454	50
-	26	11	10	1
2	14	15	12	2
-	10	5	4	1
5	154	146	134	12
2	142	183	170	12
-	24	27	25	1
39	961	1,000	907	87
3	11	12	9	2
33	906	940	859	77
3	44	48	39	8

第5表 産業大分類, 事業経営上の問題点,

Table 5 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in

平成24年 2012

単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future											
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい (m)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (n)	経営の多角化を図りたい Wish to diversify business	事業の専門化を図りたい Wish to make business more specialized	現状のままを維持したい Wish to maintain business as it is	事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	転業したい Wish to change business	休業したい Wish to suspend business	廃業したい Wish to close business	特に考えたことはない Nothing particular in mind	その他 Other	
		(m)	(n)	Wish to diversify business	Wish to make business more specialized	Wish to maintain business as it is	Wish to downscale business	Wish to change business	Wish to suspend business	Wish to close business	Nothing particular in mind	Other	
製 造 業 Manufacturing													
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	38	3	30	25	458	26	13	16	226	147	18	
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	49	3	-	3	1	18	6	-	-	9	6	3	
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	468	8	2	18	9	212	10	13	7	109	71	10	
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	27	1	-	2	3	13	1	-	-	-	5	-	
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	66	5	-	4	1	40	-	-	-	12	4	1	
資金繰りの悪化 (f)	60	4	-	2	1	39	2	0	1	9	2	1	
従業員の確保難・人材不足 (g)	13	5	0	1	1	4	1	-	-	2	-	-	
人件費の増加 (h)	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	0	-	
後継者難 (i)	114	-	-	-	4	35	4	-	8	40	20	3	
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	95	11	-	1	3	53	2	-	-	13	12	-	
販売価格の低下・値引要請 (k)	71	1	-	-	2	34	2	-	-	25	8	1	
家賃・地代の上昇 (l)	1	-	-	-	-	1	-	-	-	0	0	-	
(複数回答)													
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	231	14	3	15	9	104	8	0	3	46	23	5	
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	716	19	2	30	23	334	25	13	13	147	95	16	
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	236	15	2	14	13	111	12	3	3	42	18	4	
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	304	20	2	12	12	149	6	6	2	62	30	4	
資金繰りの悪化 (f)	232	15	2	9	12	106	8	4	1	31	37	6	
従業員の確保難・人材不足 (g)	65	13	0	2	4	33	1	-	-	4	6	1	
人件費の増加 (h)	43	12	0	1	-	19	3	-	-	3	3	3	
後継者難 (i)	290	3	2	4	6	130	13	3	9	80	35	5	
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	394	27	1	23	13	212	9	3	2	42	58	5	
販売価格の低下・値引要請 (k)	381	17	2	15	16	180	14	4	7	79	42	4	
家賃・地代の上昇 (l)	34	1	0	-	1	21	3	-	1	5	1	1	
卸売業, 小売業 Wholesale and retail trade													
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	33	2	31	59	450	19	13	26	233	116	19	
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	194	5	-	8	16	80	3	2	7	52	17	2	
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	468	10	2	14	22	226	11	9	8	108	49	10	
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	25	1	1	2	5	4	-	-	2	7	2	1	
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	50	4	-	1	2	23	-	1	4	12	3	0	
資金繰りの悪化 (f)	46	4	-	1	3	17	3	-	2	9	6	1	
従業員の確保難・人材不足 (g)	17	4	-	3	2	6	-	-	-	0	1	-	
人件費の増加 (h)	3	1	-	0	-	1	0	0	-	-	1	-	
後継者難 (i)	70	0	-	-	-	32	1	-	3	27	5	2	
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	57	2	-	2	5	26	1	-	-	9	12	1	
販売価格の低下・値引要請 (k)	44	1	-	1	4	28	-	0	-	7	4	-	
家賃・地代の上昇 (l)	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	
(複数回答)													
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	528	23	1	24	42	228	12	9	14	123	41	11	
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	791	22	2	28	51	364	17	13	20	181	77	16	
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	334	10	1	15	33	141	6	7	14	77	26	4	
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	281	13	-	9	22	117	5	5	10	69	24	7	
資金繰りの悪化 (f)	283	12	1	14	23	121	9	4	7	57	27	7	
従業員の確保難・人材不足 (g)	76	12	0	4	8	27	0	0	3	12	7	2	
人件費の増加 (h)	43	6	0	2	4	18	1	1	-	7	4	1	
後継者難 (i)	269	8	0	5	11	107	7	2	12	84	28	4	
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	323	15	1	16	28	153	5	3	6	45	44	7	
販売価格の低下・値引要請 (k)	372	10	1	14	31	176	7	4	12	81	32	4	
家賃・地代の上昇 (l)	47	1	-	1	4	27	1	1	1	7	2	1	

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは, 事業所が, 事業経営上の問題点の中から, 最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in business management (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

(a) Problems in managing business (major problems) / (Multiple answers accepted)

(b) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade

(c) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)

(d) Coping with changes in requirements of products/commodities

(e) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities

(f) Deterioration of cash-flow

(g) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor

(h) Increase in personnel expenses

(i) Difficulty in finding a successor to take over the business

(j) Rise in prices of primary materials/purchases

(k) Decline in selling prices and/or demand for price reductions

(l) Rise in rents for dwelling and/or land

(m) Wish to expand business and/or increase number of outlets

(n) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization

今後の事業展開別事業所分布

Managing Business and Business Development in the Future

平成24年 2012

単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future										
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい (m)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (n)	経営の多角化を図りたい Wish to diversify business	事業の専門化を図りたい Wish to make business more specialized	現状のままを維持したい Wish to maintain business as it is	事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	転業したい Wish to change business	休業したい Wish to suspend business	廃業したい Wish to close business	特に考えたことはない Nothing particular in mind	その他 Other
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services												
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	24	-	34	36	526	26	16	10	160	143	24
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	72	2	-	2	2	32	1	2	0	19	8	4
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	468	6	-	13	18	247	12	6	3	86	69	9
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	16	-	-	1	1	3	1	2	-	7	1	-
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	78	4	-	6	7	41	1	1	-	5	9	4
資金繰りの悪化 (f)	62	3	-	-	2	31	7	2	1	8	7	1
従業員の確保難・人材不足 (g)	19	6	-	3	3	7	1	-	-	0	0	-
人件費の増加 (h)	2	-	-	0	-	1	-	-	-	-	-	-
後継者難 (i)	40	2	-	-	-	24	-	-	3	3	7	1
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	167	3	-	4	3	103	3	3	3	18	23	4
販売価格の低下・値引要請 (k)	25	-	-	-	-	17	-	0	-	4	4	-
家賃・地代の上昇 (l)	23	-	-	5	-	11	-	-	-	4	2	-
(複数回答)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	289	10	-	12	16	140	11	6	2	61	23	9
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	719	9	-	26	27	386	25	12	6	119	94	15
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	190	7	-	7	18	87	6	6	-	35	20	5
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	356	9	-	9	19	193	16	12	4	58	26	10
資金繰りの悪化 (f)	252	7	-	7	13	136	13	8	3	38	24	4
従業員の確保難・人材不足 (g)	89	10	-	4	8	47	5	2	0	5	2	4
人件費の増加 (h)	63	5	-	2	6	35	3	-	2	4	4	2
後継者難 (i)	216	6	-	2	6	118	9	0	6	40	22	6
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	601	16	-	28	21	324	17	13	7	91	71	13
販売価格の低下・値引要請 (k)	189	5	-	1	8	102	8	5	-	36	15	10
家賃・地代の上昇 (l)	76	1	-	8	3	34	1	3	-	16	10	1
サービス業 Services												
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	45	2	31	26	508	11	15	5	146	183	27
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	200	14	-	7	4	93	1	5	2	34	34	7
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	443	14	0	9	14	243	7	5	3	57	78	12
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	27	2	-	5	1	10	-	-	-	6	3	-
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	56	1	-	1	2	32	1	1	-	7	10	-
資金繰りの悪化 (f)	51	2	1	1	3	22	2	4	-	9	6	2
従業員の確保難・人材不足 (g)	36	9	1	4	1	14	-	-	-	-	6	1
人件費の増加 (h)	3	-	-	1	1	1	-	-	-	-	0	-
後継者難 (i)	79	0	-	0	-	42	0	-	-	23	10	3
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	38	1	-	2	1	20	-	-	-	3	12	-
販売価格の低下・値引要請 (k)	12	1	-	-	-	5	-	-	-	2	3	-
家賃・地代の上昇 (l)	17	-	-	-	-	8	1	-	-	4	3	2
(複数回答)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	480	30	2	22	14	243	7	10	3	65	70	15
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	729	28	2	20	23	383	9	13	5	109	118	19
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	172	11	1	10	8	84	1	2	2	26	20	7
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	312	19	1	10	8	154	6	3	3	50	49	8
資金繰りの悪化 (f)	211	15	1	10	6	97	4	5	1	35	28	8
従業員の確保難・人材不足 (g)	86	21	1	7	3	30	3	2	-	5	10	4
人件費の増加 (h)	40	8	1	3	3	16	1	2	1	3	4	-
後継者難 (i)	241	6	1	9	5	117	2	2	1	62	32	6
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	233	10	2	14	9	115	1	3	2	28	40	9
販売価格の低下・値引要請 (k)	156	16	1	11	6	74	2	4	-	17	19	6
家賃・地代の上昇 (l)	54	4	-	3	-	21	3	2	-	8	9	3

第6表 産業大分類，事業主の年齢階級，従業者規模別事業所分布

Table 6 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Age Group of Business Proprietors and Number of Persons Engaged

平成24年 2012

単位 % Per mil

産業大分類 事業主の年齢階級 Major groups of industries Age groups of business proprietors	総数 Total	事業主のみ Business proprietor only	事業主と 家族従業者 Business proprietor and family workers	うち 家族従業者 1人 Of which, Only one family worker	雇用者あり Having employees								
					総数 Total	1人 person	2人 persons	3人 persons	4人 persons	5～9人 persons	10～19人 persons	20人以上 and over	
製 造 業 Manufacturing													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	276	434	362	290	134	71	33	20	27	5	1	
30歳未満 ~29	2	-	-	-	2	2	-	-	0	-	-	-	
30～39歳 30～39	35	6	6	1	23	7	6	9	1	0	-	-	
40～49歳 40～49	81	20	29	20	32	7	11	3	4	6	1	-	
50～59歳 50～59	144	46	40	35	58	29	13	7	1	6	1	-	
60～69歳 60～69	325	98	160	134	67	37	11	5	6	5	1	1	
70～79歳 70～79	338	92	159	138	87	41	24	6	7	7	1	0	
80歳以上 80～	75	14	40	34	22	12	5	3	1	1	-	-	
卸売業，小売業 Wholesale and retail trade													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	266	417	336	317	152	53	38	21	33	15	5	
30歳未満 ~29	3	-	1	1	1	1	-	0	-	0	-	0	
30～39歳 30～39	32	9	6	4	17	6	1	4	3	1	2	0	
40～49歳 40～49	76	14	23	15	38	13	7	7	2	6	3	1	
50～59歳 50～59	148	29	54	40	65	30	7	8	6	6	6	2	
60～69歳 60～69	326	74	151	126	102	46	22	11	5	11	5	1	
70～79歳 70～79	293	92	129	110	72	43	12	6	3	7	1	0	
80歳以上 80～	121	46	53	40	22	13	3	3	3	1	-	0	
宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	202	369	301	429	151	102	58	33	69	17	1	
30歳未満 ~29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30～39歳 30～39	42	3	3	3	36	9	5	9	4	7	3	0	
40～49歳 40～49	131	30	37	32	65	12	20	8	4	17	4	-	
50～59歳 50～59	177	27	53	46	97	28	21	12	12	19	5	-	
60～69歳 60～69	392	70	174	150	148	66	35	14	10	20	3	0	
70～79歳 70～79	234	72	86	64	75	30	21	13	3	6	2	-	
80歳以上 80～	25	-	16	6	9	6	-	3	-	-	0	-	
サ ー ビ ス 業 Services													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	415	334	292	251	137	55	24	14	17	3	0	
30歳未満 ~29	1	0	-	-	1	0	0	-	-	0	-	-	
30～39歳 30～39	60	21	10	9	29	11	8	2	5	2	-	-	
40～49歳 40～49	159	59	52	47	48	26	10	6	2	3	1	-	
50～59歳 50～59	179	79	46	38	53	27	13	5	3	4	1	0	
60～69歳 60～69	318	153	107	97	58	35	13	3	3	3	1	-	
70～79歳 70～79	245	94	98	85	53	34	8	5	2	3	1	-	
80歳以上 80～	38	9	20	16	9	4	2	1	0	0	0	0	

第7表 産業大分類，パーソナルコンピュータの使用の有無，事業主の年齢階級別事業所分布

Table 7 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Personal Computer Use and Age Group of Business Proprietors

平成24年 2012

単位 ‰ Per mil

産業大分類 パーソナルコンピュータの使用の有無	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
製 造 業 Manufacturing								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	2	35	81	144	325	338	75
事業で使用している	359	2	27	41	98	102	67	22
インターネットに接続している	317	2	23	38	91	87	56	19
インターネットに接続していない	42	-	4	3	7	14	10	3
インターネットへの接続を考えている	11	-	4	1	3	3	1	-
事業で使用していない	641	0	7	40	46	223	272	53
今後利用を考えている	49	-	4	5	12	15	8	6
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	3	32	76	148	326	293	121
事業で使用している	407	2	20	56	95	130	74	29
インターネットに接続している	367	2	18	54	91	113	62	26
インターネットに接続していない	40	0	2	2	4	17	12	4
インターネットへの接続を考えている	6	-	0	1	1	2	2	-
事業で使用していない	587	0	12	20	53	196	215	91
今後利用を考えている	58	0	1	6	11	23	12	5
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	-	42	131	177	392	234	25
事業で使用している	208	-	24	56	58	42	22	5
インターネットに接続している	190	-	24	48	57	36	21	5
インターネットに接続していない	18	-	-	9	1	6	1	-
インターネットへの接続を考えている	7	-	-	7	-	-	-	-
事業で使用していない	792	-	18	74	119	350	211	19
今後利用を考えている	61	-	3	11	16	22	7	2
サ ー ビ ス 業 Services								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	1	60	159	179	318	245	38
事業で使用している	261	1	41	90	44	45	36	4
インターネットに接続している	226	1	32	82	40	39	29	4
インターネットに接続していない	31	-	7	8	5	6	5	-
インターネットへの接続を考えている	3	-	1	0	1	-	0	-
事業で使用していない	739	0	19	69	134	273	209	34
今後利用を考えている	59	-	2	15	22	11	7	2

第8表 産業大分類，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定，事業主の年齢階級別事業所分布

Table 8 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Existence or Otherwise of a Successor, Business Development in the Future, Plan for Incorporating Enterprise and Age Group of Business Proprietors

平成24年 2012

単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
製 造 業 Manufacturing								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	2	35	81	144	325	338	75
後継者がいる A successor has been found	196	-	3	8	20	52	78	35
事業主のみ (a)	8	-	-	1	-	1	2	3
事業主と家族従業者 (b)	86	-	1	3	5	27	33	17
雇用者あり (c)	102	-	2	4	15	23	43	16
後継者がいない No successor has been found	804	2	32	73	124	273	260	40
事業主のみ (a)	268	-	6	19	46	97	90	11
事業主と家族従業者 (b)	348	-	5	26	35	133	126	23
雇用者あり (c)	188	2	21	28	42	43	45	6
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	2	35	81	144	325	338	75
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	38	-	9	8	8	5	7	2
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	3	-	1	-	2	0	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	30	-	0	6	10	8	3	2
事業の専門化を図りたい (g)	25	2	1	2	4	11	2	2
現状のままを維持したい (h)	458	-	11	44	88	163	133	19
事業の規模を縮小したい (i)	26	-	-	2	-	11	11	3
転業したい (j)	13	-	-	1	3	5	1	3
休業したい (k)	16	-	-	-	-	7	8	2
廃業したい (l)	226	0	-	8	5	66	110	36
特に考えたことはない (m)	147	-	12	8	23	45	54	5
その他 (n)	18	-	-	1	1	4	10	2
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	2	35	81	144	325	338	75
予定がある (o)	9	-	-	3	1	3	2	-
予定がない (p)	919	0	27	66	133	310	317	66
未定 (q)	71	2	8	12	10	12	19	9
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	3	32	76	148	326	293	121
後継者がいる A successor has been found	217	-	6	9	25	64	64	49
事業主のみ (a)	20	-	-	0	3	7	3	6
事業主と家族従業者 (b)	92	-	0	4	5	23	32	29
雇用者あり (c)	105	-	6	5	17	34	29	14
後継者がいない No successor has been found	783	3	26	67	123	262	229	72
事業主のみ (a)	246	-	9	14	26	67	88	40
事業主と家族従業者 (b)	325	1	5	19	50	128	97	24
雇用者あり (c)	212	1	11	34	48	67	43	8
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	3	32	76	148	326	293	121
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	33	-	3	10	8	10	1	1
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	2	-	-	-	1	1	1	-
経営の多角化を図りたい (f)	31	-	1	7	6	11	4	2
事業の専門化を図りたい (g)	59	1	2	11	16	17	9	2
現状のままを維持したい (h)	450	1	18	38	74	145	125	49
事業の規模を縮小したい (i)	19	-	1	-	4	8	5	2
転業したい (j)	13	-	1	3	3	3	3	-
休業したい (k)	26	-	-	-	-	11	12	3
廃業したい (l)	233	-	1	1	19	78	91	43
特に考えたことはない (m)	116	0	5	5	15	39	35	16
その他 (n)	19	0	-	1	3	4	7	3
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	3	32	76	148	326	293	121
予定がある (o)	15	-	2	5	5	2	0	1
予定がない (p)	911	2	24	56	125	307	276	117
未定 (q)	75	0	6	14	18	16	16	3

- (a) Business proprietor only
- (b) Business proprietor and family workers
- (c) Having employees
- (d) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (e) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (f) Wish to diversify business
- (g) Wish to make business more specialized
- (h) Wish to maintain business as it is
- (i) Wish to downscale business
- (j) Wish to change business
- (k) Wish to suspend business
- (l) Wish to close business
- (m) Nothing particular in mind
- (n) Other
- (o) Planning
- (p) Not planning
- (q) Undecided

第8表 産業大分類，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定，事業主の年齢階級別事業所分布（続き）

Table 8 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Existence or Otherwise of a Successor, Business Development in the Future, Plan for Incorporating Enterprise and Age Group of Business Proprietors - Continued

平成24年 2012

単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	-	42	131	177	392	234	25
後継者がいる A successor has been found	165	-	3	10	16	61	57	19
事業主のみ (a)	5	-	-	3	-	2	-	-
事業主と家族従業者 (b)	68	-	-	1	4	24	27	11
雇用者あり (c)	92	-	3	5	12	35	30	8
後継者がいない No successor has been found	835	-	39	121	161	331	177	6
事業主のみ (a)	197	-	3	26	27	68	72	-
事業主と家族従業者 (b)	301	-	3	35	49	150	59	4
雇用者あり (c)	337	-	33	60	85	113	45	1
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	-	42	131	177	392	234	25
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	24	-	6	6	5	5	2	-
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	-	-	-	-	-	-	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	34	-	4	13	10	5	2	-
事業の専門化を図りたい (g)	36	-	2	5	17	9	1	1
現状のままを維持したい (h)	526	-	20	72	93	191	133	17
事業の規模を縮小したい (i)	26	-	1	3	8	11	2	-
転業したい (j)	16	-	1	2	2	8	1	2
休業したい (k)	10	-	0	-	1	8	1	-
廃業したい (l)	160	-	-	9	15	78	57	1
特に考えたことはない (m)	143	-	3	14	22	69	32	4
その他 (n)	24	-	5	6	3	8	3	-
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	-	42	131	177	392	234	25
予定がある (o)	14	-	2	4	3	4	0	0
予定がない (p)	939	-	34	112	165	378	226	24
未定 (q)	47	-	6	14	9	11	8	-
サービス業 Services								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	1	60	159	179	318	245	38
後継者がいる A successor has been found	181	0	3	11	32	63	49	22
事業主のみ (a)	26	-	-	-	10	11	5	1
事業主と家族従業者 (b)	88	-	2	2	13	32	22	15
雇用者あり (c)	67	0	1	8	9	20	22	6
後継者がいない No successor has been found	819	1	56	148	147	255	195	16
事業主のみ (a)	390	0	21	59	70	142	89	9
事業主と家族従業者 (b)	245	-	8	50	33	75	75	5
雇用者あり (c)	184	1	28	40	44	38	31	3
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	1	60	159	179	318	245	38
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	45	1	11	19	5	6	3	1
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	2	-	-	2	0	-	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	31	-	8	11	7	3	3	-
事業の専門化を図りたい (g)	26	-	3	6	8	8	2	0
現状のままを維持したい (h)	508	0	23	68	102	176	115	23
事業の規模を縮小したい (i)	11	-	-	4	5	1	0	1
転業したい (j)	15	-	1	7	3	2	2	-
休業したい (k)	5	0	-	-	1	2	2	-
廃業したい (l)	146	-	-	5	10	53	75	2
特に考えたことはない (m)	183	-	8	28	36	63	37	10
その他 (n)	27	-	6	8	1	4	7	1
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	1	60	159	179	318	245	38
予定がある (o)	12	0	3	3	2	2	1	-
予定がない (p)	940	1	49	140	170	310	234	37
未定 (q)	48	0	7	17	7	6	10	1

- (a) Business proprietor only
- (b) Business proprietor and family workers
- (c) Having employees
- (d) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (e) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (f) Wish to diversify business
- (g) Wish to make business more specialized
- (h) Wish to maintain business as it is
- (i) Wish to downscale business
- (j) Wish to change business
- (k) Wish to suspend business
- (l) Wish to close business
- (m) Nothing particular in mind
- (n) Other
- (o) Planning
- (p) Not planning
- (q) Undecided

第9表 産業大分類，事業経営上の問題点，事業主の年齢階級別事業所分布

Table 9 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Age Group of Business Proprietors

平成24年 2012

単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
製 造 業 Manufacturing								
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	2	35	81	144	325	338	75
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	49	-	-	5	3	14	19	8
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	468	-	10	32	70	164	158	36
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	27	-	-	1	5	11	7	3
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	66	-	-	8	9	30	15	4
資金繰りの悪化 (e)	60	-	1	10	12	23	14	1
従業員の確保難・人材不足 (f)	13	-	-	1	5	2	5	-
人件費の増加 (g)	1	-	-	-	1	0	-	-
後継者難 (h)	114	-	-	5	8	27	56	18
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	95	2	17	6	23	22	22	2
販売価格の低下・値引要請 (j)	71	-	3	11	7	23	25	3
家賃・地代の上昇 (k)	1	-	-	-	0	0	0	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	231	-	7	24	49	67	67	18
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	716	0	16	51	105	263	226	55
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	236	-	14	22	37	86	64	13
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	304	-	16	26	41	117	72	33
資金繰りの悪化 (e)	232	-	7	28	62	78	46	11
従業員の確保難・人材不足 (f)	65	2	8	12	18	12	14	0
人件費の増加 (g)	43	-	12	7	6	9	6	4
後継者難 (h)	290	-	2	25	39	81	118	25
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	394	2	21	33	96	115	107	20
販売価格の低下・値引要請 (j)	381	-	12	39	54	141	110	25
家賃・地代の上昇 (k)	34	-	-	4	4	18	6	2
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	3	32	76	148	326	293	121
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	194	2	3	17	25	60	55	30
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	468	0	18	24	74	163	131	58
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	25	-	0	0	4	8	11	1
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	50	1	1	4	4	18	15	7
資金繰りの悪化 (e)	46	-	2	5	10	12	13	3
従業員の確保難・人材不足 (f)	17	-	1	7	5	4	1	0
人件費の増加 (g)	3	-	1	0	1	1	1	-
後継者難 (h)	70	-	-	1	6	23	31	9
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	57	-	4	11	13	18	7	4
販売価格の低下・値引要請 (j)	44	-	1	7	6	9	18	4
家賃・地代の上昇 (k)	2	-	-	1	1	-	1	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	528	2	11	48	81	169	149	67
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	791	2	25	62	123	247	234	98
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	334	0	10	30	46	116	98	33
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	281	1	8	26	38	94	83	31
資金繰りの悪化 (e)	283	2	10	28	43	98	71	31
従業員の確保難・人材不足 (f)	76	-	4	18	12	20	14	8
人件費の増加 (g)	43	0	4	3	7	16	6	6
後継者難 (h)	269	-	2	10	28	93	99	37
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	323	2	21	40	55	103	76	26
販売価格の低下・値引要請 (j)	372	2	6	39	63	117	106	39
家賃・地代の上昇 (k)	47	-	3	2	13	14	14	-

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land

第9表 産業大分類，事業経営上の問題点，事業主の年齢階級別事業所分布（続き）

Table 9 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Age Group of Business Proprietors - Continued

平成24年 2012

単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services								
事業経営上の問題点（主なもの） Problems in managing business (major problems)	1,000	-	42	131	177	392	234	25
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	72	-	5	4	12	24	26	2
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	468	-	9	62	78	194	114	12
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	16	-	0	3	3	9	-	1
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	78	-	5	15	21	20	14	3
資金繰りの悪化 (e)	62	-	2	5	17	21	17	-
従業員の確保難・人材不足 (f)	19	-	5	7	4	3	1	-
人件費の増加 (g)	2	-	-	1	1	1	-	-
後継者難 (h)	40	-	2	3	11	18	4	1
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	167	-	8	23	25	62	43	5
販売価格の低下・値引要請 (j)	25	-	4	3	2	13	3	-
家賃・地代の上昇 (k)	23	-	2	6	1	8	6	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	289	-	16	38	51	115	62	8
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	719	-	20	94	143	288	155	19
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	190	-	10	21	46	83	25	6
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	356	-	16	46	85	130	70	9
資金繰りの悪化 (e)	252	-	4	39	61	100	42	7
従業員の確保難・人材不足 (f)	89	-	13	19	22	26	8	1
人件費の増加 (g)	63	-	6	9	16	25	6	-
後継者難 (h)	216	-	10	11	43	91	58	4
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	601	-	29	98	112	226	121	13
販売価格の低下・値引要請 (j)	189	-	11	25	27	92	28	4
家賃・地代の上昇 (k)	76	-	2	8	16	35	13	2
サービス業 Services								
事業経営上の問題点（主なもの） Problems in managing business (major problems)	1,000	1	60	159	179	318	245	38
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	200	1	14	41	31	55	53	5
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	443	0	17	54	93	167	95	16
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	27	-	1	14	3	3	6	-
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	56	-	2	3	5	22	20	3
資金繰りの悪化 (e)	51	-	5	13	11	9	11	1
従業員の確保難・人材不足 (f)	36	0	9	10	7	6	2	2
人件費の増加 (g)	3	-	-	2	-	1	0	-
後継者難 (h)	79	-	-	8	10	21	38	2
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	38	-	5	5	7	12	6	3
販売価格の低下・値引要請 (j)	12	-	2	0	3	4	2	1
家賃・地代の上昇 (k)	17	-	2	2	3	6	2	2
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	480	1	33	84	98	132	118	14
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	729	1	38	98	144	244	179	25
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	172	1	9	42	36	38	41	5
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	312	0	10	41	64	95	87	15
資金繰りの悪化 (e)	211	0	11	45	44	70	34	6
従業員の確保難・人材不足 (f)	86	0	19	23	14	16	9	4
人件費の増加 (g)	40	0	7	7	9	11	6	1
後継者難 (h)	241	0	3	31	39	85	79	5
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	233	0	18	43	43	68	53	7
販売価格の低下・値引要請 (j)	156	-	11	33	33	39	33	7
家賃・地代の上昇 (k)	54	-	5	10	16	14	6	3

注) 「事業経営上の問題点（主なもの）」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land

参考

産業特殊中分類一覽

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類 (中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業 (家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類 (中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類 (中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類 (中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業 (他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業 (別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
	(非表示)	70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は, 平成19年11月改定のものである。

(問合せ先)



総務省 統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34720, 34625
(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1494

e-mail： e-kojin@soumu.go.jp

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/index.htm>

個人企業経済調査

検索



統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。
引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。